

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県環境衛生科学研究所

様 式 目 次

様式第1号－3	事務事業の概要		
	Ⅰ 概況	・ ・ ・ ・ ・	1
	Ⅱ 部課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善		
	（総務企画課）	・ ・ ・ ・ ・	6
	（環境科学部）	・ ・ ・ ・ ・	10
	（微生物部）	・ ・ ・ ・ ・	16
	（医薬食品部）	・ ・ ・ ・ ・	30
	（大気水質部）	・ ・ ・ ・ ・	48
	（各部・各課共通業務）		
	1 当研究所主催の研修会の実施	・ ・ ・ ・ ・	65
	2 依頼による職員の派遣	・ ・ ・ ・ ・	67
	3 職員の研修会等への参加	・ ・ ・ ・ ・	73
	4 研修生の受入れ	・ ・ ・ ・ ・	87
	5 学会・研究会の発表	・ ・ ・ ・ ・	89
	6 論文発表	・ ・ ・ ・ ・	92
	7 表彰・研究助成・博士号等	・ ・ ・ ・ ・	93
	8 情報発信	・ ・ ・ ・ ・	95
様式第1号－4	事業の根拠法令調	・ ・ ・ ・ ・	100
様式第3号	職員配置調	・ ・ ・ ・ ・	101
様式第5号	歳入予算執行状況調	・ ・ ・ ・ ・	102
様式第7号	現金出納調	・ ・ ・ ・ ・	106
様式第7号－2	保管現金有高調	・ ・ ・ ・ ・	107
様式第7号－3	預金調	・ ・ ・ ・ ・	108
様式第7号－4	郵券等受払調	・ ・ ・ ・ ・	109
様式第8号	歳入歳出外現金調	・ ・ ・ ・ ・	110
様式第10号	歳出予算執行状況調	・ ・ ・ ・ ・	112
様式第10号－2	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	・ ・ ・ ・ ・	122
様式第10号－3	〃	・ ・ ・ ・ ・	123
様式第11号	委託料に関する調	・ ・ ・ ・ ・	124
様式第13号	負担金支出調	・ ・ ・ ・ ・	142
様式第19号	建築工事調	・ ・ ・ ・ ・	148
様式第22号	公有財産調	・ ・ ・ ・ ・	150
様式第26号	借地借家等調	・ ・ ・ ・ ・	152
様式第26号－2	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	・ ・ ・ ・ ・	154
様式第27号	行政財産貸付・使用許可調	・ ・ ・ ・ ・	157
様式第29号	備品・図書調	・ ・ ・ ・ ・	158
様式第29号－2	主要備品調	・ ・ ・ ・ ・	162
様式第32号	試験研究成果一覧表	・ ・ ・ ・ ・	163
様式第33号	公務中の事故等に関する調	・ ・ ・ ・ ・	185
様式第34号	工事中の事故に関する調	・ ・ ・ ・ ・	186
様式第35号	前回の監査結果等改善状況調	・ ・ ・ ・ ・	187

事務事業の概要

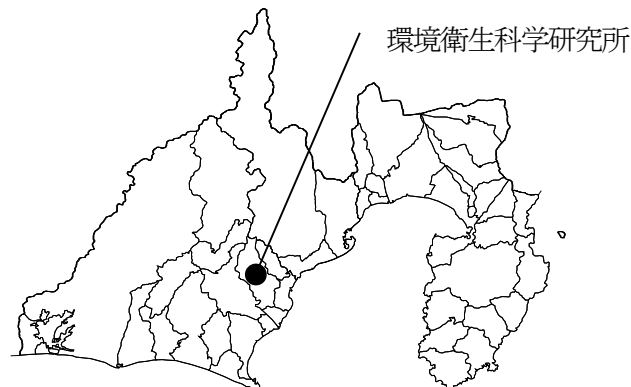
I 概況

1 沿革

年 度	衛 生	環 境	消費生活
明治34年	県庁衛生課内へ「衛生検査室」を設置		
昭和14年	衛生試験所として静岡市 小黒に発足		
昭和24年	衛生研究所に改称		
昭和38年	静岡市鷹匠に移転		
昭和42年		公害研究所として静岡市 鷹匠に発足	
昭和44年			消費生活センターとして 県民会館内に発足
昭和46年		公害防止センターに改称	
昭和47年		「東部・西部支所」開設	
昭和49年			県庁西館に移転
昭和52年			中央消費生活センターに 改称
昭和56年	放射線衛生部門が環境放 射線監視センターとなる		
	静岡市北安東四丁目に本館建設		
昭和57年	衛生研究所、公害防止センター及び中央消費生活センターのテスト部門を静岡県 衛生環境センターとして統合		
昭和62年	医薬品スタッフが生活科学スタッフから独立		
平成元年	別館建設		
平成2年	本館3階：安全実験室（化学）、本館4階：安全実験室（微生物）、本館5階： 実験動物棟等を整備		
平成3年	組織改正（5部2課11スタッフ2支所となる）		
平成9年	静岡県環境衛生科学研究所に改称 組織改正（水質部と大気騒音部を環境科学部と大気・水質部にし、スタッフも同 時に改組）		
平成10年	組織改正（微生物部細菌血清スタッフを環境微生物スタッフに、医薬品生活部医 薬品スタッフを医薬食品スタッフに変更）		
平成12年	組織改正（有機性廃棄物プロジェクトスタッフを新設（期間3年））		
平成14年	組織改正（レジオネラプロジェクトスタッフを新設（期間3年）、環境微生物ス タッフと食品微生物スタッフを微生物スタッフに変更。環境情報スタッフは企画 調整課に吸収）		
平成16年	ファルマバレー構想における創薬担当を設置（医薬品生活部）		
平成17年	組織改正（環境科学部居住環境プロジェクトスタッフを新設（期間3年））		

平成 19 年	組織改正（管理部（総務課及び企画調整課）を総務課及び企画調整課に変更。微生物部ウイルススタッフを微生物スタッフに統合。医薬品生活部を医薬食品部に変更し、生活科学スタッフを医薬食品スタッフに統合。公害防止業務の健康福祉センターへの移管に伴い、大気・水質部技術指導スタッフ、東部支所及び西部支所を廃止）
平成 22 年	組織改正（総務課に総務班を、企画調整課に企画調整班を新設。環境科学部に富士山地下水プロジェクトスタッフを新設（期間 3 年）し、環境科学スタッフを環境科学班に変更。微生物部微生物スタッフをウイルス班と細菌班に分割。医薬食品部医薬食品スタッフを医薬班と食品班に分割。大気・水質部を大気水質部に変更。大気・水質部水質環境スタッフを水質環境班に、大気・騒音環境スタッフを大気騒音環境班に変更）
平成 23 年	本館耐震補強工事、放射線測定室改修工事、太陽光発電工事
平成 24 年	高圧受変電設備更新工事
平成 25 年	環境科学部の富士山地下水プロジェクトスタッフを廃止し、環境科学班に統合
平成 27 年	組織改正（総務課の総務班を廃止）
平成 29 年	組織改正（総務課、企画調整課を廃止、総務企画課を新設）
平成 31 年	静岡県気候変動適応センターを設置
令和 2 年	藤枝市谷稲葉に新庁舎建設・移転

2 所管区域 県下全域



3 事務又は事業の概要

(1) 設置に関する県規則

静岡県行政組織規則（昭和 44 年静岡県規則第 7 号） 第 4 章出先機関 第 2 節くらし・環境部関係出先機関 第 4 款環境衛生科学研究所を以下に示す。

第 18 条 公衆衛生及び生活環境の向上を図るため、静岡県環境衛生科学研究所（以下「環境衛生科学研究所」という。）を藤枝市谷稲葉に置く。

2 環境衛生科学研究所の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 公衆衛生、環境保全及び消費生活に係る調査研究に関すること。
- (2) 環境に関する情報の収集及び提供並びに環境教育に関すること。
- (3) 病原の検索及び血清学的検査並びに病理臨床検査に関すること。
- (4) 環境衛生並びに食品、薬品及び消費生活に係る商品に関する試験検査に関すること。
- (5) 公害防止のために必要な監視、測定及び試験検査に関すること。
- (6) 公衆衛生関係の試験検査機関に対する技術指導に関すること。
- (7) 公害防止の技術の普及及び指導に関すること。
- (8) その他公衆衛生及び生活環境の向上に関すること。

3 環境衛生科学研究所に、次の部及び課を置く。

総務企画課
環境科学部
微生物部
医薬食品部
大気水質部

(2) 主要事務事業の概要

静岡県環境衛生科学研究所は、環境と保健衛生の科学的・技術的中核機関として、静岡県の環境と県民の健康を守るための調査研究、試験検査、常時監視・測定その他の業務に取り組むとともに、その成果・結果を広く情報発信している。

ア 調査研究

ファルマバレープロジェクトの一翼を担う創薬探索、地下水の有効活用、病原微生物の迅速検査法、医薬品・食品の新たな検査技術、大気・水質環境の保全対策等の重要課題のほか、県民生活に密着した課題、将来問題化することが予想される課題について、調査研究を行う。

イ 試験検査

保健衛生や消費生活関係の行政を支援するため、病原微生物、医薬品・食品、毒物劇物等の各種試験検査や商品テストを行う。

ウ 常時監視・測定

静岡県の生活環境を守るため、大気、水質、騒音等についての常時監視や測定を行う。

エ 危機管理

新たな感染症や食品による健康被害、有害物質による大気汚染事故や河川・湖沼における水質汚濁事故等、健康や環境に対する危機事案が発生した場合には、県民の生命を守るため、高度な技術をいかした分析・解析を迅速に行う。

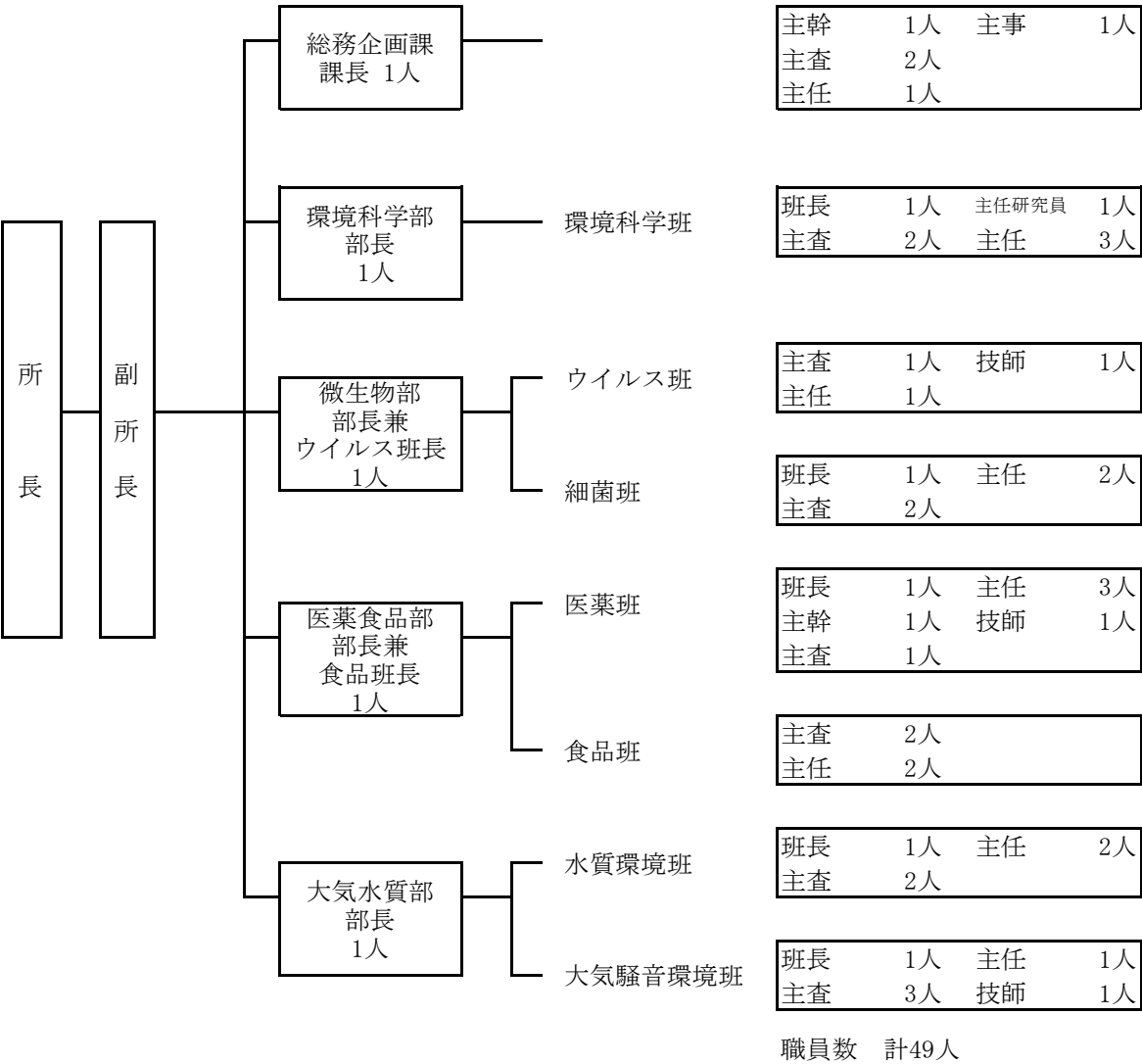
オ 研修指導

県民や市町・健康福祉センターの職員を対象に、科学的・技術的中核機関としての専門性をいかした環境、保健衛生、消費生活関係の研修や技術指導を行う。

カ 情報発信

調査研究の成果、試験検査や常時監視・測定の結果等について、学会、学術論文、業務研究発表会、インターネットのホームページなどを通じて、広く県民に情報提供する。

4 組織図



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	8人
臨時的任用職員	0人

II 部課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

（総務企画課）

1 総務事務

（1）目的・計画

当研究所職員の人事、予算、安全衛生・健康管理、物品出納等の業務を執行し、職員が快適かつ安心して業務に専念できる職場環境作りに努める。

また、環境保全に関する行動を率先垂範するため、環境マネジメントの推進に努める。

業務は次のとおりである。

ア 人事管理

イ 予算執行及び財産管理

ウ 安全衛生・健康管理

エ 環境マネジメントの推進

（2）実績

ア 人事管理

当研究所の組織は4部・1課からなる。職員数は総勢49人（会計年度任用職員8人を除く。）であり、内訳は、事務職員6人、技術職員43人で、男性29人、女性20人である。

職員の配置については、各々の職員が最大限に能力を発揮できるよう専門分野等を考慮し、適切な職場配置に努めた。

イ 予算執行及び財産管理

予算執行については、厳しい財政事情の中で、厳正かつ効果的・効率的な執行に努めた。

また、財産管理についても、関係法令等を遵守し、適正な執行に努めた。

ウ 安全衛生・健康管理

当研究所は地理的条件から自家用車等による通勤者が多く、また、公用車による出張業務等も多いことから、交通安全について周知徹底を図った。

また、高圧ガス・試薬等について、適切な取扱いと管理を行うための所内研修を実施した。

健康管理については、定期健康診断、人間ドック等の健康診断のほか、有機溶剤取扱業務、特定化学物質取扱業務、放射線業務等を実施している職員の特別健康診断を実施している。

エ 環境マネジメントの推進

（ア）当研究所は、平成11年3月にISO14001認証を取得し、環境管理活動の推進に努めてきた。

取得から10年以上の知見や実績に基づき、外部認証によらずとも環境管理活動を維持し運用する体制が整備されるなど、環境マネジメントシステムが定着したことから、平成23年2月をもってISO14001の認証登録は更新しないこととした。

（イ）平成23年3月1日からは、従来のシステムを維持しつつ一部簡略化するなどの改正のうえ、環境管理活動を継続した。

（ウ）平成24年4月1日からは、第4次静岡県環境基本計画（令和4年度～令和12年度）等も踏まえ、低炭素・循環型社会の構築を目指すとともに、当研究所の特性にも配慮した独自の環境マネジメントシステムである環衛研EMS（Environmental Management System）を構築し、環境管理を推進している。

2 企画調整事務

（1）目的・計画

当研究所の研究の充実・向上を図るため、研究の調整・取りまとめを行うとともに、研究成果

の普及・活用を図るため、情報発信や知的財産権に関する事務を行う。

また、当研究所の対外的な窓口として、各種研修等の受講申込み、研修生の受入れ、関係団体との連携及び各種調査・照会に対する対応を行い、業務の円滑な運営に努める。

業務は次のとおりである。

- ア 研究企画
- イ 技術の向上、援助・協力事務
- ウ 情報発信
- エ 特許等の知的財産権事務
- オ 関係団体との連携
- カ 各種調査・照会及び法令に基づく手続事務
- キ 地震等防災対策
- ク 検査施設における業務管理

(2) 実績

ア 研究企画

研究企画委員会を開催し、研究テーマ及び研究内容を検討する。なお、平成23年度から、研究内容の外部評価を本庁経済産業部局（令和7年度は経済産業部産業イノベーション推進課）が実施している。

イ 技術の向上、援助・協力事務

(イ) 研究所職員の研修

職員の資質向上を図ることを目的に、環境省環境調査研修所等が開催する各種研修会・講習会への職員の参加申込み事務等を行う。

(イ) 研修生の受入れ

（令和6年度）

インターンシップ制度に基づく大学生14名を受け入れた。また、国際協力機構（JICA）の国外研修生12人を受け入れた。

ウ 情報発信

（令和6年度）

業務研究発表会は、会場開催からYouTubeによる動画配信に変更し、いつでも好きな時間にパソコンやスマホで視聴ができるようにした。8月29日から配信を始め、7年3月31日までに1,600回視聴された。また、当研究所の研究内容や活動状況を広く一般に紹介するため、『研究所報告』（年1回）、『環境レポート』（年3回）、『商品テスト情報』（年2回）などをホームページを通じて情報発信した。

エ 特許等の知的財産権事務

試験研究成果を社会に還元するため、特許権の審査請求等、成果の知的財産権化を図っている。

オ 関係団体との連携

研究所事業の強化・促進を図るため、地方公共団体が設置する公設試験研究機関である地方環境研究所で組織する「全国環境研協議会」及び地方衛生研究所で組織する「地方衛生研究所全国協議会」等に参画し、事業連携や情報交換を行っている。

また、事業者の環境保全活動の推進や環境ビジネスの創出に寄与するため、静岡県環境保全

協会、（一社）静岡県環境資源協会、（公財）静岡県産業振興財団等の関連団体の会議に参加することとしている。

研究に関しては、県と研究分野における連携協定を締結している静岡県立大学の外、各種研究機関と共同研究を実施した。

（令和6年度）

共同研究の相手方	共同研究実施件数
静岡県立大学外	22

（令和7年7月31日現在）

共同研究の相手方	共同研究実施件数
静岡県立大学外	19

カ 各種調査・照会及び法令に基づく事務事務

当研究所の対外的な窓口として各種照会に対応するとともに、放射性同位元素等の規制に関する法律等の各種法令に基づく事務事務を行う。

キ 地震等防災対策

突発地震、南海トラフ巨大地震等を想定した全職員参集総合防災訓練等を実施した。

（イ）全職員参集訓練

（令和6年度）

実施日時：令和6年4月25日（木）6：40～8：20

実施状況：要員47名 30分以内参集5名、60分以内参集12名、最終参加人数38名

（令和7年度）

実施日時：令和7年4月24日（木）6：40～8：20

実施状況：要員48名 30分以内参集2名、60分以内参集13名、最終参加人数41名

（ロ）総合防災訓練

（令和6年度）

本部運営訓練日に伴って、所内で自衛消防訓練を実施した。

実施日時：令和6年8月22日（木）8：30～11：55

訓練内容：初期消火、避難、消火栓・水消火器取扱訓練、免震施設見学、防護用品点検

（令和7年度）

令和7年8月27日（水）本部運営訓練日に合わせて実施予定

（ハ）地震対策オペレーション（大規模図上訓練）

（令和6年度）

実施日時：令和7年1月17日（金）8：30～10：30

訓練内容：以下を実施。

a 緊急事態対応訓練

環衛研EMSの緊急事態対応訓練を各部課において行った。

b 発災時の緊急対応手段の体験見学

- (a) エレベータ（1階エレベータ前）
- (b) 防火扉（4階ラウンジ）
- (c) 入退管理システム・自動ドア（1階受付前）

（令和7年度）

未定

ク 検査施設における業務管理

食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領、感染症検査業務管理要領、試験検査業務管理要領及びGMP/QMS 調査品質管理け監督システムに基づく検査施設における試験検査等の信頼性確保のため、内部点検実施要領及び自己点検手順書に従って内部点検を実施する。

（令和6年度）

県内4か所の対象施設に対して、延べ55回の点検を実施した。

書類の整備、検査室の管理、機械器具の管理、試薬類の管理、試験品の取扱い等の状況について点検を実施し、標準作業書や記録類の不備の修正等の改善を指導した。

（令和7年度）

令和6年度と同様に県内4か所の対象施設に対して、7月末日までに延べ22回の点検を実施した。

施設別内部点検実施回数

（令和6年度）

検査施設名	内部点検の対象となる検査	内部点検回数
東 部 保 健 所	食品衛生検査・感染症検査	10
中 部 保 健 所	食品衛生検査・感染症検査・医薬品等検査	20
食 肉 衛 生 検 査 所	食品衛生検査	5
環境衛生科学研究所	食品衛生検査・感染症検査・医薬品等検査	20
計		55

施設別内部点検実施回数

（令和7年7月31日現在）

検査施設名	内部点検の対象となる検査	内部点検回数
東 部 保 健 所	食品衛生検査・感染症検査	4
中 部 保 健 所	食品衛生検査・感染症検査・医薬品等検査	8
食 肉 衛 生 検 査 所	食品衛生検査	2
環境衛生科学研究所	食品衛生検査・感染症検査・医薬品等検査	8
計		22

(3) 評価・改善

研究企画の外部評価については、経済産業部産業イノベーション推進課が実施する評価会において、外部有識者からの助言及び指導を受け、研究内容の充実・向上を図った。

(環境科学部)

1 化学物質関係事業

(1) 目的・計画

事業場等で製造、使用等されている未規制化学物質の中には、生態系や人の健康に影響を及ぼす有害な物質もあることから、環境中の残留状況を調査し、化学物質による環境汚染を未然に防止するため、以下の事業を実施する。

ア 化学物質環境実態調査

イ 有機フッ素化合物 (PFAS) 環境実態調査

(2) 実績

ア 化学物質環境実態調査 (環境省からの受託事業)

環境省からの委託を受け、環境中の化学物質残留状況を把握することを目的とした全国規模の環境実態調査を実施している。この調査は「初期環境調査」、「詳細環境調査」及び「モニタリング調査」の調査体系で実施するとともに、調査の支援事業として「分析法開発事業」等についても取り組んでいる。環境リスクが懸念される化学物質について、一般環境中で高濃度が予想される地域における存在の有無を確認する「初期環境調査」及び様々な場所でより詳細に濃度を調べる「詳細環境調査」、難分解性・蓄積性の高い化学物質について一般環境中の残留状況を監視する「モニタリング調査」では試料採取を実施する。

(令和6年度)

初期環境調査では、清水港及び天竜川の水質及び底質、詳細環境調査では、清水港及び潤井川の水質、モニタリング調査では引き続き清水港の底質及び天竜川の水質・底質を採取した。

また、分析法開発事業において、GC/MS を用いる自動同定定量システム (AIQS-GC) によるスクリーニング分析を清水港及び天竜川の水質で実施した。

(令和6年度)

調査区分	調査地点	調査物質名	採取検体数		
			水質	底質 ^{※1}	合計
初期環境調査	清水港	りん酸トリス (2-クロロ-1-メチルエチル)	1		1
		りん酸トリス (1, 3-ジクロロ-2-プロピル)	1		1
		りん酸トリブチル	1	3	4
		りん酸トリス (2-ブトキシエチル)	1		1
	天竜川	トリブチルアミン	1	3	4
		<i>n</i> -ブチル-2, 3-エポキシプロピルエーテル ^{※2}	1		1
詳細環境調査	清水港	<i>N,N,N</i> -トリメチルドデカン-1-アミニウムの塩	1		1
	潤井川	アクリル酸	1		1
		アクリル酸メチル	1		1
		アクリル酸エチル	1		1
		アクリル酸 <i>n</i> -ブチル	1		1
		アクリル酸イソブチル	1		1

		アクリル酸 <i>tert</i> -ブチル	1		1
		アクリル酸 <i>n</i> -オクチル	1		1
		アクリル酸イソオクチル	1		1
		アクリル酸 2-エチルヘキシル	1		1
		アクリル酸イソノニル	1		1
		アクリル酸 <i>n</i> -デシル	1		1
		アクリル酸 <i>n</i> -ドデシル	1		1
		アクリル酸 <i>n</i> -オクタデシル	1		1
		アルキル硫酸（アルキル基の炭素数が 8 から 18 までのもの）及びその塩類	1		1
モニタリ ング調査	清水港 （底質）	PCB 類	1	6	7
		HCB（ヘキサクロロベンゼン）	1	6	7
		ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）	1	6	7
		ペルフルオロオktan酸（PFOA）	1	6	7
	天竜川 （水質・ 底質）	ペルフルオロヘキサンスルホン酸（PFHxS）	1	6	7
		デクロランプラス	1	6	7
		メトキシクロル	1	6	7
		UV-328	1	6	7
スクリー ニング分 析※3	清水港 天竜川	ジフェニルエーテル	1		1
		4- <i>tert</i> -ブチルフェノール	1		1
計			31	54	85

※1 底質の採取検体数は調査地点毎に各 3 検体

※2 調査物質の分析も実施

※3 記載の 2 物質以外にスクリーニング分析で検出した物質全てを報告

イ 有機フッ素化合物（PFAS）環境実態調査

有機フッ素化合物の PFOS 及び PFOA は、自然環境中で分解されにくく、蓄積されやすい性質があり、世界的に環境への排出量を削減する動きが強まり、現在は国内外において製造、使用等が制限されている。国内では PFOS 及び PFOA は、人の健康の保護に関する要監視項目に設定され、公共用水域等における指針値として「PFOS 及び PFOA の合計値が 50ng/L」となっている。PFOS 及び PFOA については、平成 14 年度以降環境省が全国的な調査を実施し、国内各地でも独自に調査が実施され、指針値を超過する地点もあることから、環境省は環境モニタリングの強化等、対策の強化に取り組んでいる。

本県においても浜松市では、発生源は特定できていないが航空自衛隊浜松基地周辺の河川、地下水、井戸水から指針値を超える PFOS 及び PFOA を検出し、静岡市においても約 10 年前まで PFOA を使用していた工場周辺の水路や井戸水から指針値を超える PFOS 及び PFOA を検出している。これらのことから、静岡県における PFAS の存在状況を確認するため、令和 5 年度から環境基準点 27 河川 33 地点を対象に実態調査を実施している。PFOS 及び PFOA に加え、人の健康に係る要調査項目に指定されてい

るペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)についても調査対象とした。令和6年度からは民間分析業者に委託にて PFAS の実態調査を実施し、指針値を超過した地点について当研究所で周辺詳細調査を行うこととしている。令和6年度の実態調査の結果、PFOS 及び PFOA の合計値は指針値を超過する地点はなかった。また PFHxS については、報告下限値未満であった。

(令和6年度)

調査物質名	調査河川数	調査地点数	検出地点数	測定結果 (ng/L)
PFOS 及び PFOA	27	33	33	2.3～11
PFHxS	27	33	0	<1.0

(3) 評価・改善

ア 化学物質環境実態調査（環境省からの受託事業）

化学物質環境実態調査では、結果が環境省に送られ、全国調査として公表されている。令和6年度の全国調査結果はまだ公表されていないが、本県は例年、全国と同様の傾向を示している。

令和7年度は、初期環境調査では、天竜川及び清水港の水質及び底質、詳細環境調査では、天竜川及び清水港の底質、モニタリング調査では引き続き清水港の底質及び天竜川の水質・底質を調査する。

また、昨年度と同様、分析法開発事業において、GC/MS を用いる自動同定定量システム(AIQS-GC)によるスクリーニング分析法の検討を実施する。

イ 有機フッ素化合物（PFAS）環境実態調査

令和5年度、6年度はPFOS, PFOA の合計値は指針値を超えるものはなく、PFHxS については、報告下限値未満であった。

令和7年度は引き続き7河川33地点について、年1回調査を実施する。

2 地域気候変動適応センターの運営

(1) 目的・計画

平成30年12月に施行された気候変動適応法において、地方公共団体はその区域における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点（地域気候変動適応センター）としての機能を担う体制を確保するよう努めることとされている。そのため、静岡県では平成31年3月から当研究所内に「静岡県気候変動適応センター」機能を確保することとなった。

センターでは環境科学部が主となり、国の適応センターや県内研究機関等とのネットワークの構築、適応策や適応研究成果の収集、整理、分析等を行い、行政や事業所、県民、研究者に対し、適応策等の情報提供を行う。

(2) 実績

(令和6年度)

- ・「環境フェスタ “もったいない” 2024 in ふじえだ」（令和6年6月1日開催）に出展した。

- ・適応センターのニュースレターを年3回発行し、ホームページに掲載するとともに静岡県地球温暖化防止県民会議構成団体等に周知した。
- ・本県試験研究機関の気候変動適応に関する研究を取りまとめ、ホームページに掲載した。
- ・「ふじのくに気候変動適応アクションカード」の貸出を行い、気候変動適応の普及啓発を図った（貸出4件）。
- ・県内外の行政、研究機関からのセンター運営に関する問合せや相談に対応した。
- ・国適応センター主催の「地域適応センター定例会議」「地域の気候変動適応推進に向けた意見交換会」に出席し、国及び他地域気候変動適応センターとの連携を図った。
- ・改正気候変動適応法への対応として、本県地球温暖化対策推進本部適応策推進部会内に熱中症対策ワーキンググループが設置され、当所環境科学部がメンバーとして参画した。

（令和7年度）

- ・「環境フェスタ“もったいない”2025 in ふじえだ」（令和7年5月31日開催）に出展した。
- ・適応センターのニュースレター第7号を6月に発刊し、ホームページに掲載するとともに静岡県地球温暖化防止県民会議構成団体等に周知した。
- ・「ふじのくに気候変動適応アクションカード」の貸出を継続する（7月までに貸出1件）。
- ・昨年度と同様に国適応センター主催の各種会議に出席し、国及び他地域気候変動適応センターとの情報交換と連携を図る。
- ・本県地球温暖化対策推進本部適応策推進部会内の熱中症対策ワーキンググループに出席し、当センターの対応状況について報告した（令和7年4月21日）。

（3）評価・改善

センター設立から6年が経過し、その間、県内市町や県内外の関係研究機関と協力体制を築くことができ、県内の気候変動影響及び適応に関する多くの情報を収集・分析した。今後も引き続き主管課である環境政策課と協力し、情報収集・分析・情報提供を行っていくとともに、市町の適応計画策定をバックアップする。

3 気候変動影響及び適応に関する調査業務（令和元年度～）

（1）目的・計画

夏季の猛暑・降水の極端化など、気候変動の影響は既に現れており、県内の年平均気温は100年あたりの換算で既に約2.5℃上昇しており、そのペースは年々増加している。今後、温室効果ガスの削減を実施しても避けることができない気候変動に対し、可能な限り将来の被害の回避・低減を図る必要がある。本県において適切な適応策を検討・実施するため、具体的な影響の把握・将来予測に向けた以下の調査を行う。

ア 熱中症ホットスポットの抽出

熱中症予防・暑熱対策に向け、県内の気象観測データを一元的に収集・整理するとともに、ヒートアイランド現象が想定される地域を中心に温湿度計等を設置して観測データを収集・解析し、熱中症に注意すべきホットスポットなどを抽出する。

イ 高山帯希少種の生息環境把握

伊豆天城山及び南アルプスに気象観測装置を設置して基礎データを収集するとともに、周辺の生態調査結果と比較し、希少種等の生息・生育適地の検討を行う。

(2) 実績

ア 熱中症ホットスポットの抽出

(令和6年度)

- ・藤枝市及び焼津市街地において、温湿度の実測と他機関が公表している日射量や風速などのデータから暑さ指数(WBGT)を算出した。平均気温は8月より7月の方が高く、特に中心市街地は気温が高い傾向があり、7～8月の日最高WBGTでは、いずれの地点も高かった。

(令和7年度)

- ・藤枝市及び焼津市街地において、温湿度の観測データの収集を継続実施している。

イ 高山帯希少種の生息環境把握

(令和6年度)

- ・天城山、南アルプスでの気象観測などにおける気象観測機器整備が完了した。

(令和7年度)

- ・天城山、南アルプスでの気象観測などを継続しデータを蓄積する。

(3) 評価・改善

ア 熱中症ホットスポットの抽出

藤枝市及び焼津市街地において、温湿度の観測を継続実施し、熱中症ホットスポットの発生要因や対応策を検討していく。

イ 高山帯希少種の生息環境把握

天城山、南アルプスの気象観測データの蓄積がすすんでいる。また、天城山、南アルプスにトレイルカメラを設置することで、動植物の観測データの収集も可能となった。

4 調査研究

(1) 令和6年度研究課題

以下の6研究課題を実施した。

研究テーマ	実施期間
河川底質中マイクロプラスチック汚染実態調査	令和6～8年度
災害・事故時における化学物質スクリーニング分析の活用	令和6～7年度
沿岸部における深部地下水環境の解明およびデータベース構築に向けた水文地質学的研究((国研)産業技術総合研究所からの受託研究)	平成28～令和7年度
海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業/海洋生分解性に係る評価手法の確立((国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構からの受託研究)	令和2～6年度
地方における再エネ熱面的利用促進に資する導入支援技術の開発((国研)産業技術総合研究所からの受託研究)	令和6～令和8年度
御前崎港周辺におけるブルーカーボン・生物多様性創出と海・潮流との関係	令和6年度

(2) 令和7年度研究課題

以下の5研究課題を実施している。

研究テーマ	実施期間
河川底質中マイクロプラスチック汚染実態調査	令和6～8年度

災害・事故時における化学物質スクリーニング分析の活用	令和6～7年度
沿岸部における深部地下水環境の解明およびデータベース構築に向けた水文地質学的研究((国研)産業技術総合研究所からの受託研究)	平成28～令和7年度
地方における再エネ熱面的利用促進に資する導入支援技術の開発((国研)産業技術総合研究所からの受託研究)	令和6～令和8年度
機械観測と市民参加型調査のシナジーをもたらす生物多様性音響観測支援システムの構築((国研)国立環境研究所からの受託研究)	令和7～令和9年度

(微生物部)

1 感染症関係事業

(1) 目的・計画

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）に基づき、感染症の発生拡大や未然防止のために、静岡県内で現在発生している、又は将来発生が予測される感染症（ウイルス性、細菌性、寄生虫性等）の動向を把握し、県民の健康を守るため、試験検査及び調査を実施する。

業務は次のとおりである。

- ア 感染症発生動向調査
- イ 感染症流行予測調査
- ウ ウイルス・リケッチア検査
- エ 細菌検査

(2) 実績

ア 感染症発生動向調査

感染症発生動向調査は、昭和 56 年から厚生労働省が感染症対策として全国規模で行っている事業であり、統一した方法により感染症の発生状況を把握し、そのまん延を未然に防止することを目的としている。

病原体定点となっている医療機関から医師が感染症の発生を疑い、健康福祉センターを通して当研究所に送付された検体について、病原体の検出、病原株の血清型別検査、遺伝子型別検査等を実施し、結果を回報するとともに、病原体検出情報として厚生労働省に報告する。

(令和 6 年度)

二類感染症 1 疾病、三類感染症 3 疾病、四類感染症 14 疾病、五類感染症 10 疾病について、353 件の検査を実施したところ、陽性件数は 259 件であった。

(令和 7 年度)

二類感染症 1 疾病、三類感染症 3 疾病、四類感染症 13 疾病、五類感染症 10 疾病について、272 件の検査を実施したところ、陽性件数は 133 件であった。

(令和6年度)

感染症の分類	臨床診断名	下田メディカルセンター	国際医療福祉大学熱海病院	沼津市立病院	順天堂大学付属静岡病院	富士市立中央病院	島田市立総合医療センター	中東遠総合医療センター	磐田市立総合病院	市立湖西総合病院	その他の医療機関	件数	陽性件数
一類感染症	結核			1			2				1	4	4
二類感染症	細菌性赤痢										1	1	1
	腸管出血性大腸菌感染症		1	1		1		2	1		24	30	30
	腸チフス						1			1	1	3	1
四類感染症	重症熱性血小板減少症候群(SFTS)			3	6	1	2				7	19	4
	つつが虫病			3	1				1		14	19	5
	日本紅斑熱		6	5	2				3		17	33	13
	デング熱							1	1		1	3	1
	ジカウイルス感染症							1				1	0
	チクングニア熱							1				1	0
	エムポックス								1			1	0
	E型肝炎										1	1	0
	ライム病				2							2	0
	レジオネラ症						1				8	9	0
	レプトスピラ症										2	2	0
	Q熱										1	1	0
	A型肝炎				1							1	0
	日本脳炎							1				1	0
五類感染症(全数把握)	急性脳炎				4							4	4
	風しん										1	1	0
	麻疹			1		2			1		5	9	0
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症				2						7	9	9
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症				16			3	3		6	28	28
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症			1	1	5		8	3	1	10	29	29
同上(定点)	無菌性髄膜炎			1	1				1			3	2
	インフルエンザ	58						5	37	11	24	135	125
	感染性胃腸炎										3	3	3
	新型コロナウイルス感染症								1			1	0
計		58	7	16	36	9	6	22	53	13	134	354	259

(令和7年7月31日現在)

感染症の分類	臨床診断名	下田メディカルセンター	国際医療福祉大学熱海病院	沼津市立病院	順天堂大学付属静岡病院	富士市立中央病院	島田市立総合医療センター	中東遠総合医療センター	磐田市立総合病院	市立湖西総合病院	その他の医療機関	件数	陽性件数
二類感染症	結核										2	2	2
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症										6	6	6
	コレラ										1	1	0
	腸チフス								1		1	2	2
四類感染症	重症熱性血小板減少症候群(SFTS)	1		1	3		3				7	15	3
	つつが虫病			2			5				12	19	0
	日本紅斑熱		3	3	3		8	1			12	30	14
	デング熱	1						2			5	8	1
	チクングニア熱							1			1	2	1
	ジカウイルス感染症							1			2	3	0
	エムポックス										1	1	0
	レジオネラ症								1		4	5	2
	E型肝炎										2	2	1
	ライム病				1		2				4	7	0
	レプトスピラ症										1	1	0
	Q熱										1	1	0
	ブルセラ症										1	1	0
五類感染症(全数把握)	麻しん			1	1		2	1	1		6	12	2
	風しん		1	1			2				2	6	0
	急性脳炎				1							1	0
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症				5						2	7	7
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症							13	3		16	32	24
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症										3	3	3
同上(定点)	インフルエンザ	1										1	1
	新型コロナウイルス感染症			4	2			2				8	8
	急性呼吸器感染症(ARI)	1			18	6			62		4	91	53
	感染性胃腸炎										5	5	3
	計	4	4	12	34	6	22	21	68	0	101	272	133

イ 感染症流行予測調査

流行すると社会的影響の大きいウイルス性疾患について、流行を予測し、早期に対策を講じることが目的として、厚生労働省は毎年全国規模の実態調査を各都道府県の地方衛生研究所に委託し、実施している。

(令和6年度)

当研究所ではインフルエンザと麻しん、計444件の感受性調査（抗体検査）を行い、県民の抗体保有状況について調査した。またポリオの感染源調査を計72件実施した。

(令和7年度)

ポリオの感染源調査を計24件の調査を実施した。

(令和6年度)

調査項目	項 目	件数	項目数
インフルエンザウイルス	抗体価測定（ヒト）	222	888
麻しんウイルス	抗体価測定（ヒト）	222	222
ポリオウイルス	分離同定	72	144
計		516	1254

(令和7年7月31日現在)

調査項目	項 目	件数	項目数
ポリオウイルス	分離同定	24	48
計		24	48

ウ ウイルス・リケッチア検査

ウイルス・リケッチア感染症の実態を把握し、その予防対策に役立てるため、健康福祉センターから検査依頼された臨床検体（感染症発生動向調査を含む。）について、ウイルス・リケッチアの検出、遺伝子型別、抗体価測定等を実施する。

(令和6年度)

717件について検査を実施した結果、197件が陽性であった。インフルエンザについては、135件の遺伝子検査及び分離培養を行った。分離株の一部については国立感染症研究所への分与を行った。

麻しんウイルスについて10件の検査を実施したが、すべて陰性であった。

(令和7年度)

678件について検査を実施した結果、80件が陽性であった。

マダニ媒介性病原体の検査依頼が断続的にあり、41件の検査を実施した結果、SFTS ウイルス3件、日本紅斑熱リケッチア16件が陽性であった。

本年度から急性呼吸器感染症（ARI）の検査が始まり、インフルエンザ及び新型コロナウイルスの検査はARIに含まれることになった。ARIは91件について検査を実施した結果、インフルエンザウイルス6件、RSウイルス6件、ヒトメタニューモウイルス5件、パラインフルエンザウイルス26件、新型コロナウイルス12件が陽性であった。

【病原体検出検査】

(令和6年度)

	病 原 体 名	項 目	件 数	項目数	陽性件数
呼吸器系	インフルエンザウイルス	遺伝子検査	135	438	125
		分離同定	135	135	27
	新型コロナウイルス SARS-CoV-2	遺伝子検査	1	1	0
	ライノウイルス	遺伝子検査	1	1	1
消化器系	ノロウイルス	遺伝子検査	12	24	11
	サポウイルス	遺伝子検査	8	8	0
	E 型肝炎ウイルス	遺伝子検査	1	1	0
	A 型肝炎ウイルス	遺伝子検査	1	1	0
	アデノウイルス	遺伝子検査	6	6	1
	エンテロウイルス	分離同定	2	6	2
		遺伝子検査	8	8	4
	パレコウイルス	遺伝子検査	6	6	0
発疹性等	風しんウイルス	遺伝子検査	10	10	0
	麻疹ウイルス	遺伝子検査	10	10	0
	エムボックスウイルス	遺伝子検査	1	2	0
	デングウイルス	遺伝子検査	4	16	1
	ジカウイルス	遺伝子検査	4	4	0
	チクングニアウイルス	遺伝子検査	4	4	0
	日本脳炎ウイルス	遺伝子検査	1	1	0
	ムンプスウイルス	遺伝子検査	6	6	0
	ヒトヘルペスウイルス	遺伝子検査	4	4	3
	単純ヘルペスウイルス	遺伝子検査	6	6	0
	水痘-帯状疱疹ウイルス	遺伝子検査	1	1	0
血液性等	クラミジア	遺伝子検査	126	126	2
	C型肝炎ウイルス	遺伝子検査	2	2	0
ダニ媒介性	S F T S ウイルス	遺伝子検査	126	126	2
	日本紅斑熱リケッチア	遺伝子検査	47	72	13
		抗体検査	1	4	0
	つつが虫病リケッチア	遺伝子検査	47	52	5
		抗体検査	1	20	0
計			717	1101	197

【病原体検出検査】

(令和7年7月31日現在)

		病 原 体 名	項 目	件 数	項目数	陽性件数
呼吸器系	急性呼吸器感染症 (ARI)	インフルエンザウイルス	分離同定	6	6	0
			遺伝子検査	92	182	6
		RS ウイルス	遺伝子検査	91	182	6
		ヒトメタニューモウイルス	遺伝子検査	91	91	5
		パラインフルエンザウイルス	遺伝子検査	91	364	26
		新型コロナウイルス SARS-CoV-2	遺伝子検査	91	91	12
消化器系	ノロウイルス	遺伝子検査	5	10	3	
	E型肝炎ウイルス	遺伝子検査	2	3	1	
	アデノウイルス	分離同定	1	3	0	
		遺伝子検査	1	1	0	
	エンテロウイルス	分離同定	1	3	0	
		遺伝子検査	1	1	0	
	パレコウイルス	分離同定	1	3	0	
		遺伝子検査	1	1	0	
発疹性等	風しんウイルス	遺伝子検査	15	15	0	
	麻疹ウイルス	遺伝子検査	15	15	2	
	エムボックスウイルス	遺伝子検査	1	2	0	
	ヒトヘルペスウイルス	遺伝子検査	1	1	0	
	単純ヘルペスウイルス	遺伝子検査	1	1	0	
	水痘一帯状疱疹ウイルス	遺伝子検査	1	1	0	
性等	血液	クラミジア	遺伝子検査	46	46	0
ダニ媒介性	SFTSウイルス	遺伝子検査	41	82	3	
	日本紅斑熱リケッチア	遺伝子検査	40	63	16	
		抗体検査	1	4	0	
	つつが虫病リケッチア	遺伝子検査	40	40	0	
		抗体検査	1	20	0	
計				678	1231	80

エ 細菌検査

保健衛生行政に関わる病原細菌の検査は、健康福祉センター、当研究所及び国立感染症研究所で実施している。健康福祉センターが行う感染症検査（感染症発生動向調査を含む。）のうち、当研究所に依頼のあった分離菌株又は当研究所で依頼検体から分離した菌株等について詳細検査を実施し、菌種、血清型、遺伝子型、毒素産生性等を決定する。

(令和6年度)

結核菌、レジオネラ属菌等の病原体の検査依頼があり、浴槽水8件でレジオネラ属菌陽性となり、検査結果を健康福祉センターに報告した。また、健康福祉センターから依頼があった菌株163件について、性状検査（血清型別、薬剤耐性試験等）、各種遺伝子検査及び遺伝子解析（MLVA法、PFGE法）等を実施した。

(令和7年度)

レジオネラ属菌等の病原体の検査依頼があり、患者5件、浴槽水8件の計13件を検査した結果、3件が陽性であり、検査結果を健康福祉センターに報告した。また、健康福祉センターから依頼があった菌株97件について、性状検査（血清型別、薬剤耐性試験等）、各種遺伝子検査及び遺伝子解析（MLVA法、PFGE法）等を実施した。

【病原体検出検査】

(令和6年度)

病原体名	項目	件数	項目数	陽性件数
結核菌	遺伝子検査	4	4	4
レジオネラ属菌	分離同定	75	240	8
	遺伝子検査	2	2	1
ライム病ボレリア	遺伝子検査	2	2	0
回帰熱ボレリア	遺伝子検査	2	2	0
レプトスピラ	遺伝子検査	2	2	0
コクシエラ (Q熱)	遺伝子検査	1	1	0
計		88	253	13

【性状確認検査】

(令和6年度)

病原体名	項目	件数	項目数	内訳
腸管出血性大腸菌	性状検査	30	90	血清型別 60 毒素検出 30
	遺伝子検査	30	30	MLVA 30
カルバペネム耐性腸内細菌目細菌	性状検査	9	18	薬剤耐性 18
	遺伝子検査	9	9	薬剤耐性 9
バンコマイシン耐性腸球菌	性状検査	28	28	薬剤耐性 28
	遺伝子検査	28	84	菌種 28 Van型 28 PFGE 28
劇症型溶血性レンサ球菌	性状検査	29	41	群分類 29 T型別 12
計		163	300	

【病原体検出検査】

(令和7年7月31日現在)

病 原 体 名	項 目	件 数	項目数	陽性件数
結核菌	遺伝子検査	2	2	2
レジオネラ属菌	分離同定	13	44	3
	遺伝子検査	0	0	0
ライム病ボレリア	遺伝子検査	7	7	0
回帰熱ボレリア	遺伝子検査	7	7	0
レプトスピラ	遺伝子検査	1	1	0
コクシエラ (Q 熱)	遺伝子検査	1	1	0
ブルセラ	遺伝子検査	1	1	0
計		32	63	5

【性状確認検査】

(令和7年7月31日現在)

病 原 体 名	項 目	件 数	項目数	内 訳
腸管出血性大腸菌	性状検査	6	18	血清型別 12 毒素検出 6
	遺伝子検査	6	6	MLVA 6
コレラ菌	性状検査	1	2	血清型別 1 毒素検出 1
	遺伝子検査	1	1	毒素遺伝子 1
チフス菌	性状検査	2	2	血清型別 2
カルバペネム耐性腸内細菌目細菌	性状検査	7	14	薬剤耐性 14
	遺伝子検査	7	7	薬剤耐性 7
バンコマイシン耐性腸球菌	性状検査	32	32	薬剤耐性 32
	遺伝子検査	32	96	菌種 32 Van 型 32 PFGE 24
劇症型溶血性レンサ球菌	性状検査	3	4	群分類 3 T 型別 1
計		97	182	

(3) 評価・改善

感染症発生動向調査により、海外からの輸入感染症を疑う症例や、速やかな診断が求められる症例について、迅速に検査を行うことができ、検査結果について情報発信を行うことで拡大防止に活用された。また、感染症流行予測調査は、被検者の同意の得られた必要検体数を確保することができ、調査結果はワクチンの有効性や次期製造ワクチンの抗原選定の基礎資料として利用された。

(令和6年度)

感染性胃腸炎に伴うノロウイルス及びサポウイルスの検査件数が増加した。また、マダニ媒介性病原体の検査依頼が増加し、陽性数も増加した。一方、インフルエンザウイルスの検査件

数は昨年度に比べ減少した。

バンコマイシン耐性腸球菌感染症の検査依頼は、令和5年度に比べ減少したが、病院内集団発生事例のため、検出菌株の関連を比較する PFGE 検査の依頼があった。また、劇症型溶血性レンサ球菌もバンコマイシン耐性腸球菌感染症とほぼ同様の検査依頼があった。

(令和7年度)

急性呼吸器感染症（ARI）の検査開始により、検査件数及び検査項目数が大幅に増加した。また、マダニ媒介性病原体の検査依頼が増加し、日本紅斑熱の陽性数は過去最多となった。

細菌検査では、バンコマイシン耐性腸球菌感染症が複数の病院で発生しており、薬剤耐性菌の検査件数は、依然として多い状況が続いている。

2 食品・衛生関係事業

(1) 目的・計画

食品を介したウイルス、細菌、寄生虫及び化学物質による健康被害を未然に防止するため、食品衛生法に基づく食中毒発生時の原因調査、健康福祉センターが収去した食品の規格検査等（抗菌性物質、アレルギー物質等）の検査を実施する。

また、健康福祉部衛生課からの依頼による温泉等入浴施設の浴槽水のレジオネラ属菌検査を実施する。

業務は次のとおりである。

ア 食中毒関連検査

イ 食品の試験検査

ウ 浴槽水の衛生検査

エ 試験検査の精度管理（微生物部門）

(2) 実績

ア 食中毒関連検査

(ア) ウイルス学的検査

病因物質としてウイルスが疑われた食中毒事例において患者便や調理従事者便などについてノロウイルスの検査を行う。ノロウイルスが検出されなかった検体については、原因究明のためサポウイルス等の検査を実施する。

(令和6年度)

7か所の健康福祉センターから 41 事例、411 件の検査依頼があり、813 項目の検査を実施した。

(令和7年度)

7か所の健康福祉センターから 20 事例、293 件の検査依頼があり、523 項目の検査を実施した。

(令和6年度)

検査対象ウイルス	食品	便	拭取り	その他	件数計	項目数
ノロウイルス	9	262	131	0	402	804
サポウイルス	0	9	0	0	9	9
ロタウイルス	0	0	0	0	0	0
計	9	271	131	0	411	813

(令和7年7月31日現在)

検査対象ウイルス	食品	便	拭取り	その他	件数計	項目数
ノロウイルス	33	140	56	1	230	460
サポウイルス	0	41	5	0	46	46
ロタウイルス	0	7	10	0	17	17
計	33	188	71	1	293	523

(イ) 細菌学的及び寄生虫学的検査

病因物質として細菌が疑われた事例の食中毒起因菌の一斉迅速検査（PCR法）及び寄生虫が疑われた食中毒事例のアニサキスやクドア等の寄生虫検査を実施する。また、健康福祉センターで分離された病原菌の同定、血清型別、遺伝子型別、毒素産生試験等を実施する。

(令和6年度)

4か所の健康福祉センターから9事例、57件の検査依頼があり、172項目の検査を実施した。食中毒事例の黄色ブドウ球菌エンテロトキシン遺伝子の検査や、セレウス菌下痢毒及び嘔吐毒遺伝子検査を行った。

(令和7年度)

4か所の健康福祉センターから6事例、34件の検査依頼があり、93項目の検査を実施した。

(令和6年度)

検査対象病因物質	食品	便	吐物	菌株	その他	件数計	項目数
食中毒細菌培養検査	0	0	0	0	1	1	5
サルモネラ属菌血清型別	0	0	0	0	3	3	3
寄生虫検査	5	18	0	0	1	24	83
黄色ブドウ球菌 エンテロトキシン遺伝子	0	9	0	4	0	13	65
セレウス菌下痢毒遺伝子	0	8	0	0	0	8	8
セレウス菌嘔吐毒遺伝子	0	8	0	0	0	8	8
計	5	43	0	4	5	57	172

(令和7年7月31日現在)

検査対象病因物質	食品	便	吐物	菌株	その他	件数計	項目数
寄生虫検査	0	10	0	0	1	11	28
黄色ブドウ球菌エンテロトキシン	0	0	0	14	0	14	56
ウェルシュ菌毒素遺伝子	0	0	0	9	0	9	9
計	0	10	0	23	1	34	93

イ 食品の試験検査

食品の規格検査は、健康福祉部衛生課の収去検査計画に基づき、アレルギー物質を含む食品、組換え DNA 技術応用食品及び抗菌性物質（牛乳、ハチミツ）の検査を実施する。貝毒検査については、流通前の段階のアサリ等を検査し、規制値を越えた水産物が流通しないよう結果を健康福祉部衛生課及び経済産業部水産振興課に報告する。

（令和 6 年度）

健康福祉センターから検査依頼のあった加工食品等 192 件、439 項目の検査を実施した。アレルギー物質を含む食品検査では陽性検体が 2 件確認された。また、抗菌性物質検査及び貝毒検査については、規制値を超える検体はなかった。

（令和 7 年度）

7 月末までに健康福祉センターから検査依頼のあった加工食品等 56 件、93 項目の検査を実施し、違反検体は確認されなかった。また、貝毒検査については検体が確保できなかったため、前半の検査は実施していない。なお、年度末までに昨年度並に検査を実施する予定である。

（令和 6 年度）

検体の種類	検査項目	件 数	項目数
加工食品	アレルギー物質（乳）	34	68
	アレルギー物質（卵）	41	82
	アレルギー物質（そば）	13	26
	アレルギー物質（小麦）	17	34
	アレルギー物質（えび・かに）	13	26
	アレルギー物質（落花生）	11	22
トウモロコシ半製品、加工品	組換え DNA 技術応用食品	15	45
大豆穀粒		10	30
コメ加工品		15	45
牛乳	抗菌性物質	10	30
ハチミツ		9	27
カキ	麻痺性貝毒	4	4
計		192	439

（令和 7 年 7 月 31 日現在）

検体の種類	検査項目	件 数	項目数
加工食品	アレルギー物質（乳）	18	36
	アレルギー物質（卵）	19	38
牛乳	抗菌性物質	10	10
ハチミツ	抗菌性物質	9	9
計		56	93

ウ 浴槽水の衛生検査

県内の温泉等入浴施設の浴槽水について、健康福祉部衛生課からの依頼によりレジオネラ属菌等の検査を実施する。

(令和6年度)

浴槽水のレジオネラ属菌の検査では40件中12件が基準値(10 CFU/100mL)を超過し、検査結果は速やかに健康福祉センターに報告し、施設の監視指導等に利用された。

(令和7年度)

浴槽水のレジオネラ属菌の検査では40件中6件が基準値(10 CFU/100mL)を超過した。検査結果は速やかに健康福祉センターに報告し、施設の監視指導等に利用された。

(令和6年度)

検体の種類	検査項目	件数	項目数
浴槽水(温泉)	レジオネラ属菌	40	120
計		40	120

(令和7年7月31日現在)

検体の種類	検査項目	件数	項目数
浴槽水(温泉)	レジオネラ属菌	40	120
計		40	120

エ 試験検査の精度管理(微生物部門)

検査の精度の向上を目的とし、外部精度管理調査と内部精度管理調査を実施する。

(令和6年度)

(一財)食品薬品安全センターが行う外部精度管理調査に参加し、麻痺性貝毒検査について評価を受けた。この他、各細菌の専門機関等が実施する外部精度管理にも参加した。

また、内部精度管理では、一般細菌数測定において標準作業書で定める基準値(目標値)の設定範囲内にあり、良好な数値であった。

(令和7年度)

(一財)食品薬品安全センターが行う外部精度管理調査に参加し、アレルギー物質を含む食品/特定原材料検査(卵)について評価を受ける。この他、各細菌の専門機関等が実施する外部精度管理にも参加する。

(令和6年度)

検体の種類	検査項目	件数	項目数
外部精度管理	麻痺性貝毒	1	1
	結核菌 VNTR 検査	3	36
	レジオネラ属菌検査	2	4
	コレラ菌の同定検査	3	3
	EHEC-MLVA 法	5	5
	腸管出血性大腸菌の遺伝子検査	4	8
小計		18	57
内部精度管理	一般細菌数測定	1	1
	結核菌 VNTR 検査	1	12
	レジオネラ属菌検査	6	30
	3 類感染症同定検査（コレラ菌以外）	4	4
小計		12	47
計		30	104

(令和7年7月31日現在)

検体の種類	検査項目	件数	項目数
外部精度管理	腸管出血性大腸菌の遺伝子検査	4	8
小計		4	8
内部精度管理	3 類感染症同定検査（コレラ菌以外）	4	4
小計		4	4
計		8	12

(3) 評価・改善

令和6年度に県内の健康福祉センター管内で発生した食中毒は5件であり、病因物質の内訳は、ノロウイルスが2件、カンピロバクター及びサルモネラ属菌、アニサキスがそれぞれ1件であった。

食品の収去検査では、令和6年度に陽性検体が2件確認されたため、速やかに管轄の健康福祉センターに報告し、食品の安全確保に寄与した。

県内温泉施設等の浴槽水についてレジオネラ属菌検査を実施したところ、令和6年度は12件からレジオネラ属菌が検出され、この結果を踏まえ健康福祉センターが改善指導を行うことによりレジオネラ症の発生防止を図った。

また、食品衛生行政に活用できる正確かつ迅速な検査を実施するため、今後も外部精度管理及び内部精度管理を活用し、より一層検査精度の向上に努めていく。

3 医薬品等関係事業

(1) 目的・計画

医薬品医療機器等法に基づき、健康福祉センターが収去した医薬品の規格検査のうち、微生物

に関する検査を実施する。また、薬事監視機動班の薬事監視員を対象とした医薬品の微生物検査実習等に係る研修会を実施する。

業務は次のとおりである。

ア 医薬品等検査

イ 試験検査に係る薬事監視員研修会

(2) 実績

ア 医薬品等検査

医薬品等品質保証検査として、健康福祉センターが医薬品医療機器等法に基づいて収去した医薬品等について無菌試験と微生物限度試験を実施したが、すべて基準に適合していた。令和7年度も、無菌試験と微生物限度試験を実施する予定である。

(令和6年度)

項 目	件 数	項目数	備 考
医薬品等無菌試験	4	4	
微生物限度試験	2	6	
計	6	10	

イ 試験検査に係る薬事監視員研修会

令和6年度は、薬事監視機動班の薬事監視員を対象とした医薬品の微生物検査に関する研修会を、1回（参加者4人）開催した。

(3) 評価・改善

令和6年度に収去した医薬品等の規格検査のうち、微生物に関する検査を実施したが、いずれも規格に適合し、当該医薬品の安全が確認された。

4 調査研究

(1) 令和6年度研究課題

以下の4研究課題を実施した。

研究テーマ	実施期間
静岡県における SFTS ウイルス侵淫実態に関する研究	令和5～6年度
バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）の感染経路に関する研究	令和5～6年度
食中毒検査における PFGE 法に替わる分子疫学解析手法に関する研究	令和5～6年度
魚類における粘液胞子虫の高感度検出法、寄生実態及び予防に関する研究	令和5～6年度

(2) 令和7年度研究課題

以下の2研究課題を実施している。

研究テーマ	実施期間
静岡県のアニサキス寄生状況に関する研究	令和7～8年度
感染症流行の早期探知及び病原体監視に関する研究	令和7～8年度

（医薬食品部）

1 医薬品関係事業

（1）目的・計画

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器法）第69条第6項に基づき、県内で製造、流通する医薬品等の品質の確保と県内事業者の品質管理体制の維持、向上のため、医薬品等の収去検査を実施する。健康福祉部薬事課又は健康福祉センター（保健所）の薬事監視員が県内事業者等から検体を収去し、当研究所では製品ごとに定められた製造販売承認書等に従って医薬品等の規格試験を実施する。

また、本県の重要な施策である「富士山麓先端健康産業集積プロジェクト（ファルマバレープロジェクト）」の一環として、当研究所ではファルマバレーセンター（（公財）ふじのくに医療城下町推進機構）及び県立大学創薬探索センターと連携し、創薬探索に関連した研究業務を行い、化合物ライブラリーの保管管理、共同研究先に提供するスクリーニング試験用プレートの作成、ヒット化合物の構造最適化等を担当する。

業務は次のとおりである。

- ア 医薬品等品質確保対策
- イ 後発医薬品品質情報提供等推進事業（厚生労働省からの受託事業）
- ウ 製造販売承認の申請に係る書類審査
- エ 相談指導等
- オ 試験検査の精度管理（理化学部門）
- カ PIC/S加盟申請に伴う医薬品検査の公的認定試験検査機関としての運用
- キ ファルマバレープロジェクト創薬探索研究（（公財）ふじのくに医療城下町推進機構からの受託研究）

（2）実績

ア 医薬品等品質確保対策

（ア）医薬品等の収去検査

薬事監視員が収去した、県内で製造又は流通する医薬品等の規格試験を製造販売承認書等に従って実施する。

（令和6年度）

県内製造医薬品、県内流通医薬品及び県内製造医薬部外品について、性状、確認試験、溶出性、定量等の230項目の規格試験を実施したところ、いずれも規格に適合していた。また、国の医薬品等一斉監視指導事業においては、無菌医薬品（注射剤）9項目及び医療機器10項目を検査したが、いずれも規格に適合していた。さらに、同事業の中で、後発医薬品品質確保対策として、流通している後発医薬品のうち、ピオグリタゾン塩酸塩錠8件及びクエチアピン錠6件の溶出試験を実施したところ、いずれも規格に適合していた。

（令和7年度）

国及び県の計画に基づき、県内製造医薬品、県内流通医薬品、県内製造医薬部外品のほか、国一斉監視指導事業における無菌医薬品、医療機器及び後発医薬品について検査を実施する予定である。

また、薬事監視員が医薬品製造所へ無通告立入検査を実施した際に収去を行った場合は、検査を実施する予定である。

(令和6年度)

事業及び検体の種類		試験検査		備 考
		件 数	項目数	
県の品質確保事業	県内製造医薬品	17	129	錠剤、カプセル剤、原薬等
	県内流通医薬品	5	32	後発医薬品（錠剤）
	県内製造医薬部外品	12	69	薬用化粧品、生理処理用品等
	無通告収去医薬品	0	0	
	小 計	34	230	
国の医薬品等一斉監視指導事業	無菌医薬品	3	9	注射剤、輸液
	医療機器	3	10	カテーテル等
	後発医薬品	14	14	錠剤
	小 計	20	33	
合 計		54	263	

(イ) 危険ドラッグの買上検査

危険ドラッグの乱用による健康被害や事件、事故は社会的に大きな問題となっている。県民の健康被害を未然に防ぐことを目的に、危険ドラッグ等の製品の監視指導の一環として、買上検査により指定薬物を検査する。

(令和6年度)

危険ドラッグ8件について試験検査を実施したところ、いずれからでも違法成分は検出されなかった。

(令和7年度)

危険ドラッグについて試験検査を実施する予定である。

(令和6年度)

検体の種類	試験検査		検 査 項 目
	件 数	項目数	
危険ドラッグ	8	72	Indan-2-amine、4MPP、5-MeO-DMT、DPT、DL-4662、AM-1220、JWH-080、BB-22、CB-13

(ウ) 医薬品等製造所品質管理指導

県内で製造される医薬品等の品質確保の向上を目的として、医薬品等製造所の試験検査担当者、監視を行う薬事監視員等に対して、測定機器の使用方法等の指導を実施する。

(令和6年度)

保健所薬事監視員に対し、高速液体クロマトグラフィー、監査証跡等に関する理化学実習を実施した。

(令和7年度)

令和5年度まで実施してきた医薬品等製造業者等向けの研修のリニューアルについて検討を進める。

イ 後発医薬品品質情報提供等推進事業（厚生労働省からの受託事業）

厚生労働省は、医療費の削減に効果が期待される後発医薬品の使用促進を目的として、後発医薬品品質情報提供等推進事業を平成 20 年度から開始した。この事業の中で、国立医薬品食品衛生研究所を中心に設置された「ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会」で品質に関する検討が必要と判断された後発医薬品について、国立医薬品食品衛生研究所、国立感染症研究所及び地方衛生研究所（10 都府県）が試験検査を実施しており、当研究所は本事業に参画している。

（令和 6 年度）

当研究所はジアゼパム錠（10 件）を担当し、4 液性における溶出試験の結果を厚生労働省に報告した。

（令和 7 年度）

ゾニサミド OD 錠を担当し、溶出試験を実施する予定である。

（令和 6 年度）

成分名・剤型	件 数	項 目
ジアゼパム錠	10	溶出性

ウ 製造販売承認の申請に係る書類審査

製造販売承認権限が厚生労働大臣から都道府県知事に委任された医薬品等の承認申請が当県にあった場合、健康福祉部薬事課からの依頼に基づき、当研究所では承認申請書類のうち技術的内容について審査を実施する。

（令和 6 年度）

実績なし

（令和 7 年度）

薬事課からの依頼により、申請者の作成した「規格及び試験方法」及び「試験方法設定に関する根拠資料」に関する書類審査を実施する。

また、医薬品等の製造販売承認申請について申請者からの事前相談に応ずる。

エ 相談指導等

当研究所が担当する医薬品等の試験検査、精度管理、知事承認申請相談等について、企業や大学からの相談に対応する。

（令和 6 年度）

県内の行政機関から受けた 6 件の相談に対応した。

（令和 7 年度）

県内の行政機関から受けた 2 件の相談に対応した。

(令和6年度)

区 分	件 数	相談者			文献等の提供
		企業・大学	一般	行政	
県知事承認申請関係	1	0	0	1	0
医薬品等（指定薬物及びPIC/Sを含む。）	2	1	0	1	0
公衆衛生・その他	3	1	0	2	1
合 計	6	2	0	4	1

(令和7年7月31日現在)

区 分	件 数	相談者			文献等の提供
		企業・大学	一般	行政	
県知事承認申請関係	0	0	0	0	0
医薬品等（指定薬物及びPIC/Sを含む。）	2	1	0	1	0
公衆衛生・その他	0	0	0	0	0
合 計	2	1	0	1	0

オ 試験検査の精度管理（理化学部門）

本県における試験検査の信頼性を確保するため、研修会、外部精度管理調査等を実施する。

(ア) 精度管理研修会への参加

(令和6年度)

当研究所、健康福祉センター（保健所）及び食肉衛生検査所の試験検査担当職員を対象として、講習会（LC 原理とメンテナンス、よくあるトラブル事例の紹介）を実施した。

(令和7年度)

精度管理研修会を開催する予定である。

(イ) 外部精度管理調査の実施

県検査等精度管理委員会及び同医薬品部会の実施計画に基づき、中部健康福祉センター（保健所）化学検査課及び当研究所医薬品部門を対象に、外部精度管理調査を実施する。

(令和6年度)

液体クロマトグラフィー（HPLC）による定量試験について、装置の繰返し分析精度、定容操作及び定量値の精度を検証した。装置の性能について分析精度に影響を与えるような結果はなく、定容操作についても良好な結果であった。さらに、定量操作技能についても試験検査の信頼性に影響する問題はなかった。

(令和7年度)

紫外可視吸光度測定法（UV法）による定量について、外部精度管理調査を実施する予定である。

(令和6年度)

項 目	内 容	参加機関数 (参加者数)
外部精度管理	装置の繰返し分析精度 定容操作 定量値の精度	2 (10)

(ウ) 外部精度管理調査への参加

国立医薬品食品衛生研究所が地方衛生研究所を対象に実施する外部精度管理調査に参加する。

(令和6年度)

医薬品（ベラパミル塩酸塩錠）について、定量法（HPLC）及び確認試験（UV法）を実施し、その結果を報告した。令和7年7月末日現在、国立医薬品食品衛生研究所においてデータ解析中である。

(令和7年度)

本外部精度管理調査に参加する予定である。

(エ) 地域保健総合推進事業 関東甲信静ブロック精度管理事業

当研究所は地方衛生研究所全国協議会関東甲信静ブロック会議に所属し、「地域保健総合推進事業」のうち、ブロック会議の主催する精度管理事業に参加する。

(令和6年度)

医薬品関係の健康危機管理模擬訓練は実施されなかった。（食品関係の模擬訓練が実施された）

(令和7年度)

医薬品関係の健康危機管理模擬訓練が実施される場合には参加する予定である。

カ PIC/S加盟申請に伴う医薬品検査の公的認定試験検査機関としての認定及び運用

平成26年7月に日本の査察当局がPIC/S（医薬品査察協議会及び医薬品査察協同スキーム）に加盟したことにより、医薬品等の収去試験を実施する全国の地方衛生研究所は、公的認定試験検査機関として、それぞれの都道府県の薬務主管課から認定を受けることが必要となり、静岡県においても、医薬品検査における組織体制及び品質マニュアルや手順書等、必要な文書の整備を行い、平成25年度から毎年度、薬事課の確認を受けている。

(令和6年度)

1月に、薬事課による認定条件の定期確認を受け、指摘事項はなかった。

(令和7年度)

年1回の薬事課による定期確認及び所長のマネジメントレビュー等を通じ、より良い医薬品の試験検査システムの運営を目指す。

キ ファルマバレープロジェクト創薬探索研究（（公財）ふじのくに医療城下町推進機構からの受託研究）

ファルマバレープロジェクト第4次戦略に基づく創薬探索研究として、大学や企業等から

収集された化合物約 123,000 個のライブラリーデータベースの構築、保管管理を行うとともに、県立大学創薬探索センター等に提供するスクリーニング試験用プレートの作成等を実施する。また、スクリーニング試験を実施して、活性が認められた化合物について、コンピュータソフトを用いた化合物プロファイルの解析、化合物の構造最適化研究を実施し、特許化に向けた調査・検討などにも取り組む。

(令和 6 年度)

共同研究機関のうち 7 機関に対して、1 年間で約 11,000 個の化合物を提供した。また、スクリーニング試験の結果、活性が認められた化合物の構造の最適化により、新たに 146 個の化合物を合成した。

(令和 7 年度)

共同研究機関のうち 5 機関に対して、約 2,500 個の化合物を提供したほか、67 個の新たな化合物を合成した。

(令和 6 年度)

提供先機関数	評価化合物数	化合物合成数
7	11,362	146

(令和 7 年 7 月 31 日現在)

提供先機関数	評価化合物数	化合物合成数
5	2,468	67

(3) 評価・改善

令和 6 年度の医薬品等の収去検査において、県内製造医薬品、県内流通医薬品、県内製造医薬部外品、国の一斉監視指導の医薬品、医療機器の試験検査を実施し、全て規格に適合していた。

また、令和 6 年度に実施した危険ドラッグの買上検査においては、検査項目にある違法薬物類は検出されなかった。今後も適切な試験検査を実施していく。

県内医薬品製造所等の品質管理担当者を対象とした実習及び講習会を昭和 63 年度から開講し、新型コロナ流行のため中断した令和 2 年度及び令和 3 年度を除き、令和 5 年度までの 34 年間に延べ 3,265 人が受講した（令和 2 年度及び令和 3 年度は動画配信により実施）。事業の見直しにより、令和 6 年度は、医薬品製造所等の監視を行う保健所薬事監視員を対象として、試験検査の知識向上を目的とした理化学実習を行い、県内で製造される医薬品等の品質確保に寄与した。

創薬探索研究については、引き続きファルマバレープロジェクト第 4 次戦略として、令和 7 年度まで関係機関と連携しながら研究を継続していく。

2 食品関係事業

(1) 目的・計画

食品関係の収去検査は県内に流通する違反食品等を排除し、食品等の安全を図ることを目的として、食品衛生法第28条により実施するもので、毎年度作成される静岡県食品衛生監視指導計画に基づき、健康福祉部衛生課が策定する試験検査の実施計画要領に従って実施する。

また、残留農薬及び残留動物用医薬品検査の試験法について品目ごとに妥当性評価ガイドラインに基づく性能評価を行うとともに、総アフラトキシンについても試験法の妥当性評価を実施する。

業務は次のとおりである。

- ア 食品の検査
- イ 試験検査の精度管理（理化学部門）
- ウ 相談指導等
- エ 地域保健総合推進事業
- オ 残留農薬等試験法等の妥当性確認

(2) 実績

ア 食品の検査

試験検査実施計画要領に基づき、カビ毒等の試験検査を計画的に実施する。

(イ) カビ毒検査

輸入ナッツ類、香辛料等は、強力な発癌性カビ毒（アフラトキシン類）に汚染されている可能性があるため、健康福祉センター（保健所）が収去・搬入したナッツ類及び香辛料についてカビ毒検査を実施する。

（令和6年度）

3件の輸入ナッツ類、4件の輸入香辛料を検査したところ、いずれの検体からもアフラトキシン（総アフラトキシン；アフラトキシンB₁、B₂、G₁及びG₂の総和）は検出されなかった。

（令和7年度）

11月に8件の検査を実施する予定である。

（令和6年度）

検体の種類	試験項目	件数	項目数
輸入ナッツ類	総アフラトキシン	3	12
輸入香辛料	総アフラトキシン	4	16
合 計		7	28

(イ) 残留農薬検査

県内流通農産食品の安全性を確保するため、健康福祉センター（保健所）が収去・搬入した国内産及び輸入農産食品について残留農薬検査を実施する。

（令和6年度）

国内産47件のうち18件から26項目、輸入品28件のうち9件から16項目の農薬が検出されたが、いずれも基準値以内であった。

(令和7年度)

国内産 27 件のうち 5 件から 5 項目、輸入品 3 件のうち 3 件から 5 項目の農薬が検出されたが、いずれも基準値以内であった。

(令和6年度)

検体の種類		試験項目	件 数	項目数
国内産	野菜	残留農薬 (有機リン系、ピレスロイド系等)	17	3,982
	果実		15	3,420
	茶		15	2,655
	小 計		47	10,057
輸入品	野菜	残留農薬 (有機リン系、ピレスロイド系等)	12	2,641
	果実		16	3,721
	小 計		28	6,362
合 計			75	16,419

(令和7年7月31日現在)

検体の種類		試験項目	件 数	項目数
国内産	野菜	残留農薬 (有機リン系、ピレスロイド系等)	12	2,580
	果実		0	0
	茶		15	2,430
	小 計		27	5,010
輸入品	野菜	残留農薬 (有機リン系、ピレスロイド系等)	3	654
	果実		0	0
	小 計		3	654
合 計			30	5,664

(ウ) 畜水産物の残留動物用医薬品検査

県内で流通している畜水産物の安全性を確保するため、健康福祉センター（保健所）が収去・搬入した検体について、残留動物用医薬品検査を実施する。

(令和6年度)

鶏卵 13 件、輸入食肉 15 件及び養殖魚 9 件について残留動物用医薬品検査を実施し、いずれの検体からも残留動物用医薬品は検出されなかった。

(令和7年度)

鶏卵 13 件の残留動物用医薬品検査を実施し、いずれの検体からも残留動物用医薬品は、検出されなかった。

今後は、8 月に養殖魚 8 件、10 月に輸入食肉 15 件の残留動物用医薬品の検査を実施する予定である。

(令和6年度)

検体の種類		試験項目	件 数	項目数
鶏卵		残留動物用医薬品 (合成抗菌剤等)	13	884
輸 入 食 肉	牛肉	残留動物用医薬品 (合成抗菌剤等)	5	255
	豚肉		6	324
	鶏肉		4	232
	小 計		15	811
養 殖 魚	うなぎ	残留動物用医薬品 (合成抗菌剤等)	4	208
	にじます		4	228
	あじ		1	60
	小 計		9	496
合 計			37	2, 191

(令和7年7月31日現在)

検体の種類		試験項目	件数	項目数
鶏卵		残留動物用医薬品 (合成抗菌剤等)	13	897

(エ) 有害金属検査

沿岸魚介類における有害物質モニタリングとして有害金属検査を実施する。

(令和6年度)

沿岸魚介類 11 件のうち、4 件からメチル水銀が検出されたが、いずれも暫定基準値以内であった。有機スズ（基準無し）については検査を実施した件のいずれの検体からも検出されなかった。

(令和7年度)

8 月に 12 件が搬入される予定である。

(令和6年度)

検体の種類	試験項目	件数	基準有 項目数	基準無 項目数	総項目数
沿岸魚介類	メチル水銀	11	11	—	11
	有機スズ（トリブチルスズオキシド）		—	11	11
	有機スズ（トリフェニルスズ化合物）		—	11	11
	合計		11	22	33

(オ) 下痢性貝毒検査

浜名湖産二枚貝における貝毒モニタリングとして下痢性貝毒検査を実施する。

(令和6年度)

かき 4 件の下痢性貝毒検査を行ったところ、いずれからも下痢性貝毒は検出されなかつ

た。予定していた浜名湖産あさり 6 件（5 月 4 件、12 月 2 件）の検査については、不漁のため検体採取が困難となり中止となった。

（令和 7 年度）

6 月に予定していた浜名湖産あさり 4 件の検査については、不漁のため検体採取が困難となり中止となった。今後は、12 月に、あさり 2 件及びかき 4 件について下痢性貝毒検査を実施する予定である。

（令和 6 年度）

検体の種類		試験項目	件 数	項目数
貝類	あさり	下痢性貝毒（オカダ酸、ジノフィシストキシン-1、ジノフィシストキシン-2）	0	0
	かき		4	12
合計			4	12

（カ）その他行政依頼検査

令和 6 年 1 月、富士保健所管内の小学校の授業中に校内に生えていた植物をノビルとして喫食した児童が吐き気や頭痛の食中毒症状を呈した。医療機関から県富士保健所に通報があり、富士保健所の依頼により、同校敷地から児童らが喫食した可能性のある植物（3 検体）の葉と球根について植物性自然毒の検査を実施した。その結果、1 検体の葉と球根からリコリン（葉：482.4 μ g/g、球根：292.6 μ g/g）及びガランタミン（葉：133.2 μ g/g）を検出した。なお、富士保健所は喫食残品が残っていなかったことおよび喫食した植物を特定できなかったことから、食中毒とは断定しなかった。

（令和 6 年度）

検体の種類	試験項目	件 数	項目数	総項目数
植物の葉及び球根	リコリン及びガラ ンタミン	6	2	12

イ 試験検査の精度管理（理化学部門）

（ア）内部精度管理

食品 GLP の施行に伴い、令和 6 年度及び令和 7 年度に内部精度管理を実施した。

また、当研究所で定める項目について、標準作業書の基準に適合し、適正に検査が実施されていることを確認した。

(令和6年度)

検体の種類	試験項目	件数	項目数
輸入ナッツ、香辛料	アフラトキシン類	4	16
農産食品	残留農薬（有機リン系、ピレスロイド系等）	9	1,903
鶏卵	残留動物用医薬品（合成抗菌剤等）	2	81
輸入食肉	残留動物用医薬品（合成抗菌剤等）	2	73
養殖魚	残留動物用医薬品（合成抗菌剤等）	2	201
魚介類	有害金属（メチル水銀、有機スズ）	2	3
貝類	下痢性貝毒(オカダ酸、ジノフィストキシン-1)	1	3
にんじんペースト	残留農薬（クロルピリホス、プロチオホス）	2	4
豚肉（もも）ペースト	残留動物用医薬品（スルファジミジン）	2	2
合 計		26	2,286

(令和7年7月31日現在)

検体の種類	試験項目	件数	項目数
農産食品	残留農薬（有機リン系、ピレスロイド系等）	6	511
鶏卵	残留動物用医薬品（合成抗菌剤等）	2	85
にんじんペースト	残留農薬(クロルピリホス、フェニトロチオン)	2	4
合 計		10	600

(イ) 外部精度管理

全国の衛生研究所等をはじめ多数の民間の食品検査機関を対象に、（一財）食品薬品安全センターが行う外部精度管理に参加する。

(令和6年度)

残留農薬関係には100機関、残留動物用医薬品関係には144機関が参加した。当研究所も本調査に参加したところ、結果は良好であった。

(令和7年度)

6月に実施された残留農薬の調査に参加した。また、10月に残留動物用医薬品の調査に参加する予定である。

(令和6年度)

検体の種類	試験項目	件数	項目数
にんじんペースト	残留農薬(クロルピリホス、プロチオホス)	5	10
豚肉（もも）ペースト	残留動物用医薬品（スルファジミジン）	5	5

(令和7年7月31日現在)

検体の種類	試験項目	件数	項目数
とうもろこしペースト	残留農薬(クロルピリホス、フェニトロチオン)	5	10

(ウ) 機器点検

試験検査の信頼性を確保するために、機械器具保守管理標準作業書に従って、分析機器使用時及び年に1回の定期点検を実施する。

(令和6年度)

液体クロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ等8種類、15台の試験検査機器の点検を実施した。

(令和7年度)

液体クロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ等8種類、16台の試験検査機器の点検を実施する予定である。

ウ 相談指導等

内外の行政機関や一般住民等から受けた農薬・動物用医薬品等関係の相談等に適切に対応した。

(令和6年度)

区 分	件 数	相談、取材者				文献の提供
		行政	企業	一般	報道	
農薬・動物用医薬品等関係	1	1	0	0	0	0
一般食品関係	6	5	1	0	0	1
容器・器具等	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	0	0
合 計	8	7	1	0	0	1

(令和7年7月31日現在)

区 分	件 数	相談、取材者				文献の提供
		行政	企業	一般	報道	
農薬・動物用医薬品等関係	5	5	0	0	0	0
一般食品関係	1	0	0	1	0	0
容器・器具等	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	6	5	0	1	0	0

エ 地域保健総合推進事業

(ア) 関東甲信静ブロック協定模擬演習

当研究所は地方衛生研究所全国協議会では関東甲信静支部に所属し、危機管理に関する相互支援において、関東甲信静地区の都県及び市と「関東甲信静ブロック健康危機管理連絡協議会における相互支援に関する協定」を結び、地方衛生研究所関東甲信静支部ブロックに参画している。協定書に基づき作成された「健康危機管理における地方衛生研究所関東甲信静支部ブロック連携マニュアル」で定められた模擬演習に参加する。

(令和6年度)

農薬が混入された麦茶について、含有されていたアセフェートを問題なく定性、定量す

ることができた。（参加機関数：25）

（令和7年度）

食品関係の健康危機管理模擬訓練が実施される場合には参加する予定である。

（令和6年度）

検体の種類	試験項目	件数	項目数
麦茶（模擬試料）	農薬 （アセフェート）	5	5

（イ）東海北陸ブロック理化学部門健康危機管理模擬演習

当研究所は地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部に所属しているが、別に、危機管理に関する相互支援において、東海北陸厚生局管内の県及び市と「東海北陸ブロック健康危機管理連絡協議会における相互支援に関する協定」を結んでいる。このため、地方衛生研究所全国協議会東海北陸ブロック会議が主催する「地域保健総合推進事業」の精度管理事業にも参加する。

（令和6年度）

調理済みの中毒残品の模擬試料として、キノコシチュー中のアマニトキシンの分析を実施し、当研究所が報告した定量値の精度は良好であった。（参加機関数：12）

（令和7年度）

食品関係の健康危機管理模擬訓練が実施される場合には参加する予定である。

（令和6年度）

検体の種類	試験項目	件数	項目数
キノコシチュー（模擬試料）	α -アマニチン、 β -アマニチン、 γ -アマニチン、ファロイジン	2	8

オ 残留農薬等試験法の妥当性確認

「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドライン」に従い、残留農薬検査及び動物用医薬品検査に用いる試験法の妥当性確認を実施する。

（令和6年度）

令和6年度のカビ毒検査で、新たに輸入コーヒー豆についても実施することとなったため総アフラトキシン試験法の妥当性評価を実施し、試験検査実施標準作業書を改定した。

（令和7年度）

迅速かつ簡便な前処理法（QuEChERS法）を取り入れた残留農薬一斉試験法を収去検査に取り入れるため、試験法検討済みの食品について妥当性評価を実施する。

(令和6年度)

検体の種類	試験項目	件 数	項目数	総項目数
コーヒー豆	総アフラトキシン	22	4	88
合 計		22	4	88

(3) 評価・改善

令和6年度は、輸入ナッツ・香辛料のカビ毒検査、国内産及び輸入農産食品の残留農薬検査、畜水産物の残留動物用医薬品検査を実施したところ、いずれも基準値以内であった。

令和7年度においても、国内産農産食品の残留農薬検査、鶏卵の残留動物用医薬品検査を実施したところ、いずれも基準値以内であった。今後も妥当性評価により信頼性を確保した試験法を用いて収去検査等に対応し、食品の安全性を確保していく予定である。

また、令和6年度には小学校で発生した植物性自然毒による食中毒疑い検査の依頼があり、検査結果を迅速に報告するなど県民の健康危機管理事案に的確に対応した。

当研究所は、食品衛生法第29条に基づく食品衛生検査施設である。上記の収去検査等は標準作業書に基づいて適正に実施しており、食品GLPにより内部精度管理、外部精度管理及び機器点検を実施するとともに、信頼性確保部門による内部点検も定期的に行い、その結果は良好であった。

今後も、残留農薬及び残留動物用医薬品試験法について、GC/MS/MS、LC/MS/MS等の機器を有効に活用して検査項目の増加を図るとともに、妥当性評価ガイドラインに基づく試験法の性能評価による検査対象食品の拡大と、より一層の分析値の信頼性確保に努めていく。

3 生活科学関係事業

(1) 目的・計画

消費者の自立を支援するため、静岡県消費生活条例に基づいた「県民の消費生活の安定及び向上に関する施策」として、「商品テスト及び商品テスト実習講座事務処理要領」が定められている。消費者から苦情相談のあった商品等や、消費生活に関係の深い地場産品、話題の多い商品、検証結果の得られていない商品等の品質、機能及び安全性等に関する科学的資料を得ること及び消費者被害の拡大防止に資することを目的に、当研究所は試買テスト及び苦情テストを実施し、その結果を、消費者が安全で安心して生活を送ることができるように情報提供する。

業務は次のとおりである。

ア 試買テスト

イ 苦情テスト

ウ その他のテスト

エ 商品テスト実習講座

オ 相談指導等

(2) 実績

ア 試買テスト

苦情の多い商品や危害・危険の恐れのある商品及び話題となっている商品などについて、市販品を購入して品質の比較テスト等を実施する。

(令和6年度)

「子供向けサプリメント」について91項目のテストを行った。それぞれについて「商品テスト情報」を令和7年5月に作成し、当所ホームページに掲載した。

(令和7年度)

「減塩食品」を対象として、約200項目のテストを実施する予定である。

(令和6年度)

項 目	主な試買商品	件数	総項目数	テスト内容
子供向け サプリメント	グミ、チュアブル、ウエハース、粉末清涼飲料	14	91	価格調査、一括表示・栄養成分表示・1日当たりの摂取目安量の表示・栄養機能食品に関わる表示調査、成分分析（カルシウム、鉄）
合 計		14	91	

イ 苦情テスト

県民生活課及び県民生活センターから依頼のあった苦情商品についてテストを実施することとなっているが、令和6年度及び令和7年7月末時点では苦情テスト実施の依頼はなかった。

ウ その他のテスト

県民生活課及び県民生活センターが必要と認めた場合、消費者行政推進のために必要なテストを実施することとなっているが、令和6年度及び令和7年7月末時点では依頼がなかった。

た。

エ 商品テスト実習講座

県民生活センターからの依頼により、一般消費者や小学生の親子を対象とした「糖・ビタミンC」、「着色料」、「再生紙はがき」の商品テスト実習講座を開催する。

(令和6年度)

商品テスト実習講座を4回開催し、55人が参加した。

(令和7年度)

令和7年度は講座を開催する予定はない。

(令和6年度)

対 象	内 容	回 数	受講者数
大人	糖・ビタミンC	1	8
親子	糖・ビタミンC	1	14
子供	再生紙はがき	1	19
大人	糖・ビタミンC	1	14

オ 相談指導等

県民生活センター及び消費者からの商品に関する苦情や商品テスト手法等に関する相談に適切に対応するとともに、必要に応じて文献や資料等を提供する。

(令和6年度)

区 分	件 数	内 容
食品	2	米の品質偽装について等
衣類	0	
商品テスト情報	5	エビのアスタキサンチンについて等
その他	4	商品テスト事業の紹介について等
合 計	11	

(令和7年7月31日現在)

区 分	件 数	内 容
食品	0	
衣類	0	
商品テスト情報	0	
その他	2	商品テスト実習講座について
合 計	2	

(3) 評価・改善

試買テストの結果は商品テスト情報として当所ホームページに掲載した。その内容は新聞やテレビ等マスコミで取り上げられ、それに対する消費者からの問合せも多数寄せられている。この商品テスト情報による消費者への情報提供は効果的な手段であり、その内容は消費者から

高い信頼を得ている。今後、県民生活課及び県民生活センターと連携を図りながら、より効果的な情報発信の方法を検討していく。

商品テスト実習講座は参加者の関心が高く、講座終了後の質問や意見交換が活発に行われている。また、夏休み親子教室を通じて、小学生及び保護者に、理科実験や食への関心を高める機会となっている。

4 調査研究

(1) 令和6年度研究課題

以下の10研究課題を実施している。詳細は、様式第32号「試験研究成果一覧表」のとおり

研究テーマ	実施期間
ファルマバレープロジェクト創薬探索研究（受託研究）	平成16～令和7年度
免疫機能を利用した新規低分子抗がん剤の開発（共同研究）	令和3～8年度
誤りがちDNA修復経路の抑制によるがんの治療薬研究（共同研究）	令和3～7年度
セラミド合成酵素阻害化合物の最適化研究（共同研究）	令和3～7年度
コリバクチン産生阻害化合物及びコリバクチン産生菌の増殖抑制化合物の探索（共同研究）	令和4～7年度
新規抗がん剤開発を目指すtRNA修復酵素と阻害化合物の構造活性相関解明（共同研究）	令和4～6年度
異種間細胞接着を標的とした新規抗がん剤の探索開発（共同研究）	令和6～7年度
扁平上皮癌を標的とした酵素X阻害剤の探索（共同研究）	令和6～7年度
食品中のグリホサート分析法の開発	令和5～6年度
子供向けサプリメントに関する研究	令和6年度

(2) 令和7年度研究課題

以下の9研究課題を実施している。

研究テーマ	実施期間
ファルマバレープロジェクト創薬探索研究（受託研究）	平成16～令和7年度
免疫機能を利用した新規低分子抗がん剤の開発（共同研究）	令和3～8年度
誤りがちDNA修復経路の抑制によるがんの治療薬研究（共同研究）	令和3～7年度
セラミド合成酵素阻害化合物の最適化研究（共同研究）	令和3～7年度

コリバクチン産生阻害化合物及びコリバクチン産生菌の増殖抑制化合物の探索（共同研究）	令和４～７年度
異種細胞間接着を標的とした新規抗がん剤の探索研究（共同研究）	令和６～７年度
扁平上皮癌を標的とした酵素X阻害剤の探索（共同研究）	令和６～７年度
LC-MS/MSによる残留農薬検査項目拡大の検討	令和７～８年度
家庭での外用剤の保管方法が品質に与える影響についての研究	令和７～８年度

(大気水質部)

1 大気関係環境監視事業

(1) 目的・計画

静岡県における大気環境の保全のため、大気汚染防止法第20条及び第22条に基づき、大気汚染に係る常時監視を実施し、環境基準の達成状況等を把握する。大気汚染情報はテレメータシステムによりリアルタイムで県民に公開し、緊急時には光化学オキシダント注意報を発令、微小粒子状物質(PM_{2.5})注意喚起情報を発表する等県民の健康の保護に努める。

全国的に環境基準が達成されていない光化学オキシダントについては監視強化期間における特別監視の実施、その他有害大気汚染物質の環境調査も実施する。

また、騒音規制法第18条に基づき自動車騒音の常時監視、悪臭防止対策として市町職員対象に技術研修会を実施する。

さらに、一般環境中のアスベスト濃度調査、航空機騒音調査及び新幹線騒音調査を実施する。

業務は次のとおりである。

- ア 大気環境保全対策
- イ 光化学オキシダント等緊急時対策
- ウ 有害大気汚染物質監視調査
- エ 騒音防止対策
- オ 悪臭防止対策
- カ アスベスト濃度調査

(2) 実績

ア 大気環境保全対策

(ア) 大気汚染自動測定機による常時監視

県内の大気汚染状況(自動車排出ガス濃度を含む。)を把握するため、二酸化硫黄等の大気汚染物質について、県有及び市有等の一般環境大気測定局54か所(県有23か所)と自動車排出ガス測定局10か所(県有3か所)で大気汚染自動測定機による常時監視を実施する。

(令和6年度)

県所管(県有、政令市以外の市有測定局及び企業測定局)の一般大気環境測定局のうち、有効測定局の環境基準の達成率は、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は100%であったが、光化学オキシダントは全ての測定局で環境基準を達成しなかった。

県所管の自動車排出ガス測定局での二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質の環境基準の達成率は100%であった。

各測定局の年平均値の推移は、おおむね横ばい又は微減の傾向であった。

(令和7年度)

令和6年度と同様に大気汚染自動測定機による常時監視を実施中である。

大気汚染監視測定局及び自動測定機による測定項目（県有局関係）

（令和6年度）

測定局名	測定項目								独立 測定 局舎
	二酸化 硫黄	微小 粒子状 物質	浮遊 粒子状 物質	窒素 酸化物 (NO ₂) (NO)	光化学 オキシ ダント	一酸化 炭素	炭化 水素	風向 風速	
下田総合庁舎		○			○			○	
伊東市役所				○	○			○	
熱海総合庁舎		○	○	○	○		○	○	
大仁北小学校	○	○	○	○	○			○	○
御殿場市役所		○			○			○	
裾野市民文化センター	○	○	○		○			○	○
三島市役所			○	○	○			○	
東部総合庁舎	○	○	○	○	○		○	○	
富士市救急医療センター	○	○	○	○	○		○	○	○
吉原第三中学校		○		○				○	○
元吉原中学校		○	○	○				○	○
富士広見小学校		○	○	○				○	○
富士宮市役所	○	○	○	○	○		○	○	
富士川第一中学校				○	○			○	○
焼津中学校		○	○	○	○			○	○
（藤枝市）		○							
島田市役所	○	○	○	○	○		○	○	○
大井川東小学校	○			○				○	○
牧之原市役所				○	○			○	
掛川市役所	○	○	○	○	○			○	
掛川市大東支所		○	○	○	○			○	○
磐田市役所	○	○	○	○	○		○	○	
袋井市役所		○			○				
湖西市役所	○	○	○	○	○			○	○
自排三島		○	○	○		○	○	○	○
自排藤枝		○	○	○		○	○	○	○
自排掛川		○	○	○		○	○	○	○
合 計	10	22	18	22	19	3	9	25	15
環境基準 （有効測定局）	全て 達成	全て 達成	全て 達成	NO ₂ 全 て達成	全て 未達成	全て 達成	—	—	

＊自排：自動車排出ガス測定局

＊（藤枝市）は市有局に県有測定機を設置

＊環境基準：— 基準なし、窒素酸化物 NO₂ は基準あり NO は基準なし

大気汚染監視測定局及び自動測定機による測定項目（県有局関係）（令和7年7月31日現在）

測定局名	測 定 項 目								独立 測定 局舎
	二酸化 硫黄	微小 粒子状 物質	浮遊 粒子状 物質	窒素 酸化物 (NO ₂) (NO)	光化学 オキシ ダント	一酸化 炭素	炭化 水素	風向 風速	
下田総合庁舎		○			○			○	
伊東市役所				○	○			○	
熱海総合庁舎		○	○	○	○		○	○	
大仁北小学校	○	○	○	○	○				○
御殿場市役所		○			○			○	
裾野市民文化センター	○	○	○		○			○	○
三島市役所			○	○	○			○	
東部総合庁舎	○	○	○	○	○		○	○	
富士市救急医療センター	○	○	○	○	○		○	○	○
吉原第三中学校		○		○				○	○
元吉原中学校		○	○	○				○	○
富士広見小学校		○	○	○				○	○
富士宮市役所	○	○	○	○	○		○	○	
富士川第一中学校				○	○			○	○
焼津中学校		○	○	○	○			○	○
（藤枝市）		○							
島田市役所	○	○	○	○	○		○	○	○
大井川東小学校	○			○				○	○
牧之原市役所				○	○			○	
掛川市役所	○	○	○	○	○			○	
掛川市大東支所		○	○	○	○			○	○
磐田市役所	○	○	○	○	○		○		
袋井市役所		○			○				
湖西市役所	○	○	○	○	○			○	○
自排三島		○	○	○		○	○	○	○
自排藤枝		○	○	○		○	○	○	○
自排掛川		○	○	○		○	○	○	○
合 計	10	22	18	22	19	3	9	23	15

* 自排：自動車排出ガス測定局

*（藤枝市）は市有局に県有測定機を設置

(イ) 常時監視データの提供

環境調査の基礎資料としてデータを希望する事業者等の申請に基づき、大気環境データを提供する。なお、令和2年度から、Web サイトから昭和58年度以降の確定データをダウンロードできる体制を整えた。

(令和6年度) 8件

(環境影響評価資料目的2、市町広報資料目的5、気象研究目的1)

(令和7年7月31日現在) 5件

(環境影響評価資料目的1、市町広報資料目的3、気象研究目的1)

(ウ) 微小粒子状物質の成分分析

効果的な微小粒子状物質対策の検討に資するため、微小粒子状物質の前駆物質の大気中の挙動及び二次生成機構を把握することを目的として、微小粒子状物質の成分分析を実施する。

(令和6年度)

富士救急医療センターにおいて4季節各14日間測定(項目:質量濃度、水溶性イオン成分、無機元素成分、炭素成分)を実施した。この結果は、環境省が全国的に取りまとめて解析を行い公表する。

(令和7年度)

令和6年度と同様に富士救急医療センターにおいて4季節各14日間測定を実施中である。

微小粒子状物質成分分析の実施状況

年 度		令和6年度	令和7年度(予定含む)
試料補集	実施時期	春夏秋冬4季節 各季14日間	
	実施場所	富士救急医療センター	富士救急医療センター
項 目		質量濃度、水溶性イオン成分、無機元素成分、炭素成分	

(エ) 関東地方大気環境対策推進連絡会微小粒子状物質・光化学オキシダント調査会議との連携

関東甲信静地方における微小粒子状物質及び光化学オキシダントの広域汚染に対する取組の一環として、本県が所属する関東地方大気環境対策推進連絡会が開催する微小粒子状物質・光化学オキシダント調査会議に参加する。各都県と汚染実態や発生源等を情報共有し、今後の対策に資するための調査を実施する。結果は、会議から報告書として公表される。

(令和6年度)

前記(ウ)微小粒子状物質の成分分析の結果及び光化学オキシダント等の監視データを調査会議に報告し、データ解析及び報告書作成に参画した。

令和6年度は、本県が輪番制の幹事県だったため、年4回の定例会議、精度管理及び講演会開催を企画運営する生活環境課と連携し、監視データの解析及び報告書作成等を行なった。

(令和7年度)

例年同様、年4回の定例会議に出席し、監視データの報告、データ解析及び報告書作成に参画している。また、令和6年度幹事県として、調査会議の成果を大気環境学会年会における発表を通じて公表する。

イ 光化学オキシダント等緊急時対策

(ア) 光化学オキシダントの監視

県民の健康の保護のため、オキシダント濃度を監視し、「静岡県大気汚染緊急時実施要領」で定める発令条件を超過した場合に注意報等を発令する。また、光化学オキシダント監視強化期間(5月1日から9月30日)中は、生活環境課と連携してオキシダント濃度の監視を強化し、オキシダントに関する情報を市町、報道機関を通じて県民に提供する。

(令和6年度)

令和6年度は、熱海地区で1回注意報の発令実績があった。

(令和7年度)

令和6年度と同様にオキシダント監視強化期間実施中である。

光化学オキシダント緊急時等の状況 (令和6年度)

緊急時等の種類	発令等の日数(地区数)	人体被害届出人数
注意報	1日(1地区)	0人

光化学オキシダント緊急時等の状況 (令和7年7月31日現在)

緊急時等の種類	発令等の日数(地区数)	人体被害届出人数
注意報	0日(0地区)	0人

(イ) 光化学オキシダント自動計測器の動的校正

(令和6年度)

光化学オキシダント自動計測器の精度を確保するための定期修繕を令和7年1～3月、動的校正を令和6年9～10月及び令和7年1～3月の年2回行った。対象は、県有機19台である。

(令和7年度)

令和6年度と同様に、令和7年9～10月及び令和8年1～3月の年2回の動的校正を予定している。

ウ 有害大気汚染物質等監視調査

(ア) 優先取組物質等調査

長期的な暴露による健康影響が問題となる有害大気汚染物質等のうち、環境基準が設定されている4物質(ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン)を含む優先取組物質について、22物質を1地点、11物質を5地点及び酸化エチレンのみを1地点で調査する。

(令和6年度)

環境基準が設定されている4物質は全て環境基準を達成した。

指針値が定められている12物質は全て指針値を達成した。それ以外の6物質については全て参考値以下であることを確認した。

なお、酸化エチレンについては令和4年度の環境省通知等をふまえ、1地点(富士宮)で年2回の追加調査を実施し、指針値未満であることを確認した。

(令和7年度)

令和6年度と同様に調査対象6地点で毎月調査を実施中である。

また、酸化エチレンについては令和6年度の追加調査をふまえ、1地点（富士宮）で年2回の追加調査を継続予定である。

優先取組物質等調査 (令和6年度)

調査項目	地 点	項目数	回 数	延べ項目数	備 考
揮発性有機化合物 (VOCs 11 物質)	6	11	12	792	三島市、富士市 島田市、磐田市 掛川市、袋井市
重金属類等 11 物質	(1)	11	12	132	島田市
酸化エチレン	1	1	2	2	富士宮市
合計 22 物質	7(1)	22	—	926	

()内は重複地点

優先取組物質等調査 (令和7年7月31日現在)

調査項目	地 点	項目数	回 数	延べ項目数	備 考
揮発性有機化合物 (VOCs 11 物質)	6	11	4	264	三島市、富士市 島田市、磐田市 掛川市、袋井市
重金属類等 11 物質	(1)	11	4	44	島田市
合計 22 物質	6(1)	22	—	308	

()内は重複地点

(イ) PRTR 法対象物質大気環境調査

PRTR 法に基づく第1種指定化学物質のうち、大気環境中への排出量が多く、健康影響が懸念されるトルエン等の揮発性有機化合物について、6地点で大気環境濃度を調査する。

(令和6年度)

環境基準物質であるジクロロメタンは、全調査地点で環境基準を達成した。また大気環境濃度は、トルエンが最も高く、ついでジクロロメタン、総キシレン、エチルベンゼン、ノルマルーヘキサン、1,2,4-トリメチルベンゼンであった。これは、静岡県内のPRTR届出排出量の集計結果をおおよそ反映する結果であった。

各物質の濃度は、年度毎の増減はあるが、減少又は横ばいの傾向を示している。

(令和7年度)

令和6年度と同地点で調査を実施中である。

PRTR 法対象物質大気環境調査 (令和6年度)

調査項目	地点数	項目数	回 数	延べ項目数	備 考
トルエン、キシレン、 エチルベンゼン等 9 物質	6	9	12	648	三島市、富士市 島田市、磐田市 掛川市、袋井市

PRTR 法対象物質大気環境調査 (令和7年7月31日現在)

調査項目	地点数	項目数	回 数	延べ項目数	備 考
トルエン、キシレン、 エチルベンゼン等 9 物質	6	9	4	216	三島市、富士市 島田市、磐田市 袋井市、掛川市

エ 騒音防止対策

(ア) 自動車交通騒音常時監視

騒音規制法第 18 条に基づき、道路沿線における自動車騒音の状況を常時監視するため自動車交通騒音を調査し、総延長の面的評価と測定した地点の実測評価を実施する。

結果は騒音規制法第 19 条に基づき、生活環境課が公表する。

(令和 6 年度)

県内 12 地点で自動車交通騒音常時監視調査を実施した。

調査の対象とした道路（総延長 192.6km）に面する地域の住居等（12,900 戸）の環境基準達成状況は、昼間・夜間ともに達成した戸数は 12,639 戸（98.0%）、昼間（午前 6 時～午後 10 時）のみ環境基準を達成した戸数は 170（1.3%）、夜間（午後 10 時～午前 6 時）のみ環境基準を達成した戸数は 10 戸（0.1%）、昼間・夜間ともに環境基準を超過した戸数は 81 戸（0.6%）であった。この評価結果は、令和 5 年度（昼間及び夜間とも環境基準値以下は 97.8%）と同等であった。

(令和 7 年度)

令和 6 年度と同様に自動車交通騒音常時監視調査を実施する予定である。

調査対象地域			(令和 6 年度)
地 区	市町名	道 路 名	測定地点数
東 部	小山町	東名（1）、国道 138 号(1)、国道 246 号(1)、 県道 394 号(1)	4
	清水町	国道 1 号(1)、県道 139 号(1)、県道 141 号(1) 県道 144 号(2)、県道 145 号(2)、県道 308 号 (1)	8
計	2 町	国道：4 地点 県道：8 地点	12

() 内は各道路の測定地点数

(イ) 新幹線鉄道騒音振動実態調査

新幹線鉄道周辺地域の騒音の環境基準達成状況及び振動の指針値達成状況について、騒音振動実態調査を実施する。

(令和 6 年度)

県内の新幹線騒音の環境基準達成状況を広く調査するため、当該年度は過去 3 年間に測定していない地点を中心に測定を実施した。

騒音 7 地点（各地点の 25m と 50m 計 14 カ所）及び振動 7 地点（各地点の 25m と 50m 計 14 カ所）の調査を実施した結果、騒音 25m の 1 地点で環境基準を未達成であった。振動は全ての地点で指針値を達成した。

(令和 7 年度)

令和 6 年度とは異なる 7 地点を選定して実施する予定である。

新幹線鉄道騒音振動実態調査

(令和6年度)

測 定 場 所	測定位置	類 型	環境基準及び指針値達成状況			
			騒 音		振 動	
			25m	50m	25m	50m
沼津市松沢町	上り	I	○	○	○	○
沼津市東原	下り	I	○	○	○	○
島田市大柳	上り	II	○	○	○	○
菊川市西方	下り	I	○	○	○	○
掛川市高御所	下り	I	○	○	○	○
磐田市二之宮	上り	I	○	○	○	○
湖西市新居町中之郷	上り	I	×	○	○	○
環境基準及び指針値達成地点数			6	7	7	7

達成状況 ○印：達成 ×印：未達成

新幹線騒音の環境基準 I 類型：70dB 以下、II 類型：75dB 以下

新幹線振動の指針値：70dB 以下

(ウ) 静浜基地航空機騒音実態調査

航空自衛隊静浜基地周辺地域の住民の生活環境を保全し、住民の健康の保護に資するため、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握する。調査は、基地周辺4地点を各年度2地点ずつ交互に測定を行う計画である。

(令和6年度)

年1回(10月)、2地点の調査を実施した。

(令和7年度)

年1回(10～11月)、2地点の調査を実施する予定である。

静浜基地周辺地域の航空機騒音実態調査

(令和6年度)

調 査 地 点	類 型	Lden (dB)	達成状況
焼津市藤守	II	39	○
焼津市上新田	II	34	○

達成状況 ○印：達成 ×印：未達成

航空機騒音の環境基準 II 類型：Lden 62 dB 以下

(エ) 市町環境保全担当者騒音技術研修会

市町職員が騒音規制法に基づく騒音調査や苦情の発生時に適切な対応ができるように研修会を開催する。

(令和6年度)

騒音の基礎的理解と技術の習得を目的とした騒音実務研修会、騒音測定に必要な知識や技術の習得を目的とした騒音技術研修会を開催した。騒音実務研修会は教材の有効活用等に配慮して、市町職員及び計量検定所職員を対象として4月から年度末まで動画配信による研修

とし45名が視聴した。

騒音技術研修会は、市町職員及び計量検定所職員を対象とし、11名が受講した。

(令和7年度)

騒音実務研修会は、令和6年度と同様に動画配信による研修を市町職員及び計量検定所職員を対象とし、4月から開始した。7月末時点で30名が視聴しており、年度末まで配信を継続する。また、騒音技術研修会は、12月の開催を計画している。

オ 悪臭防止対策

悪臭防止法では、悪臭の測定、立入検査、改善勧告及び命令等の事務について市町村長の自治事務とされている。当研究所では、臭気指数の測定方法等の技術の習得を目的として、市町職員を対象とした研修会を開催する。

(令和6年度)

市町職員を対象とした市町環境保全担当者嗅覚測定技術研修会を10月に開催し9人が受講した。

(令和7年度)

対面による技術講習とし、11月の開催を計画している。

カ アスベスト濃度調査

県としてはアスベスト使用建築物の解体作業等における飛散防止の徹底を行っているが、当研究所では一般環境中のアスベスト濃度を把握するため測定を実施する。

(令和6年度)

一般環境大気中のアスベスト濃度について、2地点（住宅地域：1地点、道路沿線地域：1地点）で調査を実施した。その結果、アスベストの飛散が疑われる地点は確認されなかった。

結果は、生活環境課へ報告し、庁内関係課長による「静岡県アスベスト対策連絡会議」において、情報の共有とアスベスト対策の推進・調整のための資料として利用されている。

(令和7年度)

令和6年度と同様に一般環境大気において県内2地点の調査を予定している。

アスベスト濃度調査

(令和6年度)

調査区分	調査地点数	検体数	備 考
環境大気	2	12	1地点1日2か所（2検体）3日間試料採取（2地点；島田市、三島市）
合 計	2	12	

(3) 評価・改善

令和6年度の大気汚染常時監視による環境基準の達成率は、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は100%であったが、光化学オキシダントは全ての測定局で環境基準を達成しなかった。測定値の年平均値の推移は、おおむね横ばい又は微減の傾向にあり、環境基準達成率は前年同様であった。

光化学オキシダントは県内の全有効測定局で環境基準が達成されておらず、全国的にもほとんどの測定局で達成されていない。光化学オキシダント濃度の常時監視により状況を把握し、濃度

が高くなった場合は、注意報等を発令し健康被害の未然防止に努める。

有害大気汚染物質調査においては、環境基準や指針値の達成評価が可能な 12 物質については全て環境基準又は指針値を達成した。調査結果は生活環境課に報告し、化学物質対策や工場等への指導などの資料として利用される。

自動車騒音の面的評価による環境基準の達成状況は前年並みであった。航空機騒音実態調査は、全ての地点で環境基準を達成し、新幹線鉄道騒音実態調査は、1 地点 1 カ所（騒音 25m）で環境基準を未達成であった。今後も騒音等の実態を調査し、生活環境の保全措置につなげていく。

悪臭防止対策については、市町に対する技術的支援のため、継続して研修会を開催する。

アスベストについては、令和 6 年度調査では飛散が疑われる地点は確認されなかった。アスベストが使用されている建物等の解体、改造、補修等の増加が予想され、また、災害時のアスベスト対策への支援要望もあることから、今後も、大気中のアスベストの環境監視を継続していく。

2 水質関係環境監視事業

(1) 目的・計画

静岡県の水環境の保全のため、水質汚濁防止法第 15 条に基づき公共用水域や地下水の水質を常時監視し、水質環境基準の達成状況等を把握する。

水質汚濁事故における情報収集や事故原因究明を行うとともに、田子の浦港の水質保全に係る SS 協定（昭和 52 年 4 月 25 日 静岡県、（一社）富士環境保全協会及び関係企業）に基づくクロスチェックを実施する。

業務は次のとおりである。

ア 水質監視事業

イ 地下水等環境汚染防止対策事業

ウ 水質汚濁事故対応

エ 田子の浦港への産業活動による SS 流入量に係るクロスチェック

(2) 実績

ア 水質監視事業

水質汚濁防止法第 16 条に基づき県が策定した「公共用水域水質測定計画」に従って、河川、海域、湖沼などの公共用水域の水質の常時監視を実施する。

令和 7 年度の調査は、静岡県（環衛研）、国土交通省、政令市（静岡市、浜松市）、特例市（富士市、沼津市）が 19 水域 179 地点（うち環境基準点 120 地点）で実施しており、このうち当研究所は 88 地点の常時監視を担当する。

（令和 6 年度）

BOD などの生活環境項目 4,545 検体、カドミウムなどの健康項目 1,576 検体、銅などの特殊項目 136 検体、硝酸性窒素などその他の項目 1,941 検体の計 8,198 検体について委託又は自施設で分析した。

公共用水域における環境基準の達成状況は、健康項目では全ての地点で環境基準を達成した。生活環境項目の BOD では全ての地点で環境基準を達成し、COD については、河川の環境基準達成率は 100%（64 地点/64 地点）、湖沼は 50%（1 地点/2 地点）、海域は 85%（46 地点/54 地点）であった。全窒素、全リン、全亜鉛、ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン

酸及びその塩については全ての地点で環境基準を達成した。大腸菌数については、河川の環境基準達成率は44%（24 地点/55 地点）、湖沼は100%（1 地点/ 1 地点）、海域は80%（24 地点/30 地点）であった。

環境基準超過地点の多くで原因が特定されていないため、引き続き継続的な監視を行うとともに、関係機関との情報共有・収集や必要に応じた詳細分析により原因究明を進める。

（令和7年度）

令和6年度と同様に「公共用水域水質測定計画」に従って常時監視を実施中である。

また、令和7年度から県の実施する測定地点2地点が廃止されたため、調査地点数が令和6年度の181 地点から179 地点に変更された。

公共用水域水質測定総括表

(令和6年度)

No.	水 域 名	測 定 地点数	項 目 数					調査担当機関
			生活環境 項目	健康 項目	特殊 項目	その他 の項目	小 計	
1	伊豆水域 (河川、湖沼)	11 (11)	493 (493)	192 (192)	24 (24)	158 (158)	867 (867)	静岡県
2	伊豆沿岸水域 (海域)	10 (11)	430 (474)	0 (0)	0 (0)	120 (132)	550 (606)	静岡県・沼津市
3	鮎沢川水域 (河川)	2 (2)	114 (114)	35 (35)	4 (4)	30 (30)	183 (183)	静岡県
4	狩野川水域 (河川)	6 (14)	251 (981)	128 (332)	8 (22)	72 (207)	459 (1, 542)	国土交通省・静岡県
5	田子の浦水域 (河川)	1 (13)	55 (892)	24 (399)	0 (12)	17 (226)	96 (1, 529)	静岡県・沼津市 ・富士市
6	富士川水域 (河川、湖沼)	3 (5)	171 (358)	62 (96)	4 (9)	74 (103)	311 (566)	国土交通省・静岡県
7	奥駿河湾水域 (河川)	0 (10)	0 (574)	0 (440)	0 (32)	0 (291)	0 (1, 337)	静岡市・沼津市
8	奥駿河湾水域 (海域)	7 (18)	301 (1, 401)	29 (297)	4 (28)	88 (377)	422 (2, 103)	静岡県・静岡市・ 沼津市・富士市
9	西駿河湾水域 (海域)	7 (11)	301 (613)	29 (205)	4 (20)	88 (152)	422 (990)	静岡県・静岡市
10	静岡水域 (河川)	0 (6)	0 (462)	0 (250)	0 (20)	0 (160)	0 (892)	国土交通省・静岡市
11	志太水域 (河川)	8 (8)	389 (389)	232 (232)	16 (16)	118 (118)	755 (755)	静岡県
12	大井川水域 (河川)	3 (5)	101 (273)	66 (133)	8 (12)	29 (55)	204 (473)	国土交通省・静岡県
13	榛南小笠水域 (河川)	8 (13)	336 (762)	232 (334)	24 (32)	102 (164)	694 (1, 292)	国土交通省・静岡県
14	太田川水域 (河川)	10 (10)	473 (473)	196 (196)	24 (24)	127 (127)	820 (820)	静岡県
15	天竜川水域 (河川、湖沼)	0 (8)	0 (454)	0 (367)	0 (28)	0 (147)	0 (996)	国土交通省・浜松市
16	馬込川水域 (河川)	0 (3)	0 (206)	0 (198)	0 (12)	0 (66)	0 (482)	浜松市
17	浜名湖水域 (河川、湖沼、海域)	9 (26)	934 (2, 930)	293 (1, 449)	8 (64)	854 (2, 570)	2, 089 (7, 013)	静岡県・浜松市
18	梅田川水域 (河川)	1 (1)	24 (24)	29 (29)	4 (4)	8 (8)	65 (65)	静岡県
19	遠州灘水域 (海域)	4 (6)	172 (254)	29 (73)	4 (8)	56 (80)	261 (415)	静岡県・浜松市
合 計		90 (181)	4, 545 (12, 127)	1, 576 (5, 257)	136 (371)	1, 941 (5, 171)	8, 198 (22, 926)	

上段は県実施分、下段（ ）内は静岡県、国土交通省、静岡市、浜松市等を含む全県分

公共用水域水質測定総括表（県実施分）（令和7年7月31日現在）

No.	水 域 名	測 定 地点数	項 目 数				小 計	調査機関
			生活 環境 項目	健康 項目	特殊 項目	その 他の 項目		
1	伊豆水域(河川、湖沼)	10	142	50	12	55	259	静岡県
2	伊豆沿岸水域(海域)	10	100	0	0	30	130	
3	鮎沢川水域(河川)	2	36	10	2	12	60	
4	狩野川水域(河川)	5	73	28	4	29	134	
5	田子の浦水域(河川)	1	20	19	0	7	46	
6	富士川水域(河川)	3	50	14	2	24	90	
7	奥駿河湾水域(河川)	—	0	0	0	0	0	
8	奥駿河湾水域(海域)	7	140	7	2	44	193	
9	西駿河湾水域(海域)	7	140	7	2	44	193	
10	静岡水域(河川)	—	0	0	0	0	0	
11	志太水域(河川)	8	123	56	8	48	235	
12	大井川水域(河川)	3	29	18	4	11	62	
13	榛南小笠水域(河川)	8	106	56	12	41	215	
14	太田川水域(河川)	10	149	50	12	50	261	
15	天竜川水域(河川、湖沼)	—	0	0	0	0	0	
16	馬込川水域(河川)	—	0	0	0	0	0	
17	浜名湖水域 (河川、湖沼、海域)	9	296	63	2	277	638	
18	梅田川水域(河川)	1	7	7	2	3	19	
19	遠州灘水域(海域)	4	40	7	2	14	63	
合 計		88	1,451	392	66	689	2,598	

イ 地下水等環境汚染防止対策事業

水質汚濁防止法第16条に基づき県が策定した「地下水の水質測定計画」に従って、静岡県、国土交通省、政令市（静岡市、浜松市）及び特例市（富士市、沼津市）が概況調査（環境モニタリング）と汚染井戸継続監視調査（定点モニタリング）による地下水の水質の常時監視を実施する。また、新たに把握された地下水汚染については、汚染井戸周辺調査で汚染状況を把握する。分析は原則自施設で行い、当研究所で分析できない項目は委託している。

（令和6年度）

全県で環境モニタリング41地点、定点モニタリング133地点について計画し、このうち県は環境モニタリング16地点及び定点モニタリング70地点について調査した。

県が実施した環境モニタリングの結果、環境基準を超過した地点はなかった。定点モニタリングでは、六価クロムが4地点中1地点、ふっ素が3地点中1地点、砒素が19地点中8地点、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が30地点中6地点で環境基準を超過した。また、揮発性有機化

合物(VOC)は14地点中3地点でクロロエチレン等が環境基準を超過した。

(令和7年度)

令和6年度と同様に「地下水の水質測定計画」に従って環境モニタリング、定点モニタリングを実施中である。

地下水の水質の常時監視(県実施分)

(令和6年度)

No	調査区分	調査地点数	調査項目数	超過項目	超過地点数
1	環境モニタリング (10 kmメッシュ)	16	435	なし	0
2	定点モニタリング (基準超過地区)	70	89	六価クロム ふっ素 砒素 硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素 VOC	4地点中1地点 3地点中1地点 19地点中8地点 30地点中6地点 14地点中3地点
合 計		86	524		

地下水の水質の常時監視(県実施分)(令和7年7月31日現在)

No	調査区分	調査地点数	調査項目数	超過項目	超過地点数
1	環境モニタリング (10 kmメッシュ)	20	540	硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素 ふっ素 ほう素	20地点中1地点 20地点中1地点 20地点中1地点
2	定点モニタリング (基準超過地区)	10	10	六価クロム 砒素	4地点中1地点 6地点中2地点
合 計		30	550		

ウ 水質汚濁事故対応

「水質汚濁に係る事故時の処理要領」に基づき、生活環境課から依頼があった場合には、原因究明や被害状況を把握するための現地調査を行うこととしている。

(令和6年度)

事故件数は50件であったが、現地調査が必要な事故は発生しなかった。

(令和7年度)

令和6年度と同様に水質汚濁事故に対応する。令和7年7月末現在、現地調査が必要な事故は発生していない。

水質汚濁事故対応

(令和6年度)

区 分	発生件数	分析検体数		分 析 項 目		
		水質	魚体	一般項目	有害物質	農薬分析
油の流出	36	0	0	0	0	0
魚のへい死	5	0	0	0	0	0
その他	9	0	0	0	0	0
計	50	0	0	0	0	0

水質汚濁事故対応

(令和7年7月31日現在)

区 分	発生件数	分析検体数		分 析 項 目		
		水質	魚体	一般項目	有害物質	農薬分析
油の流出	14	0	0	0	0	0
魚のへい死	6	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	0	0	0
計	25	0	0	0	0	0

エ 田子の浦港への産業活動によるSS流入量に係るクロスチェック

昭和52年4月、県、(一社)富士環境保全協会(以下「協会」)及び関係企業の三者で締結した協定に基づき、協会は岳南排水路の沼川吐口、4号管及び5号管末端のSS濃度を測定し、田子の浦港に流入する産業活動に伴うSS量を自主監視することになった。この測定の精度管理を目的として、当研究所は協会とクロスチェックを実施する。

(令和6年度)

年4回のクロスチェックの結果、当研究所と協会の分析値はほぼ同一の値であった。

(令和7年度)

第1回目のクロスチェックの結果は良好であり、引き続き残り3回実施する。

SSクロスチェック

(令和6年度)

実施回数	検 体 数		
	沼川吐口	4号管末端マンホール	5号管末端マンホール
4	4	4	4

SSクロスチェック

(令和7年7月31日現在)

実施回数	検 体 数		
	沼川吐口	4号管末端マンホール	5号管末端マンホール
1	1	1	1

(3) 評価・改善

水質環境の常時監視の結果、河川及び海域については、おおむね環境基準を達成し、特に健康項目では全観測地点で基準を達成した。生活環境項目では環境基準の水域類型を設定している120地点のうち、湖沼1地点及び海域8地点で有機汚濁の指標(COD)が環境基準を超過した。また、大腸菌数が河川31地点及び海域6地点で環境基準を超過した。なお、公共用水域の常時監視結果は、県、国土交通省、政令市、特例市分を当研究所にて取りまとめている。地下水では汚染が判明している地区の追跡調査である定点モニタリングで、いまだ環境基準が達成されていない井戸等も多いことから、飲用指導などを行うとともに、今後も継続した監視を実施していく。

公共用水域及び地下水の常時監視結果は、生活環境課に報告し、水質汚濁防止法第17条に基づき、生活環境課が公表するとともに、水質を改善するための資料として活用している。なお、当研究所職員の分析精度管理と技術力の向上を目的として、環境省や静岡県環境保全協会が主催するクロスチェックに参加している。

3 ダイオキシン類関係環境監視事業

(1) 目的・計画

ダイオキシン類が人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある物質であることから、ダイオキシン類による環境汚染の防止を目的として、大気、公共用水域の水質と底質、地下水及び土壌の環境基準の達成状況を把握するためダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づき常時監視を実施する。なお、調査分析は委託により実施している。

(2) 実績

ダイオキシン類対策特別措置法第31条の規定に基づき県が策定した「静岡県ダイオキシン類調査測定計画」に従って、大気、河川と海域及び湖沼の水質と底質、土壌及び地下水のダイオキシン類による汚染状況の常時監視を実施する。

なお、調査は、静岡県、国土交通省、政令市（静岡市、浜松市）、特例市（沼津市、富士市）が行う。

（令和6年度）

県実施分について、大気、水質、底質、土壌及び地下水のすべての調査地点で環境基準を達成した。

（令和7年度）

令和6年度と同様、県の計画に従い監視を実施中である。

ダイオキシン類の環境モニタリング結果（県実施分）

（令和6年度）

調査区分		調査地点数	検体数	超過地点数	調査回数
大 気		8	16	0	2回/年
水 質	河川	5	5	0	1回/年
	海域	1	1	0	1回/年
底 質	河川	5	5	0	1回/年
	海域	1	1	0	1回/年
土 壤		5	5	0	1回/年
地下水		5	5	0	1回/年
計		30	38	0	

ダイオキシン類の環境モニタリング計画（県実施分）

（令和7年度）

調査区分		調査地点数	検体数	調査回数
大 気		5	10	2回/年
水 質	河川	5	5	1回/年
	海域	1	1	1回/年
底質	河川	5	5	1回/年
	海域	1	1	1回/年
土 壤		5	5	1回/年
地下水		5	5	1回/年
計		27	32	

(3) 評価・改善

令和6年度の県内におけるダイオキシン類の常時監視結果は、大気、河川・海域の水質と底質、

土壌及び地下水のすべての調査地点で環境基準を達成した。

ダイオキシン類による人の健康への影響を防止するため、今後も環境のダイオキシン類の常時監視を継続していく。

4 調査研究

(1) 令和6年度研究課題

以下の2研究課題を実施した。詳細は、様式第32号「試験研究成果一覧表」のとおり。

研究テーマ	実施期間
機械学習手法を用いた光化学オキシダントの当日濃度予測手法の確立	令和5～6年度
水質汚濁原因究明手法の基礎的研究	令和6～8年度

(2) 令和7年度研究課題

以下の2研究課題を実施している。

研究テーマ	実施期間
PM2.5 注意喚起情報発表における県内地域分け再検討に関する研究	令和7～8年度
水質汚濁原因究明手法の基礎的研究	令和6～8年度

(各部・各課共通業務)

1 当研究所主催の研修会の実施

(1) 目的・計画

市町環境保全担当職員、健康福祉センター（保健所）職員、食肉衛生検査所職員、医薬品等製造業の品質管理担当者等を対象に、技術の向上を図るため、研修会を実施する。

(2) 実績

技術習得等のための研修会

令和6年度

開催日	研修名	受講対象者	開催場所	出席人数
環境科学部				
	実施なし			
微生物部				
6.4.8 ～4.9	クラミジア研修	東部保健所 細菌検査担当者	環境衛生科学研究所	1
6.6.5 ～6.6	クラミジア研修	東部保健所 細菌検査担当者	環境衛生科学研究所	1
6.8.8	レジオネラ研修	東部保健所 細菌検査担当者	環境衛生科学研究所	1
6.9.26	レジオネラ研修	東部保健所 細菌検査担当者	環境衛生科学研究所	1
6.10.18	保健所等検査担当者研修会	保健所等の細菌検査担当者	環境衛生科学研究所	8
7.1.30	試験検査に係る薬事監視員研修	薬事機動班	環境衛生科学研究所	4
医薬食品部				
6.5.9	動物用医薬品検査技術研修	食肉衛生検査所職員	環境衛生科学研究所	1
6.6.27	第1回静岡県残留農薬分析等検討会	当所職員、政令市衛生研究所職員、中部健康福祉センター職員	環境衛生科学研究所	19
6.9.9	試験検査に係る薬事監視員研修（理化学）	富士健康福祉センター職員、中部健康福祉センター職員	環境衛生科学研究所	2
6.10.1～2	と畜・食鳥検査員試験検査技術研修	食肉衛生検査所職員	環境衛生科学研究所	3
7.1.8	検査等精度管理委員会理化学検査担当者研修会	当所職員、中部健康福祉センター職員、食肉衛生検査所職員、政令市衛生研究所職員	環境衛生科学研究所	25

開催日	研修名	受講対象者	開催場所	出席 人数
大気水質部				
6. 7. 5～ 7. 3. 31	騒音実務研修会	市町環境保全担当職員 等	Web 配信	45
6. 10. 31	嗅覚測定技術研修会	市町環境保全担当職員 等	環境衛生科 学研究所	9
6. 12. 10	騒音技術研修会	市町環境保全担当職員 等	環境衛生科 学研究所	11
合 計			14 回	

令和 7 年度

(令和 7 年 7 月 31 日現在)

開催日	研修名	受講対象者	開催場所	出席 人数
微生物部				
7. 7. 4	アニサキス食中毒に関する 技術講習会	当所職員、保健所細菌検 査課、食品衛生監視員等	環境衛生科 学研究所	27
医薬食品部				
7. 6. 13	第 1 回静岡県残留農薬分析 等検討会	当所職員、政令市衛生研 究所職員、中部健康福祉 センター職員	環境衛生科 学研究所	16
大気水質部				
7. 4. 10 公開	騒音実務研修会	市町環境保全担当職員等	Web 配信	30
合 計			3 回	

(3) 評価・改善

市町環境保全担当職員、健康福祉センター（保健所）職員、食肉衛生検査所職員等の技術の向上が図られ、公的な調査、検査の精度の向上及び信頼性の確保に貢献した。

また、薬事監視員（薬事監視機動班）を対象とした研修は、医薬品の品質確保に役立った。

2 依頼による職員の派遣

(1) 目的・計画

当研究所職員の知識、技術を施策の立案、推進に役立てるため、国、静岡県及び他の地方自治体等の開催する各種委員会、会議等に委員として参画する。

また、環境保全と保健衛生に関する技術の普及を図るため、依頼に基づき関係機関、団体が主催する研修会に講師を派遣する。

さらに、環境と調和した「持続可能な社会」の構築に主体的に参画できる人づくりに資するため、学校、市町等からの依頼を受け環境学習講座の講師を派遣する。

(2) 実績

令和6年度

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
環境科学部					
6.6.28	海洋生分解性評価における微生物量測定法・国際標準化に係る検討委員会	所内（オンライン開催）	新規 ISO 提案について（委員）	20	綿野哲寛
6.7.12	特定外来生物等研修会	静岡県庁	近年増加している外来生物（ヤンバルトサカヤスデ）の分布と生態について（講師）	26	神谷貴文
6.7.22	令和6年度 第1回気候変動適応セミナー「熱中症対策」	所内（オンライン開催）	静岡県気候変動適応センターの暑熱・熱中症対策に関する取組の紹介（講師・パネラー）	300	神谷貴文
6.8.5	第1回 ISO/TC190 部会	土壤環境センター（オンライン併用）	ISO 審議状況の報告・意見交換（オブザーバー）	18	神谷貴文
6.9.11	令和6年度公害防止管理者等研修会	静岡県男女共同参画センターあざれあ	静岡県におけるマイクロプラスチック汚染状況（講師）	69	竹下由布子
6.10.7	海洋生分解性評価における微生物量測定法・国際標準化に係る検討委員会	所内（オンライン開催）	新規 ISO 提案について（委員）	20	綿野哲寛
6.10.14	第38回 ISO/TC190 総会 SC4/WG5	ノルウェー（オンライン併用）	WG5 (Ecotoxicological aspects) に関する ISO 規格審議（国内主査）	18	神谷貴文
6.10.15	第38回 ISO/TC190 総会 SC4/WG2	ノルウェー（オンライン併用）	WG2 (Effects on soil fauna) に関する ISO 規格審議（国内主査）	17	神谷貴文

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
6. 10. 17	第 38 回 ISO/TC190 総会 SC4 Plenary meeting	ノルウェー （オンライン 併用）	SC4（Biological characterization） に関する全体会議 （国内主査）	15	神谷貴文
6. 12. 23	第 2 回 ISO/TC190 部会	土壌環境セン ター（千代田 区麹町）	ISO 審議状況の報 告・意見交換 （オブザーバー）	20	神谷貴文
7. 1. 24	地台活性化講演	静岡地方気象 台（静岡市）	気象データ利用を 含めた業務紹介等 （講師）	20	神谷貴文
7. 1. 27	海洋生分解性評価におけ る微生物量測定法・国際標 準化に係る検討委員会	所内 （オンライン 開催）	新規 ISO 提案につ いて（委員）	20	綿野哲寛
7. 3. 4	第 3 回 ISO/TC190 部会	土壌環境セン ター（オンラ イン併用）	ISO 審議状況の報 告・意見交換 （オブザーバー）	14	神谷貴文
微生物部					
6. 4. 8	令和 6 年度初期教育研修 薬務研修	静岡県庁	無菌試験、微生物 限度試験（講師）	15	西尾智裕
6. 6. 5	令和 6 年度 HACCP システム研修	静岡県庁	HACCP の各論につ いて（講師）	15	池ヶ谷朝香
6. 7. 18	令和 6 年度 HACCP 責任者 養成研修	もくせい会館	HACCP に沿った衛 生管理における危 害要因分析につい て（講師）	16	池ヶ谷朝香
6. 10. 23	令和 6 年度 第 1 回しずおか食の安全 推進幹事会	静岡県庁	しずおか食の安全 推進のためのアク シヨンプランの進 行状況等（委員）	20	寺井克哉
6. 11. 29	静岡県食品衛生 コンサルタント協会研修	中島屋 （静岡市）	食中毒について	23	寺井克哉
7. 2. 27	検査等精度管理委員会 感染症部会	所内 （オンライン 開催）	令和 6 年度外部精 度管理、内部点 検、令和 7 年度事 業計画等	16	西尾智裕 高橋奈緒美
7. 2. 28	検査等精度管理委員会 食品部会	静岡県庁	令和 6 年度内部点 検、外部精度管理 の状況、令和 7 年 度事業計画等	18	寺井克哉 青山奈都子
7. 3. 7	令和 6 年度 静岡県動物管理指導セ ンター研究事業推進委 員会	動物管理指導 センター	令和 6 年度研究事 業報告及び令和 7 年度研究事業案検 討（委員）	10	池ヶ谷朝香

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
7. 3. 12	令和6年度 第2回しずおか食の安全 推進幹事会	静岡県庁	しずおか食の安全 推進のためのアク シヨンプランの進 行状況等 （委員）	20	寺井克哉
医薬食品部					
6. 4. 5	薬事監視初期教育研修	静岡県庁	日本薬局方の概 要、規格試験法、 試験機器の原理や 管理方法等（講師）	13	影山知子 内田貴啓
6. 5. 1	浜名湖貝毒監視連絡会	水産・海洋技 術研究所 浜名湖分場	貝毒監視・連絡体 制、貝毒検査計 画、最近の浜名湖 の有毒・有害プラ ンクトンの状況 （委員）	15	田中瑞希
6. 5. 16	静岡県立藤枝東高等学校	静岡県立藤枝 東高等学校	定時制に通う学生 を対象とした薬に 関する講義 （講師）	10	安藤隆幸 三原寛貴
6. 6. 20	研究資金獲得セミナー	所内 （オンライン 開催）	県職員（研究員）に 向けた研究資金獲 得に関する講義 （講師）	221	安藤隆幸
6. 6. 25	商品テスト実習講座 （中部県民生活センター 依頼）	清水生涯学習 交流館 （静岡市）	ジュースや果物に 含まれる糖分とビ タミンCを調べて みよう！ （指導）	8	宮城島利 英 田中瑞希
6. 7. 3	ジェネリック医薬品・バ イオシミラー品質情報検 討会 製剤試験ワーキンググル ープ打合せ会議	AP 虎ノ門 Room J （港区西新橋）	ジェネリック医薬 品・バイオシミラ ー品質情報検討会 報告、昨年度の溶 出試験結果のまと め、検討課題 （委員）	29	白鳥暁子
6. 8. 7	商品テスト実習講座 （東部県民生活センター 依頼）	吉永まちづく りセンター （富士市）	ジュースや果物に 含まれる糖分とビ タミンCを調べて みよう！ （指導）	14	柏木久輝 田中瑞希
6. 8. 8	商品テスト実習講座 （中部県民生活センター 依頼）	麻機小学校内 麻機第一児童 クラブ （静岡市）	牛乳パックで再生 紙はがきを作ろ う！ （指導）	19	小郷沙矢 香 田中瑞希

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
6. 8. 20	商品テスト実習講座 （西部県民生活センター 依頼）	山名コミュニ ティセンター （袋井市）	ジュースや果物に 含まれる糖分とビ タミンCを調べて みよう！ （指導）	14	宮城島利 英 田中瑞希
6. 9. 26 ～9. 27	東海・北陸ブロック 理化学部門専門家会議	岐阜市ハート フルスクエア ーG （岐阜県）	自然毒中毒に対す る各自治体の取 組、アマンタトキ シンの分析法等に ついて	30	小郷沙矢 香
7. 2. 14	検査等精度管理委員会 医薬品部会	環境衛生科学 研究所	外部精度管理結 果、内部精度管理 及び研修の実施状 況、内部点検結 果、来年度の事業 計画ほか（副部会長 及び部会員）	11	堀池あず さ 影山知子 望月玲於
7. 2. 20	創薬探索助言委員会	静岡県医療 健康産業研究 開発センター	ファルマバレーブ ロジェクトにおけ る当所、静岡県立 大学創薬探索セン ター及びPVCの活 動状況報告と助言 （委員及び事務局）	24	横井志伸 堀池あず さ 安藤隆幸 三原寛貴
7. 2. 28	検査等精度管理委員会 食品部会	静岡県庁	令和6年度内部点 検、外部精度管理 の状況、令和7年 度事業計画、議題 協議等（部会員）	18	堀池あず さ 小郷沙矢 香
7. 3. 5	クラウドファンディング 型研究成果発表会	ペガサート （静岡市）	クラウドファンデ ィングでの支援に よる成果を寄附者 向けに発表 （講師）	40	安藤隆幸
7. 3. 12	第2回しずおか食の安全 推進幹事会	静岡県庁	アクションプラン 進行状況確認、関 連事業の説明等 （幹事）	19	堀池あず さ
大気水質部					
6. 4. 30	環境保全協会 第1回クロスチェック 研究委員会	書面審議	クロスチェック年 間計画 （委員）	12	山本光宣
6. 7. 19	環境保全協会 第2回クロスチェック 研究委員会	静岡県教育会 館 （静岡市）	クロスチェック結 果集計検討 （委員）	11	山本光宣

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
6. 8. 23	第1回静岡県 環境影響評価連絡会議	静岡県庁	「(仮称)浜松湖西 豊橋道路(静岡県区 間)環境影響評価方 法書」について	28	太田良和弘
6. 11. 15 、 11. 20	水質分析研修	環境衛生科学 研究所	水質分析講義及び 分析実習 (講師)	8	山本光宣 中桐健志 平井一行
6. 11. 22	環境保全協会 第3回クロスチェック 研究委員会	静岡県教育会 館 (静岡市)	クロスチェック結 果集計検討 (委員)	11	山本光宣
7. 3. 13	関東地方大気環境対策 推進連絡会 微小粒子状物質・光化学 オキシダント調査会議	さいたま市健 康科学研究セ ンター (オン ライン開催)	関東甲信静におけ るPM2.5のキャ ラクタリゼーション ～関東PM・Ox 合同 調査令和5年度の まとめ～ (講師)	131	工藤和樹
合 計					43 回

令和7年度

(令和7年7月31日現在)

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
環境科学部					
7. 5. 11	磐田のプラスチックごみ を考えよう	福田中央交流 センター (磐田市)	県内プラスチック ごみ問題の現状 (講師)	20	竹下由布子
7. 5. 29	プラスチックごみ出前講 座	袋井市立三川 小学校 (袋井市)	プラスチックごみ に関する啓発 (講師)	20	羽田好孝 竹下由布子
7. 7. 3	海洋生分解性評価におけ る微生物量測定法・国際標 準化に係る検討委員会	所内 (オンラ イン開催)	新規 ISO 提案につ いて (委員)	20	綿野哲寛
7. 7. 8	プラスチックごみ出前講 座	磐田市立長野 小学校 (磐田市)	プラスチックごみ に関する啓発 (講師)	43	綿野哲寛 羽田好孝 竹下由布子
7. 7. 16	西遠地域地下水利用対策 協議会総会	浜松市勤労会 館Uホール (浜松市)	地下水を活用した 熱交換システムに ついて(講師)	60	神谷貴文
微生物部					
7. 4. 4	令和7年度初期教育研修 薬務研修	静岡県庁	無菌試験、微生物 限度試験(講師)	13	八木美弥
7. 5. 27	第1回しずおか食の安全 推進委員会ワーキング会 議	静岡県庁	食の安全アクシ ョンプランの現行評 価と次期案の策定 (委員)	20	八木美弥
医薬食品部					

派遣日	派遣先	場所	内容（役割）	人数	職員
7.4.4	薬事監視初期教育研修	静岡県庁	日本薬局方の概要、規格試験法、試験機器の原理や管理方法等（講師）	13	黒見公一 内田貴啓
7.5.1	浜名湖貝毒監視連絡会	水産・海洋技術研究所 浜名湖分場	貝毒監視・連絡体制、貝毒検査計画、最近の浜名湖の有毒・有害プランクトンの状況（委員）		柏木久輝
7.5.27	第1回しずおか食の安全推進委員会ワーキング会議	静岡県庁	次期アクションプラン策定、関連事業の説明等（担当者）	20	小郷沙矢香
7.6.17	令和7年度第1回中部地域消費者行政推進連携協議会	中部県民生活センター	令和6年度消費生活相談の概要、第2次静岡県消費者基本計画策定、消費者教育に関する連携等について（委員）	16	田中瑞希
7.6.24	令和7年度第1回西部地域消費者行政推進連携協議会	浜松総合庁舎	静岡県消費者基本計画の進捗状況、消費者教育に関する連携等について（委員）	22	田中瑞希
7.7.3	ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会 製剤試験ワーキンググループ打合せ会議	AP 新橋 Room J (港区西新橋)	ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会報告、昨年度の溶出試験結果のまとめ、検討課題（委員）	29	白鳥暁子
大気水質部					
7.4.24	環境保全協会 第1回クロスチェック研究委員会	書面審議	クロスチェック年間計画（委員）	12	山本光宣
7.7.18	環境保全協会 第2回クロスチェック研究委員会	静岡県教育会館（静岡市）	クロスチェック結果集計検討（委員）	11	山本光宣
合 計					15 回

(3) 評価・改善

近年、環境・保健衛生に関する問題が多様化、専門化している中で、当研究所は、静岡県における科学的・技術的中核機関として各種委員会、協議会等の委員及び研修会、講習会等の講師として職員を派遣し、その知識、技術等を有効的に活用し、社会的貢献を果たしている。

3 職員の研修会等への参加

(1) 目的・計画

環境、保健衛生に関する技術は日々進化するとともに、専門化している。このため、当研究所の職員の資質の向上を図り、静岡県環境、保健衛生に関する各種調査、研究に資するため、職員を研修、学会、シンポジウム等に参加させ、知識、技術の習得を図る。

(2) 実績

令和6年度

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
環境科学部				
6.5.7	国Ⅱ型共同研究技術交流会	地方公共団体環境研究機関等と国立環境研究所との技術交流会	オンライン開催	綿野哲寛
6.5.15 ～5.16	LCMS オンサイトトレーニング	LCMS の使用方法やメンテナンス方法の現地研修	環境衛生科学研究所	長倉美由紀 竹下由布子
6.5.21	令和6年度 気候変動適応研修(新任者コース)	気候変動対策(特に適応)を担当する新任者に対する研修会	オンライン開催	長倉美由紀
6.5.22 ～5.23	令和6年度 NEDO プロ第1回全体会・推進委員会	海洋生分解性プラスチックの評価手法の確立に係る研究情報交換	(株)島津製作所(京都市)	神谷貴文 綿野哲寛
6.6.21	重元素 MS ガイダンス	同位体比分析機器の使用手法に関する研修会(MC-ICP-MS)	オンライン開催	山崎創太
6.7.1	令和6年度気候変動適応関東広域協議会第1回災害時孤立対策分科会	災害時孤立対策に関するアクションプランの実装に向けた会議	オンライン開催	神谷貴文
6.7.4	令和6年度気候変動適応関東広域協議会第1回熱中症対策分科会	熱中症対策に関するアクションプランの実装に向けた会議	オンライン開催	神谷貴文 羽田好孝
6.7.12	特定外来生物等研修会	特定外来生物や不快害虫の防除に関する研修会	静岡県庁	渡邊充洋
6.7.25	令和6年度気候変動適応関東広域協議会第12回協議会	気候変動適応に関わる関係者の広域連携に関する会議	オンライン開催	神谷貴文
6.7.30	PFAS について知っておきたい情報や分析のあれこれ	PFAS 分析技術に関する研修会	オンライン開催	長倉美由紀 竹下由布子
6.8.7	NEDO プロ第4回技術推進委員会	海洋生分解性プラスチックの評価手法の確立に係る研究評価	NEDO 川崎本部(川崎市)	神谷貴文

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
6. 10. 15	第1回再生可能エネルギー熱「地中熱」に関する懇談会	地中熱の普及促進に関する懇談会	オンライン開催	山崎創太
6. 10. 22 ～10. 24	国Ⅱ型研究に係る環境DNAハンズオン講習会	地方公共団体環境研究機関等と国立環境研究所との技術講習会	神奈川県環境科学センター (平塚市)	綿野哲寛
6. 10. 29	国Ⅱ型共同研究全体会合	進捗・計画の確認、情報収集	国立環境研究所 (つくば市)	長倉美由紀 竹下由布子
6. 10. 30	災害時対応に係る机上演習会合	災害時対応用新規アプリケーションを使った机上演習	国立環境研究所 (つくば市)	長倉美由紀 竹下由布子
6. 11. 1	第29回生物化学的測定研究会学術シンポジウム	PFAS 汚染実態についてのシンポジウム	オンライン開催	渡邊充洋 竹下由布子
6. 11. 15	国Ⅱ型共同研究勉強会	沿岸堆積物中のマイクロプラスチック調査方法に関する勉強会	産業技術総合研究所 (つくば市)	羽田好孝 竹下由布子
6. 12. 17	令和6年度 気候変動適応の研究会 研究発表会・分科会	最新の研究動向に係る情報交換や連携に向けた意見交換を行うための発表会・分科会	航空会館ビジネスフォーラム (港区新橋)	神谷貴文 羽田好孝
6. 12. 18	令和6年度地域の気候変動適応推進に向けた意見交換会	地域の適応の取組事例や課題を共有し、地域を超えたセンター間、自治体間の意見交換	航空会館ビジネスフォーラム (港区新橋)	神谷貴文
6. 12. 18 ～12. 19	国Ⅱ型共同研究合同会議・全体会合	別課題との連携についての確認、進捗・計画の確認、情報収集	福井県国際交流会館 (福井市)	竹下由布子
6. 12. 20	令和6年度 NEDO プロ第2回全体会・推進委員会	海洋生分解性プラスチックの評価手法の確立に係る研究情報交換	オンライン開催	神谷貴文 綿野哲寛
7. 1. 10	令和6年度気候変動適応関東広域協議会第2回熱中症対策分科会	熱中症対策に関するアクションプランの実装に向けた会議	オンライン開催	神谷貴文 羽田好孝
7. 1. 27 ～1. 28	化学物質環境実態調査環境科学セミナー	全国の環境調査の研究に関する情報収集	品川フロントビル (港区港南)	長倉美由紀 竹下由布子
7. 1. 28	令和6年度気候変動適応関東広域協議会第2回災害時孤立対策分科会	災害時孤立対策に関するアクションプランの実装に向けた会議	オンライン開催	神谷貴文
7. 2. 7	第61回静岡県公衆衛生研究会	特別講演、静岡県職員等の薬事、食品、環境の各部門に係る研究成果発表	グランシップ	渡邊充洋

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
7. 2. 12	再エネ熱の面的利用 2024 年度全体会議	地方における再エネ熱面的利用促進に資する導入支援技術の開発に係る研究情報交換	オンライン開催	神谷貴文 村中康秀 山崎創太
7. 2. 27	第 2 回再生可能エネルギー熱「地中熱」に関する懇談会	地中熱の普及促進に関する懇談会	オンライン開催	山崎創太
7. 2. 28	国Ⅱ型共同研究進捗報告会	進捗・計画の確認、情報収集	国立環境研究所 (つくば市)	竹下由布子
7. 3. 6	令和 6 年度気候変動適応関東広域協議会第 11 回協議会	気候変動適応に関わる関係者の広域連携に関する会議	オンライン開催	神谷貴文
7. 3. 7	自動車タイヤ由来のマイクロプラスチックと添加剤について考える	マイクロプラスチックに関するシンポジウム	オンライン開催	竹下由布子
7. 3. 26 ～3. 28	日本化学会第105春季年会	高分子の結晶構造解析に関する情報収集	関西大学千里山 キャンパス (吹田市)	綿野哲寛
微生物部				
6. 4. 3 ～4. 5	令和 6 年度 GMP 初期教育訓練・薬務研修	GMP 監視員の資質向上のため関連法規や構造設備規則、製造承認申請などについて薬事監視機動班や保健所の薬務担当者に行う GMP 初級研修	静岡県庁	西尾智裕 鍋田信吾
6. 5. 24	令和 6 年度第 1 回感染症危機管理研修会	感染症対策のの担当者に対し、感染症の危機管理に関する知識の普及を図る	オンライン開催 (国立感染症研究所)	浅井 希 杉山英視
6. 6. 5	令和 6 年度 第 1 回地方衛生研究所等を対象とした微生物分野の基礎的な研修	地方衛生研究所におけるバイオセーフティー等	オンライン開催 (国立感染症研究所)	浅井 希 杉山英視
6. 7. 3	新任研究員交流会	経済産業部産業イノベーション推進課主催により試験研究機関の研究員の交流、情報交換	静岡県庁	中江優貴
6. 7. 10 ～7. 11	衛生微生物技術協議会第 44 回研究会	病原微生物の検査等に関する講演会及びシンポジウム	タワーホール船堀 (江戸川区船堀)	中江優貴 鍋田信吾
6. 7. 19	令和 6 年度保健所等検査区分責任者研修会	令和 6 年度精度管理委員会について、令和 5 内部点検実施状況について、令和 6 年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会の報告	静岡県庁	寺井克哉 池ヶ谷朝香

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
6. 8. 27	保護具着用 管理責任者教育	保護具に関する知識等	静岡県産業経済 会館	寺井克哉
6. 9. 7 ～9. 8	中部地区 獣医師大会獣医学術 中部地区学会	特別講演「新型コロナから 学ぶワンヘルスの意義」	ANA クラウンプ ラザホテル新潟 (新潟市)	寺井克哉 池ヶ谷朝香
6. 9. 14 ～9. 15	第7回 SFTS 研究会学術集 会	日本における重症熱性血小 板減少症候群(SFTS)の記述 疫学解析, 2013～2024 年等	オンライン開催	浅井希 池ヶ谷朝香
6. 10. 3 ～10. 4	令和6年度(第38回) 地研全国協議会 関東甲信静支部 ウイルス研究部会	RS ウイルスに関する最新の 話題、ウイルス感染症発生 時の積極的疫学調査とその 対応 等	神奈川県衛生研 究所 (茅ヶ崎市)	寺井克哉 池ヶ谷朝香 中江優貴
6. 10. 11	令和6年度 食品衛生監視員 研修会	国が主催する研修等の伝達 及び対米・対EU 指名食品衛 生監視員養成研修 等	静岡県庁	杉山英視
6. 11. 8	令和6年度 関東甲信静支部 第14回公衆衛生情 報研究部会研究会	地方衛生研究所等の疫学情 報部門における人材育成に ついて 等	長野市生涯学習 センター (長野市)	寺井克哉
6. 11. 11	関東甲信静ブロック 地域レファレンスセ ンター連絡会議	近年の蚊媒介性ウイルス感 染症の流行状況	オンライン開催	浅井希
6. 11. 11	急性呼吸器感染症 (ARI) サーベイラ ンスに関する都道府 県説明会	COVID-19を含む急性呼吸器 感染症 (ARI)に関する対策 の現状について 等	オンライン開催	中江優貴 齋藤今日香
6. 11. 14	地方衛生研究所等 職員セミナー (初任者向け)	ノロウイルスの最近の状況 について、遺伝子検査をは じめる前に 等	AP 東京八重洲 (中央区京橋) 及び オンライン開催	池ヶ谷朝香 中江優貴 齋藤今日香
6. 11. 19 ～11. 20	令和6年度動物由来 感染症リファレンス センター研修会	SFTS ウイルス検査に係る研 修	国立感染症研究 所村山庁舎 (武蔵村山市)	浅井希
6. 11. 29	令和6年度 第1回品質管理講習 会	自己点検の効果的運用につ いて、OOT_OOS の適正管理 について 等	オンライン開催	寺井克哉 西尾智裕 池ヶ谷朝香
6. 12. 9	第11回 「新興感染症感染拡 大防止に向けた地域 プラットフォーム形 成シンポジウム」	感染症制圧に向けたグロー バルな取組みとパンデミッ クに向けた明日への備え	オンライン開催	中江優貴 齋藤今日香

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
6.12.4 ～7.3.31	令和6年度 動物由来感染症対策 技術研修会	高病原性H5N1鳥インフルエンザウイルス、狂犬病、蚊媒介感染症(節足動物媒介感染症)、感染症ベクター(マダニ、ツガムシ等)、エムボックス	オンライン開催	池ヶ谷朝香 中江優貴 齋藤今日香 浅井希
6.12.16	第12回 「新興感染症感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成シンポジウム」	「ヒト免疫応答の乱れ」と感染症の重症化と後遺症発症への関与	オンライン開催	池ヶ谷朝香
6.12.18 ～12.19	希少感染症診断技術 研修会	外部精度管理事業、真菌、寄生虫、細菌(溶血レンサ球菌、CRE等)、ウイルス(呼吸器系ウイルス、オロプーシェ熱等)、バイオセーフティ、感染症サーベイランス等	オンライン開催	西尾智裕 高橋奈緒美 鍋田信吾 杉山英視 池ヶ谷朝香 中江優貴 浅井希 齋藤今日香
6.12.20	第3回 感染症危機管理研修 会	健康危機対処計画、事例紹介等	オンライン開催	寺井克哉 池ヶ谷朝香 杉山英視
6.12.23	第13回 新興感染症シンポジ ウム	横浜市における新興感染症感染対策システム構築に向けた取組	オンライン開催	中江優貴 齋藤今日香
6.12.23	ARIサーベイランス に関する地衛研向け 意見交換会	ARIサーベイランスについて	オンライン開催	池ヶ谷朝香
7.1.8	令和6年度 検査等精度管理委員 会 理化学検査担当者研 修会	LC原理とメンテナンス、よくあるトラブル事例	環境衛生科学研 究所	池ヶ谷朝香
7.1.16 ～1.17	第36回 地方衛生研究所全国 協議会 関東甲信越支部細菌 研究部会	教育講演 「2024年のマイコプラズマ肺炎の流行と分子疫学的な背景」等	ソニックシティ ホール棟 (さいたま市)	鍋田信吾
7.1.27	感染症 サーベイランスオフ ィサープログラム キックオフミーティ ング	感染症サーベイランス等	オンライン開催	池ヶ谷朝香 高橋奈緒美 鍋田信吾 中江優貴 杉山英視 浅井希 齋藤今日香

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
7.2.7	第61回 静岡県公衆衛生研究会	特別講演 「One health アプローチ： 狂犬病、SFTS 対策を中心 に」	グランシップ	寺井克哉 高橋奈緒美 鍋田信吾 浅井希 齋藤今日香
7.2.17 ～2.18	令和6年度 ゲノムデータ解析研 修	病原体のゲノム解析に係る 研修	川崎市キングス カيفロントマ ネジメントセン ター（川崎市）	齋藤今日香
7.2.17	第14回 新興感染症シンポジ ウム	大規模感染症対策と感染 症・NTDs に向けた新たな検 出技術	オンライン開催	中江優貴
7.2.21	令和6年度 実験動物管理者等 研修会	試験研究機関の実験動物管 理、実験動物の適正化等	オンライン開催	杉山英視
7.2.27 ～2.28	公衆衛生情報研究協 議会総会・研究会	公衆衛生分野の疫学、健康 危機管理	オンライン開催	池ヶ谷朝香 高橋奈緒美 鍋田信吾 杉山英視
7.2.28	地方衛生研究所にお けるゲノム検査等に 係る人員体制 及び人材育成法を確 立するための研究班 （2024年度）の 成果報告会議	病原体のゲノム解析に係る 研修	オンライン開催	杉山英視 齋藤今日香
7.2.28	令和6年度地方感 染症情報センター担 当者会議	高病原性鳥インフルエンザ ウイルス、感染症発生動向 調査アップデート	オンライン開催	池ヶ谷朝香
7.3.11	令和6年度 地方衛生研究所全国 協議会 精度管理部会研修会	麻疹・風疹排除におけるウ イルス検査の役割と外部精 度管理	オンライン開催	池ヶ谷朝香 浅井希 齋藤今日香
医薬食品部				
6.4.3 ～4.5	令和6年度 初期教育訓練・薬務 研修	GMP監視員の資質向上のため 関連法規や構造設備規則、 製造承認申請などについて 薬事監視機動班や環境衛生 科学研究所の医薬品検査担 当者に行う GMP 初級研修	静岡県庁	田中久通

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
6. 4. 17	食品分析セミナー	オフフレーバー分析の実際について、におい分析を始めるにあたって、オフフレーバーキットと使い方、メタボローム解析技術を用いた食品中の機能性成分の一斉解析手法、残留農薬分析に使用する標準品、標準液の管理等	オンライン開催	小郷沙矢香 柏木久輝 宮城島利英 田中瑞希
6. 4. 19	LC と GC の基礎ウェビナー	GC、LC のよくある質問と最新技術、LC 分析の工夫と高速分析への応用、GC のパックドカラムからキャピラリカラムへのメソッド	オンライン開催	柏木久輝 田中瑞希
6. 4. 22 ～4. 23	特定微生物等に係る教育訓練	当研究所における病原体当による感染症の発生及び感染症法に基づく事故の発生を未然に防止するためのバイオセーフティ及びバイオセキュリティ	環境衛生科学研究所	小郷沙矢香 柏木久輝 宮城島利英 田中瑞希
6. 5. 15	ThermoFisherHPLC オンサイトトレーニング	HPLC の使用方法、メンテナンスについての実地研修	オンライン開催	小郷沙矢香 柏木久輝 宮城島利英 田中瑞希
6. 5. 16	ThermoFisherLC- MS/MS オンサイトトレーニング	LC-MS/MS の使用方法、メンテナンスについての実地研修	オンライン開催	小郷沙矢香 柏木久輝 宮城島利英 田中瑞希
6. 5. 22	令和 6 年度景品表示 法研修会	景品表示法の概要、違反事例に係る事務処理等の業務	静岡県庁	宮城島利英 田中瑞希
6. 5. 29	令和 6 年度新任食品 表示担当者研修会	しずおか食の安全推進のためのアクションプラン、景品表示法、計量法、食品表示法、米トレーサビリティ法について	オンライン開催	宮城島利英
6. 6. 4	ThermoFisherGC-MS オンサイトトレーニング	GC-MS の使用方法、メンテナンスについての実地研修	オンライン開催	小郷沙矢香 宮城島利英 田中瑞希
6. 7. 3	新任職員交流会	経済産業部産業イノベーション推進課主催により試験研究機関の研究員の交流、情報交換	静岡県庁	三原寛貴 田中瑞希

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
6. 7. 23	放射性同位元素等規制法に係る教育訓練	放射線の人体に与える影響、ECDの安全な取扱い、放射線障害防止に関する法令及び放射線障害予防規定	環境衛生科学研究所	柏木久輝 宮城島利英 田中瑞希
6. 7. 25	第25回 日本薬局方に関する研修会	第十八改正日本薬局方第二追補の概要等	オンライン開催	影山知子 白鳥暁子 内田貴啓 望月玲於 田中久通
6. 9. 6	第1回 関東甲信静ブロック 会議特別講演	食品等に含まれる農薬等の分析法について	オンライン開催	小郷沙矢香 柏木久輝 宮城島利英 田中瑞希
6. 10. 3	医薬品・化粧品等 品質管理研修会	医薬品添加物の特性と製造管理、品質管理	オンライン開催	影山知子 望月玲於
6. 10. 7 ～10. 8	第3種放射線取扱主任者講習	放射線及び放射性同位元素の概論、放射線の基本的安全管理、放射線の人体に与える影響、放射線量の測定及びその実務	(公社)日本アイソトープ協会 (文京区本駒込)	宮城島利英
6. 10. 11	第61回 全国薬事指導協議会	協議事項、研究発表、厚生労働省への要望・質問事項	パレプラン高志会館（富山市）	大木正章 堀池あずさ 内田貴啓 田中久通
6. 10. 17	元素分析基礎講座	元素分析における標準試薬、原子吸光光度計、前処理について	オンライン開催	田中瑞希
6. 10. 28	情報セキュリティ 研修	個人情報等の取扱いや漏えい防止のための対策に関する研修	静岡県庁	三原寛貴
6. 11. 1	第2回 静岡県残留農薬分析 等検討会	最近の検査状況について、妥当性ガイドラインへの対応状況、試験検査全般に関する情報交換	静岡市薬剤師会 会館研修室 (静岡市)	小郷沙矢香 柏木久輝 田中瑞希
6. 11. 7 ～11. 8	日本食品衛生学会 第120回学術講演会	食品衛生関係の研究発表等	中部大学春日井 キャンパス (春日井市)	小郷沙矢香
6. 11. 21 ～11. 22	第61回 全国衛生化学技術協 議会年会	国立及び地方衛生研究所の食品、環境、薬事関係の研究発表	フェニーチェ堺 (堺市)	堀池あずさ 影山知子 白鳥暁子 柏木久輝 宮城島利英

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
6. 11. 28	令和6年度 商品テスト企画会議	試買テストの実施及び今後の予定、各消費生活センターで実施している啓発テストの実施状況について	国民生活センター相模原事務所（相模原市） 及び オンライン開催	宮城島利英 田中瑞希
6. 11. 29	令和6年度 商品テスト技術・評価研究会	機能性表示食品の今後について、食品の表示に関連する商品テストの実施例、国民生活センターで実施する商品テストについて	国民生活センター相模原事務所（相模原市）	宮城島利英 田中瑞希
6. 11. 29	第1回 医薬品製造業者等品質管理講習会	自己点検の効果的運用について、OOT_00Sの適正管理について、医薬品品質システムとマネジメントレビューについて	オンライン開催	影山知子 白鳥暁子 内田貴啓 望月玲於 田中久通
7. 1. 8	検査等精度管理委員会 理化学検査担当者研修会	LC 原理とメンテナンス、よくあるトラブル事例、ヒヤリハット事例	環境衛生科学研究所	堀池あずさ 影山知子 白鳥暁子 柏木久輝 内田貴啓 望月玲於 三原寛貴 宮城島利英 田中瑞希 田中久通
7. 1. 21	令和6年度 指定薬物分析研修会議	日本における違法薬物・危険ドラッグ・大麻の現状について、指定薬物・危険ドラッグなどの分析について	国立医薬品食品衛生研究所（川崎市）	白鳥暁子 田中久通
7. 2. 7	第61回 静岡県公衆衛生研究会	特別講演、静岡県職員等の薬事、食品、環境の各部門に係る研究成果発表	グランシップ	堀池あずさ 白鳥暁子 柏木久輝 三原寛貴 田中瑞希 田中久通
7. 2. 7	地方衛生研究所 全国協議会関東甲信静支部 第37回理化学研究部部会総会・研究会	事業計画及び収支予算の承認等、特別講演「大麻とカンナビノイド」、研究発表等	TOiGO WEST 長野市生涯学習センター（長野市）	小郷沙矢香 内田貴啓 望月玲於

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
7.2.20 ～2.21	第6回 STQ法を考える会	残留農薬分析の精度管理及びSTQ法とキャッチャーズ法の比較、STQ法を利用した残留農薬の妥当性評価、固相誘導体化グリホサート分析法や食品中PFAS分析等について	和歌山城ホール、株式会社アイステイサイエンス本社、和歌山県農業協同組合連合会植物バイオセンター（和歌山県）	田中瑞希
7.2.21	第3回 静岡県残留農薬分析等検討会	最近の検査状況について、妥当性ガイドラインへの対応状況、試験検査全般に関する情報交換	浜松市保健環境研究所（浜松市）	小郷沙矢香 宮城島利英
7.3.6	商品安全担当職員研修会	保健機能食品等の基本的な知識、食品基準行政に関する最近の動向、食品表示、PFAS関連の情報提供	オンライン開催	田中瑞希
7.3.10	第2回 医薬品製造業者等品質管理講習会	医薬品製造所における試験室管理、製造所における製造・衛生管理・異物混入・交差汚染対策	オンライン開催	内田貴啓 望月玲於
7.3.10	地方衛生研究所 地域保健総合推進事業	食品苦情に関する技術研修	オンライン開催	小郷沙矢香 柏木久輝 宮城島利英 田中瑞希
7.3.11	農薬学会 50周年記念公開シンポジウム	地球温暖化に対する植物保護科学について	東京大学 安田講堂 （文京区本郷）	小郷沙矢香
7.3.18	いわゆる「健康食品」と表示について （課題とその方向性）	いわゆる「健康食品」の表示と機能性表示食品の今後、健康食品と景品表示法	オンライン開催	堀池あずさ 小郷沙矢香 柏木久輝 宮城島利英 田中瑞希
大気水質部				
6.4.28	国立環境研究所とのⅡ型共同研究グループ会合	研究計画や評価の方向性について	オンライン開催	平井一行
6.5.24	第3回 エアロゾル学会若手基礎講習会	エアロゾル及び大気電気の基礎	もくせい会館	工藤和樹
6.5.30 ～5.31	国立環境研究所とのⅡ型共同研究グループ会合	本年度実施試験等について	埼玉県環境科学国際センター（加須市）	平井一行
6.6.3	大気環境学会近畿支部講演会	植物起源揮発性有機化合物（BVOC）の大気中の動態	オンライン開催	太田良和弘 上野千恵 工藤和樹

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
6. 6. 7	大気環境学会 科学コミュニケーション部会 研究フォーラム	大気環境の知見や資源を生かす取組と情報発信	オンライン開催	富田洋子 太田良和弘 上野千恵
6. 6. 25	国立環境研究所との Ⅱ型共同研究グループ全体会議	研究計画や評価の方向性について	オンライン開催	中桐健志
6. 9. 11 ～9. 12	第 65 回 大気環境学会年会	大気環境の研究成果発表を通じ専門知識等の習得	慶應義塾大学日吉キャンパス (横浜市)	工藤和樹
6. 10. 16	光化学オキシダント自動測定器の校正に係る研修	環境大気常時監視マニュアルに基づく校正操作等の習得	愛知県環境調査センター (名古屋市)	上野千恵
6. 10. 21 ～10. 22	第 49 回 空港環境対策関係担当者研修	地方公共団体向けの航空機騒音の測定・評価に係る研修	オンライン開催	村井範之
6. 10. 22	Ⅱ型共同研究（海域DO、COD、栄養塩）COD 関連溶存有機物の EMPARAFAC 分析オンライン講習	EEM-PARAFAC法を用いた溶存有機物の解析手法及びその事例紹介	オンライン開催	中桐健志 児玉友記菜
6. 10. 28 ～10. 29	環境大気常時監視技術講習会	環境大気常時監視に係る維持管理に必要な専門的知識の習得	神戸市産業振興センター (神戸市)	上野千恵
6. 12. 18 ～12. 19	国立環境研究所との Ⅱ型共同研究ワークショップ	WET研究の実施試験に関する評価検討	福井県国際交流会館・福井県衛生環境研究センター（福井市）	平井一行
6. 12. 20	第 14 回 同位体環境学シンポジウム	環境汚染物質の広域移流について	オンライン開催	横澤 賢
6. 12. 26	大気環境学会中部支部講演会	大気環境モニタリングはなぜ必要か	オンライン開催	富田洋子 太田良和弘 渡邊崇之
7. 2. 7	第 61 回 静岡県公衆衛生研究会	特別講演、静岡県職員等の薬事、食品、環境の各部門に係る研究成果発表	グランシップ	富田洋子 工藤和樹 横澤 賢
7. 3. 13	関東地方大気環境対策推進連絡会 微小粒子状物質・光化学オキシダント調査会議	環境省の最新動向、PM2.5及びOxに関する技術解析	オンライン開催	太田良和弘 上野千恵
合 計				117 回

令和7年度

(令和7年7月31日現在)

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
環境科学部				
7.5.19	国Ⅱ型共同研究技術交流会	地方公共団体環境研究機関等と国立環境研究所との技術交流会	オンライン開催	綿野哲寛
7.5.29	全国給水衛生検査協会東海北陸支部総会・講演会	水質基準、水質検査、貯水槽水道等に関する最近の動向について	ホテルクラウンパレス浜松 (浜松市)	今川隆之
7.6.16	環境研究総合推進費キックオフ会合	機械観測と市民参加型調査のシナジーをもたらす生物多様性音響観測支援システムの構築に関する会議	つくば国際会議場 (つくば市)	神谷貴文 村中康秀
7.6.16 ～6.17	地球研共通機器利用ガイダンス	同位体比分析機器の使用方法に関する研修会 (MC-ICP-MS)	オンライン開催	川井理仁
7.6.20	無機分析基礎セミナー	ICP-MS、ICP-OES、マイクロウェーブ分解装置の無機分析基礎セミナー	静岡駅ビルパルシェ7階貸会議室 (静岡市)	川井理仁
7.7.1 ～7.2	Ⅱ型共同研究 PFAS キックオフ会合	PFAS の分析・調査に関わる地方研究所への技術指導及び情報交換等	大阪府立環境農林水産総合研究所 (羽曳野市)	長倉美由紀
7.7.14 ～7.15	暑熱適応型共同研究第1回全体会合	研究計画、情報伝達に関するパネルディスカッション	北海道立総合研究機構 (札幌市)	羽田好孝
微生物部				
7.4.2 ～4.4	令和7年度 GMP 初期教育訓練・薬務研修	GMP 監視員の資質向上のため関連法規や構造設備規則、製造承認申請などについて薬事監視機動班や保健所の薬務担当者に行う GMP 初級研修	静岡県庁	八木美弥
7.4.10 ～4.11	令和7年度地方衛生研究所サーベイランス業務従事者研修会	サーベイランスとその解析、FETP 等	オンライン開催 (国立感染症研究所)	池ヶ谷朝香 中江優貴 西尾智裕 斉藤今日香
7.7.1	令和7年度衛生微生物技術協議会・第45回研究会のレファレンスセンター等関連会議-リケッチア	リケッチア症の発生状況、感染研の検査・分与体制等	オンライン開催 (国立感染症研究所)	池ヶ谷朝香
7.7.8	新任研究員交流会	経済産業部産業イノベーション推進課主催により試験研究機関の研究員の交流、情報交換	静岡県庁	斉藤今日香

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
7.7.16 ～7.17	衛生微生物技術協議 会第45回研究会	病原微生物の検査等に関する 講演会及びシンポジウム	道立道民活動セ ンター(札幌市)	高橋奈緒美 中江優貴
7.7.28	令和7年度保健所等 検査区分責任者研修 会	令和7年度精度管理委員会 について、令和6内部点検 実施状況について、令和7 年度食品衛生検査施設信頼 性確保部門責任者等研修会 の報告	オンライン開催	寺井克哉 池ヶ谷朝香
7.7.31	地衛研を対象とした 微生物分野の基礎的 な研修	食中毒に係る細菌検査、ウ イルス検査	オンライン開催	池ヶ谷朝香 高橋奈緒美 中江優貴 斉藤今日香
医薬食品部				
7.4.8	特定病原体の取扱い に係る教育訓練	当研究所における病原体当 による感染症の発生及び感 染症法に基づく事故の発生 を未然に防止するためのバ イオセーフティ及びバイオ セキュリティ	環境衛生科学研 究所	小郷沙矢香 柏木久輝 田中瑞希 碓井明日香
7.4.22	令和7年度スキルア ップ研修会	令和6年度消費生活相談概 要説明、各警察署から相談 業務について、法令違反疑 義のある消費生活相談への 対応、消費生活相談に必要 な基礎知識等について	東部総合庁舎	田中瑞希
7.4.22	アジレント LC・GC 基礎ウェビナー	LC及びGCの仕組みや分析法 の基礎講座	オンライン開催	小郷沙矢香 柏木久輝
7.4.23	pH 測定のベーシッ ク講座	pH 測定器の原理と正しい 使い方、メンテナンス方法	オンライン開催	小郷沙矢香 柏木久輝 田中瑞希
7.5.22	令和7年度景品表示 法研修会	景品表示法の概要、違反事例 に係る事務処理等の業務	静岡県庁	田中瑞希 碓井明日香
7.5.27	令和7年度新任食品 表示担当者研修会	しずおか食の安全推進のため のアクションプラン、景品表 示法、計量法、食品表示法、 米トレーサビリティ法につい て	静岡県庁 及び オンライン開催	田中瑞希 碓井明日香
7.7.8	令和7年度新任研究 員交流会	本県の試験研究体制と枠組 みについて、試験研究機関 の研究員との交流及び情報 交換	静岡県庁	碓井明日香
7.7.14	アニサキス食中毒に 関する技術講習会	アニサキスの種類と分布、 食中毒の発生動向	環境衛生科学研 究所	小郷沙矢香 柏木久輝 田中瑞希 碓井明日香

期間	研修名	研修内容	研修先	職員氏名
7.7.28	保健所等検査区分責任研修会	精度管理委員会食品部会報告事項及び事業計画、内部点検実施状況、伝達研修	静岡県庁	中川秀和
大気水質部				
7.5.27	大気環境学会科学コミュニケーション部会研究フォーラム	大気環境の知見や資源を生かす取組と情報発信	オンライン開催	太田良和弘
7.5.29 ～5.30	国立環境研究所とのⅡ型共同研究ワークショップ	研究計画や評価の方向性について	国立環境研究所 (つくば市)	今中園実
7.5.29	全国給水衛生検査協会東海北陸支部総会・講演会	水質基準、水質検査、貯水槽水道等に関する最近の動向について	ホテルクラウンパレス浜松 (浜松市)	山本光宣 金子亜由美
7.6.2 ～6.6	アスベスト分析研修	大気中アスベスト濃度測定 の知識及び測定技術習得	環境省環境調査 研修所 (所沢市)	横澤 賢
7.6.6	国立環境研究所とのⅡ型共同研究全体会議	研究計画や評価の方向性について	京都府保健環境 研究所 (京都市)	中桐健志
7.7.25 ～8.26	大気環境研修	大気環境保全行政に係る業務遂行に必要な専門的知識 習得	オンライン開催	横山玲子 太田良和弘 上野千恵 工藤和樹
合 計				29 回

(3) 評価・改善

研修、学会、シンポジウム等への参加により、最新又は専門的な知識、技術を習得し、各種調査、研究において分析技術等の向上を図るとともに、課題設定、分析方法等の検討に役立てた。

4 研修生の受入れ

(1) 目的・計画

静岡県の実環境、保健衛生に関する技術の振興を図るため、県内外の大学、企業等から研修生を受け入れている。

また、国際協力を推進するため、要望に応じて海外研修生の受入れを行っている。

(2) 実績

ア 国内研修生

令和6年度

研修期間	派遣元機関等	主な研修内容	研修部署	人数
6. 7. 26	健康福祉部中部健康福祉センター	インターンシップ制度による研修	微生物部	1
6. 8. 7	くらし・環境部生活環境課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	大気水質部	3
6. 8. 13	健康福祉部薬事課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	環境科学部 医薬食品部 大気水質部	2
6. 8. 26～ 8. 30	環境政策課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	環境科学部	1
6. 9. 2～ 9. 6	環境政策課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	医薬食品部	3
6. 9. 5	健康福祉部薬事課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	環境科学部 医薬食品部 大気水質部	4
6. 11. 7	健康福祉部薬事課からの依頼による受入学生	静岡県庁仕事スタディツアーによる研修	環境科学部 医薬食品部 大気水質部	11
6. 11. 14	日本大学三島高等学校	フィールド実習	医薬食品部 微生物部	9
6. 11. 21	自治医科大学	地域保健実習	微生物部 医薬食品部	4

令和7年度

(令和7年7月31日現在)

研修期間	派遣元機関等	主な研修内容	研修部署	人数
7.7.24	健康福祉部政策管理局総務課からの依頼による受入学生	インターンシップ制度による研修	微生物部	3

イ 国外研修生

令和6年度

研修期間	派遣元機関等	主な研修内容	研修部署	人数
6.12.4	国際協力機構（JICA）	課題別研修	医薬食品部	12

令和7年度（令和7年7月31日現在） 該当なし

(3) 評価・改善

インターンシップ制度による研修受入が増加しており、静岡県及び県内企業への就職促進につなげるとともに、大学との連携及び教育の充実を促進した。

5 学会・研究会の発表

(1) 目的・計画

環境、保健衛生に関する技術の振興を図るため、学会、当研究所業務研究発表会等において発表を行い、研究成果を普及、情報発信している。

(2) 実績

令和6年度

発表日	学会・研究会等名	発表者	演 題 名
環境科学部			
6. 5. 28 ～5. 30	日本地球惑星科学連合 2024 年大会（千葉市）	村中康秀	駿河湾における富士山からの海底湧出地下水（X I）
6. 6. 13	第 29 回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会（山形市）	神谷貴文	土壌および土壌材料の生態毒性学的特性評価（ISO 15799）に関する検討
6. 8. 29 ～	静岡県環境衛生科学研究所業務研究発表（配信）	竹下由布子	静岡県内の河川におけるマイクロプラスチック実態調査
6. 10. 28 ～10. 31	日本微生物生態学会第37回広島大会（広島市）	綿野哲寛	海水・海底砂泥反応系における生分解性プラスチックの生分解度のばらつきを生み出す因子の探索
6. 10. 29	国Ⅱ型共同研究全体会合（つくば市）	長倉美由紀	県内排水路で発生した油流出事故疑いに対する AIQS の活用
6. 11. 19	第 27 回自然系調査研究機関連絡会議（NORNAC27）（小田原市）	山崎創太	静岡県の高標高地域における気候変動モニタリング
6. 12. 20	第 14 回同位体環境学シンポジウム（京都市）	山崎創太	静岡県南アルプスにおける湧水等の同位体特性
7. 2. 7	第 61 回静岡県公衆衛生研究会	竹下由布子	静岡県内河川のマイクロプラスチック汚染実態
7. 2. 7	第 61 回静岡県公衆衛生研究会	神谷貴文	外来不快害虫ヤンバルトサカヤスデの傾向と対策
7. 3. 17	第59回日本水環境学会年会（札幌市）	綿野哲寛	海水・海底砂泥反応系における生分解性プラスチックの生分解度のばらつきを生み出す因子の探索
7. 3. 18	第59回日本水環境学会年会（札幌市）	神谷貴文	海洋生分解性プラスチックの評価試験で安定した結果を得るには？－（3）栄養塩の添加による効果－
微生物部			
6. 8. 29 ～	静岡県環境衛生科学研究所業務研究発表（配信）	浅井希	蚊が媒介する感染症
6. 9. 7 ～9. 8	中部地区獣医師大会獣医学術中部地区学会	池ヶ谷朝香	静岡県におけるインフルエンザウイルスの検出状況
6. 10. 3 ～10. 4	令和6年度（第38回）地研全国協議会関東甲信静支部ウイルス研究部会	中江優貴	流入下水中のウイルスゲノム量と感染性胃腸炎届出患者数との関連性について

発表日	学会・研究会等名	発表者	演 題 名
7.2.7	第61回静岡県公衆衛生研究会	浅井希	日本紅斑熱における検体の種類と検査結果の関連性について
7.2.7	第61回静岡県公衆衛生研究会	高橋奈緒美	バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）に関する病院環境拭取り調査結果について
7.2.7	第61回静岡県公衆衛生研究会	鍋田信吾	入浴施設から分離された Legionella pneumophila 血清群 1 の分子疫学的解析
医薬食品部			
6.8.29 ～	静岡県環境衛生科学研究所業務研究発表（配信）	内田貴啓	服薬補助ゼリーやとろみ調整食品が医薬品の“溶けやすさ”に与える影響を調べました
6.11.7 ～11.8	日本食品衛生学会第120回學術講演会（愛知県春日井市）	小郷沙矢香	GC-Orbitrap 質量分析計を用いた農産物毎のマトリクス成分の比較
6.11.21 ～11.22	第61回全国衛生化学技術協議会年会（大阪府堺市）	柏木久輝	焙煎コーヒー豆における総アフラトキシン試験法の妥当性評価
7.2.7	第61回静岡県公衆衛生研究会	柏木久輝	食品中のグリホサート分析法の開発
7.2.7	第61回静岡県公衆衛生研究会	田中瑞希	子供向けサプリメントに関する研究
7.2.7	第61回静岡県公衆衛生研究会	田中久通	日本薬局方（天秤関係）の改正を踏まえた対応について
7.2.7	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第37回理化学研究部会総会・研究会	内田貴啓	服薬補助を目的とした食品が医薬品成分の溶出性に与える影響について
大気水質部			
6.8.22	第280回技術連絡協議会（下田市）	平井一行	浜名湖浅海域における栄養塩の現状
6.8.29 ～	静岡県環境衛生科学研究所業務研究発表（配信）	金子亜由美	発生源不明の異臭対応に向けて
6.10.31	第281回技術連絡協議会（富士宮市）	平井一行	庄内湖における無機態・有機態窒素量と推定された有機態窒素生産
6.11.8	令和6年度全国環境研協議会関東甲信静支部大気専門部会（横浜市）	横澤 賢	RNNによる天気予報データを用いた光化学オキシダント濃度予測
6.11.14	日本騒音制御工学会 2024 年秋季研究発表会（京都市）	村井範之	不織布を適用した低周波風防による屋外風雑音の測定
6.11.15	全国大気汚染防止連絡協議会第69回全国大会（さいたま市）	横澤 賢	RNN（リカレントニューラルネットワーク）を用いた光化学オキシダント濃度予測

発表日	学会・研究会等名	発表者	演 題 名
6. 12. 14	第 30 回浜名湖をめぐる研究者の会（浜松市）	平井一行	浜名湖浅海域における水環境の長期的変化
6. 12. 21 ～12. 22	香川大学瀬戸圏研究センター・沿岸海洋研究集会（香川県）	平井一行	浜名湖浅海域における水環境の長期的な変化とその要因
7. 2. 7	第 61 回静岡県公衆衛生研究会（グランシップ）	渡邊崇之	同一市内の一般環境大気測定局と自動車排出ガス測定局の OX 濃度比較
7. 2. 7	第 61 回静岡県公衆衛生研究会（グランシップ）	渡邊崇之	光化学オキシダント高濃度事象の解析とモデル化
7. 2. 7	第 61 回静岡県公衆衛生研究会（グランシップ）	金子亜由美	発生源不明の異臭のための調査分析リスト及びマニュアル作成
7. 3. 10 ～3. 11	地方環境研Ⅱ型共同研究検討会（茨城県）	横澤 賢	富士山麓におけるオゾン及び酸性物質によるブナ林への影響について
7. 3. 17 ～3. 19	第 59 回日本水環境学会年会（北海道）	中桐健志	EEM-PARAFAC 法を用いた浜名湖の溶存態有機物の評価と COD への影響解析
合 計			37 回

令和 7 年度

（令和 7 年 7 月 31 日現在）

発表日	学会・研究会等名	発表者	演 題 名
環境科学部			
7. 5. 27 ～5. 29	日本地球惑星科学連合 2025 年大会（千葉市）	村中康秀	奥駿河湾由比沿岸部における海底湧出地下水と地下水流動の実態解明

(3) 評価・改善

研究成果の普及、情報発信を行った。

6 論文発表

(1) 目的・計画

環境、保健衛生に関する技術の振興を図るため、学会誌への論文投稿、当研究所年報への掲載を行い、研究成果を普及、情報発信している。

(2) 実績

令和6年度

発表時期	雑誌名等	発表者	論文題名
環境科学部			
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	瀧井美樹	静岡県における有機フッ素化合物（PFAS） 実態調査
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	竹下由布子	河川におけるマイクロプラスチック等の実 態調査
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	山崎創太	天竜川下流域における地下水熱交換システ ム普及に関する研究
微生物部			
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	小柳純子	静岡県における Salmonella 4 : i : - の疫学 的研究
医薬食品部			
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	小郷沙矢香	迅速かつ簡便な前処理法による農産食品中 の残留農薬一斉分析法の妥当性評価（第2 報）
大気水質部			
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	平井一行	庄内湖における有機態窒素の生産効率の推 定とその変動についての考察
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	金子亜由美	発生源が不明な異臭の調査分析法
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	渡邊崇之	光化学オキシダントの高濃度事象の解析及 びそのモデル化
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	上野千恵	近接する自動車排出ガス測定局と一般環境 大気測定局のオキシダント濃度の同等性
6.9	静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 66	小田祐一	サポートベクターマシンを用いた光化学オ キシダント当日濃度予測
計			10 回

令和7年度（令和7年7月31日現在） 該当なし

(3) 評価・改善

研究所報告のバックナンバーについては、他の大学、研究機関等から照会、提供依頼があり、研究成果の活用が図られている。

7 表彰・研究助成・博士号等

(1) 目的・計画

職員の意識高揚を図るため、長期間研究に従事し業務の充実強化等に特に功労があった職員については、関係団体の表彰事業に推薦をしている。

また、研究環境の充実や職員の資質の向上を図るため、外部資金による研究助成の獲得、博士号の取得等を奨励している。

(2) 実績

令和6年度

発表日	名称	受賞者名
環境科学部		
6.10.1	(国研)産業技術総合研究所受託事業(令和6年度～令和8年度) 再エネ熱利用システムに資する共通基盤技術開発/地方における 再エネ熱面的利用促進に資する導入支援技術の開発 ((国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構 再生可能エネルギー熱の面的利用システム構築に向けた技術開発)	神谷貴文
医薬食品部		
6.4.1	(国研)日本医療研究開発機構 創薬総合支援事業 (創薬ブースター 令和6年度～令和7年度) 扁平上皮癌を標的とした酵素X阻害剤の探索	安藤隆幸
6.4.1	(独)日本学術振興会科学研究費助成事業 (令和5年度～令和8年度) DNA修復特性を用いたがん治療耐性に対する制御機構の解明	安藤隆幸
6.4.1	(独)日本学術振興会科学研究費助成事業 (令和4年度～令和6年度) 新規抗がん剤開発を目指す tRNA 修飾酵素と阻害化合物の構造活性 相関解明	安藤隆幸
6.7.10	クラウドファンディング 「大切な人を救う『抗がん剤』を創りたい!創薬プロジェクト 2024」	安藤隆幸
7.2.26	第61回静岡県公衆衛生研究会 優秀賞 「食品中グリホサート分析法の開発」	柏木久輝 田中瑞希 宮城島利英 柏木久輝 小郷沙矢香 堀池あずさ
7.2.26	第61回静岡県公衆衛生研究会 優秀賞 「子供向けサプリメントに関する研究」	田中瑞希 宮城島利英 柏木久輝 小郷沙矢香 堀池あずさ
計		7回

令和7年度

(令和7年7月31日現在)

発表日	名称	受賞者名
環境科学部		
7.4.1	(国研) 国立環境研究所共同研究 (令和7年度～令和9年度) 機械観測と市民参加型調査のシナジーをもたらす生物多様性音響 観測支援システムの構築 (環境研究総合推進費)	神谷貴文
医薬食品部		
7.4.1	(国研) 日本医療研究開発機構 創薬総合支援事業 (創薬ブースター 令和6年度～令和7年度) 扁平上皮癌を標的とした酵素X阻害剤の探索	安藤隆幸
7.4.1	(独) 日本学術振興会科学研究費助成事業 (令和5年度～令和8年度) DNA修復特性を用いたがん治療耐性に対する制御機構の解明	安藤隆幸
7.4.1	(独) 日本学術振興会科学研究費助成事業 (令和7年度～令和9年度) 新規PD-1/PD-L1低分子阻害剤の医薬品開発に向けた応用研究	安藤隆幸
計		4回

(3) 評価・改善

令和6年度は静岡県公衆衛生研究会から優秀賞を2件受賞しており、外部評価を励みに職員は高い意識で継続して研究に取り組んでいる。

また、研究費助成事業への応募による助成金の獲得、クラウドファンディングによる研究資金の確保など、積極的に外部資金獲得に取り組んでいる。

8 情報発信

(1) 目的・計画

環境、公衆衛生に関する知識の普及を図るため、当研究所の業務及び研究成果について情報発信を行う。

(2) 実績

ア 業務研究発表会

開催日	場所	視聴回数
令和6年8月29日 配信開始	環境衛生科学研究所 HP 特設サイト公開	1,600回 (7.3.31 現在)

イ ホームページでの情報発信

業務内容、研究成果、イベント等の最新情報を当研究所ホームページ (<http://kaneiken.jp>) で公開している。

令和元年5月から、当研究所ホームページ内に静岡県気候変動適応センターのホームページを開設し、県内の気候変動影響及び適応に関する情報提供を行っている。

ウ 刊行物の発行

- (ア) 静岡県環境衛生科学研究所報告（年1回 電子データとして作成し、当研究所ホームページで公開）
- (イ) 事業概要（年1回 電子データとして作成し、当研究所ホームページで公開）
- (ウ) 環衛レポート（年3回 令和6年度：7月 No. 76、11月 No. 77、令和7年2月 No. 78 電子データとして作成し、当研究所ホームページで公開）
- (エ) 商品テスト情報（令和6年度 年2号、令和7年度 年1号 電子データとして作成し、当研究所ホームページで公開）
- (オ) 静岡県気候変動適応センターニュースレター（年3回（6月、10月、2月）発行 センターホームページで公開のほか、静岡県地球温暖化防止県民会議構成団体や静岡県環境保全協会にPDFを送付し、展開）

エ 広報誌・パンフレット等への掲載

令和6年度

発表時期	名称・号数等	発表者	題名・内容等
環境科学部			
6.7	環境保全 会報第122号	竹下由布子	静岡県内の河川におけるマイクロプラスチック実態調査について
6.7	環衛レポート No. 76	山崎創太	天竜川下流域における地下水の成分と温度分布の特徴
6.8	業務研究発表会	村中康秀	高山帯生態系モニタリング業務風景の紹介
6.11	環衛レポート No. 77	竹下由布子	静岡県内の河川におけるマイクロプラスチック実態調査

発表時期	名称・号数等	発表者	題名・内容等
7.2	環衛レポート No. 78	長倉美由紀	静岡県における PFAS の環境実態調査
微生物部			
6.6	静岡県獣医師会報第 48 号	浅井 希	胃腸炎検査検体におけるノロウイルス以外のウイルス探索について
6.7.	環衛レポート No. 76	浅井 希	マダニに注意しましょう！
6.8	業務研究発表会	西尾智裕 高橋奈緒美 鍋田信吾 杉山英視	牛乳の動物用医薬品検査－OCT(スクリーニング)検査－の紹介
6.11	環衛レポート No. 77	鍋田信吾	レジオネラ
7.1	公衆衛生情報 No.54	小柳純子	無莢膜型インフルエンザ菌による高齢者施設内集団感染事例
7.2	環衛レポート No. 78	池ヶ谷朝香	過去最多！今冬のインフルエンザ
7.3	静岡県の食中毒	青山奈都子	サルモネラ属菌による食中毒
医薬食品部			
6.4	商品テスト情報 No. 178	田中瑞希	調べてみました プロテインチョコバー
6.4	商品テスト情報 No. 179	田中瑞希	調べてみました 食品に含まれる糖類
6.7	環衛レポート No. 76	内田貴啓	服薬補助ゼリーやとろみ調整食品が 医薬品の“溶けやすさ”に与える影響を調べました
6.8	業務研究発表会	小郷沙矢香 柏木久輝 宮城島利英 田中瑞希	農産物の残留農薬検査を紹介します
6.11	環衛レポート No. 77	田中瑞希	今年も発行しました！！「商品テスト情報」 ～話題の商品、身近な商品を調査しています～
7.2	環衛レポート No. 78	安藤隆幸	トランスファーRNA 修飾酵素を抑える化合物を探す ～新しい抗がん剤開発を目指して～
大気水質部			
6.4	Data StaRt Award ～第 8 回地方公共団体における統計データ利活用表彰～への応募取組をまとめた令和 5 年度統計データ利活用事例集 総務省 HP	小田祐一	大気汚染予測 AI の開発及び他県への技術伝達

発表時期	名称・号数等	発表者	題名・内容等
6.7	生活と環境 第69巻第4号	小田祐一	光化学オキシダント当日濃度予測人工知能システムの開発
6.7	環境保全 会報第122号	太田良和弘	島田市役所大気常時監視測定局の移転について
6.7	環衛レポートNo.76	山本光宣	生物応答試験を用いた水質評価手法について
6.8	業務研究発表会	太田良和弘 山本光宣	大気・水質の常時監視の紹介
6.11	環衛レポートNo.77	太田良和弘	下田総合庁舎大気常時監視測定局の移転について
7.2	環衛レポートNo.78	金子亜由美	発生源不明の異臭への対応について
計			25回

令和7年度

(令和7年7月31日現在)

発表時期	名称・号数等	発表者	題名・内容等
環境科学部			
7.7	環境保全 会報第124号	長倉美由紀	静岡県内における有機フッ素化合物(PFAS)環境実態調査について
7.7	環衛レポートNo.79	神谷貴文	海洋生分解性プラスチック評価手法の精度向上を実現!
微生物部			
7.6	静岡県獣医師会報第49号	池ヶ谷朝香	静岡県におけるインフルエンザウイルスの検出状況
7.6	静岡県獣医師会報第49号	青山奈都子	魚類における粘液胞子虫 <i>Kudoa iwatai</i> の汚染実態調査
7.7	環衛レポートNo.79	西尾智裕	食物アレルギーと特定原材料検査
医薬食品部			
7.5	商品テスト情報No.180	田中瑞希	調べてみました 子供向けサプリメント
7.7	環衛レポートNo.79	柏木久輝	食品に混入した農薬の分析 ～食品中のグリホサート分析法の開発～
大気水質部			
7.7	環境保全 会報第124号	金子亜由美	発生源不明の異臭への対応について
7.7	環衛レポートNo.79	横澤 賢	人工知能を用いた光化学オキシダント濃度の予測について
計			9回

オ 新聞・テレビ等の報道

令和6年度

報道日	報道機関	報道タイトル等
環境科学部		
6. 12. 25	日本農業新聞	農の現場 大学生調査 気候変動を学び マンゴー見学も JA 静岡市
医薬食品部		
6. 5. 19	SBS ラジオ	静岡県庁ふじっぴーNEWS「創薬プロジェクト 2024 クラウドファンディング」
6. 5. 23	静岡新聞 朝刊 静岡新聞 デジタル版	県、研究資金募集 7月10日までCF
6. 5. 10	ふじのくにメディアチャンネル	創薬チャンネル【抗がん情報】Vol. 9 免疫のブレーキを解除する抗がん剤
6. 6. 1	ニッポン消費者新聞	プロテインチョコバー たんぱく質量に差、表示確認を
6. 6. 21	ふじのくにメディアチャンネル	創薬チャンネル【抗がん情報】号外 がん治療に革命を！ クラファン実施中 7月10日まで
6. 10. 5	k-mix ラジオ	ケチャップのドバドバしずおか「しずおか 化合物ライブラリーの登録数 No. 1」
6. 12. 26	ふじのくにメディアチャンネル	創薬プロジェクト 2024 クラファン ありがとう！
計		8回

令和7年度

(令和7年7月31日現在)

報道日	報道機関	報道タイトル等
環境科学部		
7. 4. 27	TV 東京	潜ってみたらすゴかった!!ニッポンの海底ぜんぶ見る！
7. 6. 3	トコチャンネル静岡	環境フェスタ&消費者フェア（藤枝市）
微生物部		
7. 6. 26	NHK 静岡放送局	SFTS 感染事例の拡がりについて・マダニについて
計		3回

カ 地下水熱交換システムモデル設置・稼働

静岡駅前の紺屋町地下街の休憩所に地下水を活用した熱交換システムモデルを設置しており、令和6年度は7月11日～9月30日の間、冷房運転を実施した。また、令和7年度においても7月11日～9月30日の間、冷房運転を実施している。温暖化対策アプリ『クルポ』と連携しながら同システムの一層の普及を図っている。

キ サステナブルマテリアル展への出展

令和6年10月29日～31日に幕張メッセ（千葉市美浜区）で開催された「高機能素材Week2024 第4回サステナブルマテリアル展」において、NEDO プロ「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業／海洋生分解性に係る評価手法の確立」の研究成果をNEDOブースにて出展し、環境科学部員が説明員として参加した。

ク 環境啓発イベントへの出展

気候変動適応に関する普及啓発を促進するため「環境フェスタ “もったいない” 2024 in ふじえだ」（令和6年6月1日開催）に出展した。また令和7年度も「環境フェスタ “もったいない” 2025 in ふじえだ」（令和7年5月31日開催）に出展した。

ケ 静岡県立中央図書館での企画展示

医薬食品部の業務活動及びクラウドファンディング活動の周知のため、静岡県立中央図書館企画振興課と連携し、静岡県立中央図書館閲覧室に令和6年6月29日から7月28日まで企画展示を設置した。

コ デジタルサイネージを活用した広報

クラウドファンディング活動の周知のため、静岡県庁東館2階ロビー、東館4階、イオンモール浜松市野及びイオン袋井店に設置されている電光掲示板（デジタルサイネージ）にて令和6年6月1日から30日までクラウドファンディングの広報動画を公開した。

(3) 評価・改善

情報発信に当たっては、時節に応じ社会的な問題や話題となっている事項について、県民等が求める最新情報の提供に努めている。

特に「商品テスト情報」、「環境レポート」については、県民に分かりやすいテーマ及び記述を行うことにより、効果的な情報発信を行っている。

また、当研究所における社会的ニーズに沿った研究テーマ及び成果等についても、新聞、テレビ等に取り上げられているほか、YouTubeなどの新しい広報手法を取り入れている。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
環境教育・環境学習関係事業	・環境基本法 ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 ・静岡県環境基本条例
環境科学関係事業	・気候変動適応法
感染症関係事業	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法） ・学校保健法
食品・衛生関係事業	・食品衛生法 ・食品表示法 ・水道法 ・狂犬病予防法 ・公衆浴場法 ・旅館業法
医薬品関係事業	・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 ・有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 ・毒物及び劇物取締法 ・麻薬及び向精神薬取締法 ・覚せい剤取締法 ・静岡県薬物の濫用の防止に関する条例
生活科学関係事業	・消費者基本法 ・消費者安全法 ・景品表示法 ・静岡県消費生活条例 ・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS） ・日本産業規格（JIS） ・家庭用品品質表示法
水質関係事業	・環境基本法 ・水質汚濁防止法 ・静岡県環境基本条例 ・静岡県生活環境の保全等に関する条例
大気関係事業	・環境基本法 ・大気汚染防止法 ・静岡県環境基本条例 ・静岡県生活環境の保全等に関する条例
騒音・悪臭関係事業	・環境基本法 ・騒音規制法 ・振動規制法 ・大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針（大規模小売店舗立地法） ・悪臭防止法 ・静岡県環境基本条例 ・静岡県生活環境の保全等に関する条例
土壌関係事業	・土壌汚染対策法
ダイオキシン関係事業	・ダイオキシン類対策特別措置法

職員配置調

(令和7年7月31日現在)

区 分		総務企画課	環境科学部	微生物部	医薬食品部	大気水質部	計
所 在 地							
担 当 区 域							
配 置 職 員	職員(事務)	5					5
	職員(技術)	2	6	8	12	12	40
	暫定再任用職員 (事)	1					1
	暫定再任用職員 (技)		2	1			3
	定年前再任用短時 間勤務職員 (事)						
	定年前再任用短時 間勤務職員 (技)						
	計	8	8	9	12	12	49
	会計年度任用職員	2		1	4	1	8
	臨時的任用職員						
	計	2		1	4	1	8
合 計		10	8	10	16	13	57

(注) 総務企画課の職員(事務)は所長、(技術)は副所長

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	7,500	7,500	0
項 01使用料	7,500	7,500	0
目 03くらし・環境使用料	7,500	7,500	0
01庁舎等使用料	7,500	7,500	0
款 10財産収入	214,500	214,500	0
項 01財産運用収入	214,500	214,500	0
目 01財産貸付収入	214,500	214,500	0
03建物貸付料	214,500	214,500	0
款 14諸収入	64,577,543	34,997,025	29,580,518
項 04受託事業収入	62,626,730	33,061,200	29,565,530
目 02くらし・環境受託事業収入	62,626,730	33,061,200	29,565,530
01環境衛生科学研究所研究受託料	62,626,730	33,061,200	29,565,530
項 07雑入	1,950,813	1,935,825	14,988
目 02雑入	1,950,813	1,935,825	14,988
87保険料負担金	1,863,753	1,863,753	0
非常勤職員	1,863,753	1,863,753	0
90雑収	87,060	72,072	14,988
計	64,799,543	35,219,025	29,580,518

執 行 状 況 調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	54.1
0	0	0	0	100.0	52.7
0	0	0	0	100.0	52.7
0	0	0	0	100.0	52.7
0	0	0	0	100.0	99.2
0	0	0	0	100.0	99.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	82.7
0	0	0	0	100.0	54.3

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	7,500	7,500	0
項 01使用料	7,500	7,500	0
目 04くらし・環境使用料	7,500	7,500	0
01庁舎等使用料	7,500	7,500	0
款 10財産収入	214,500	214,500	0
項 01財産運用収入	214,500	214,500	0
目 01財産貸付収入	214,500	214,500	0
03建物貸付料	214,500	214,500	0
款 14諸収入	5,325,409	821,779	3,451
項 04受託事業収入	4,604,000	105,000	0
目 01くらし・環境受託事業収入	4,604,000	105,000	0
01環境衛生科学研究所研究受託料	4,604,000	105,000	0
項 07雑入	721,409	716,779	3,451
目 02雑入	721,409	716,779	3,451
90保険料負担金	692,080	692,080	0
非常勤職員	692,080	692,080	0
93雑収	29,329	24,699	3,451
雑収	29,319	24,689	3,451
公文書開示負担金	10	10	0
計	5,547,409	1,043,779	3,451

執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	1,179	4,499,000	4,500,179	99.8	99.4
0	0	4,499,000	4,499,000	100.0	100.0
0	0	4,499,000	4,499,000	100.0	100.0
0	0	4,499,000	4,499,000	100.0	100.0
0	1,179	0	1,179	99.8	99.3
0	1,179	0	1,179	99.8	99.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	1,179	0	1,179	95.9	84.2
0	1,179	0	1,179	95.9	84.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	1,179	4,499,000	4,500,179	99.8	99.5

現金出納調

環境衛生科学研究所

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 10	円 10	円 10	円 0	円 10 1 枚	円 10 1 枚
計	0	10	10	10	0	10 1 枚	10 1 枚

保管現金有高調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 7 月 31 日現在)

現 金 保 管 者	区 分	金 額 (円)
環境衛生科学研究所 総務企画課長	有料道路通行料及び駐車場利用 料 継続的資金前渡	26,700

預 金 調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
静岡銀行 北安東支店	無利息 型 普通預 金	0123101	静岡県環境衛生科学研究所 資金前渡者 環境衛生科学研 究所 所長 横井 志伸	0	前渡資金を払出 しするため
静岡銀行 北安東支店	無利息 型 普通預 金	0280987	(自振口)静岡県環境衛生科学研究所 資金前渡者 環境 衛生科学研究所 所長 横井 志伸	0	光熱水費及び電 話料金等を口座 振替払により支 払いするため
静岡銀行 北安東支店	普通預 金	0696854	科研費083805 静岡県環境衛生科学研究所 所長 横井 志伸	350,000	個人向け競争的 研究資金を払出 しするため (安藤主幹)
スルガ銀行 藤枝支店	普通預 金	3816468	地方衛生研究所全国協議会 第76回総会開催事務局	450,000	地方衛生研究所全 国協議会第76回 総会の費用を払出 しするため
残 高 合 計				800,000	

郵便等受払調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額			
郵便	110円券	0	0	0	0	0	0	0	0	4	440	4	440	0	0	郵便通信事務用
郵便	84円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
レターパックプラス	370円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			0		0		0		0		440		440		0	
証紙	100円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100	1	100	0	0	交通安全管理者 法定講習手数料、 麻薬研究者 免許申請手数料 等
証紙	500円券	0	0	1	500	1	500	0	0	0	0	0	0	0	0	
証紙	900円券	0	0	1	900	1	900	0	0	0	0	0	0	0	0	
証紙	3000円券	0	0	1	3,000	1	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
証紙	4000円券	0	0	1	4,000	1	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
証紙	5000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,000	1	5,000	0	0	
計			0		8,400		8,400		0		5,100		5,100		0	
収入印紙	500円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入印紙	3000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入印紙	10000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			0		0		0		0		0		0		0	
タクシーチケット	上限20000円	20	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	20	0	静岡市内用
タクシーチケット	上限5000円	30	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	30	0	志太地区用
有料道路回数券等	該当なし															

様式第 8 号

歳 入 歳 出 外 現 金 調

くら環境部 環境衛生科学研

(令和 6年度)
(令和 7年 3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 21,450	円 181,500	円 181,500	円 21,450	
計	21,450	181,500	181,500	21,450	

ZIB0070
ZIRB0070

歳 入 歳 出 外 現 金 調

くら環境部 環境衛生科学研

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 21,450	円 0	円 0	円 21,450	
計	21,450	0	0	21,450	

ZIB0070
ZIRB0070

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 04 経営管理費	円	円	円	
	4,640,172	4,640,172	0	
項 01 経営管理費	4,640,172	4,640,172	0	
目 01 一般総務費	4,323,042	4,323,042	0	
01 報酬	1,952,896	1,952,896	0	
03 非常勤職員報酬	1,952,896	1,952,896	0	
03 職員手当等	776,947	776,947	0	
01 その他の職員手当等	776,947	776,947	0	
04 共済費	1,513,440	1,513,440	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	126,968	126,968	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,386,472	1,386,472	0	
08 旅費	79,759	79,759	0	
01 その他の旅費	79,759	79,759	0	
目 03 行政経営費	317,130	317,130	0	
08 旅費	317,130	317,130	0	
02 普通旅費	317,130	317,130	0	
項 05 出納費	0	0	0	
目 03 集中事務費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
17 備品購入費	0	0	0	
款 05 暮らし・環境費	330,809,673	330,468,486	341,187	
項 01 暮らし・環境費	1,749,000	1,407,813	341,187	
目 01 暮らし・環境総務費	1,749,000	1,407,813	341,187	
01 報酬	978,000	878,434	99,566	
03 非常勤職員報酬	978,000	878,434	99,566	
03 職員手当等	469,000	461,859	7,141	
01 その他の職員手当等	469,000	461,859	7,141	
04 共済費	302,000	67,520	234,480	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	68,000	67,520	480	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計 (令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	円 234,000	円 0	円 234,000	
項 02 県民生活費	98,120	98,120	0	
目 01 県民生活費	98,120	98,120	0	
08 旅費	8,120	8,120	0	
02 普通旅費	8,120	8,120	0	
10 需用費	88,000	88,000	0	
01 その他の需用費	88,000	88,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000	0	
項 04 環境費	328,962,553	328,962,553	0	
目 01 環境政策費	140,906,993	140,906,993	0	
01 報酬	560,000	560,000	0	
03 非常勤職員報酬	560,000	560,000	0	
04 共済費	148,000	148,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	148,000	148,000	0	
08 旅費	846,100	846,100	0	
02 普通旅費	846,100	846,100	0	
10 需用費	41,002,406	41,002,406	0	
01 その他の需用費	41,002,406	41,002,406	0	
11 役務費	4,059,628	4,059,628	0	
12 委託料	57,767,247	57,767,247	0	
13 使用料及び賃借料	15,967,451	15,967,451	0	
14 工事請負費	1,059,300	1,059,300	0	
17 備品購入費	19,117,593	19,117,593	0	
18 負担金、補助及び交付金	379,268	379,268	0	
目 02 環境衛生科学研究所費	188,055,560	188,055,560	0	
01 報酬	8,802,000	8,802,000	0	
03 非常勤職員報酬	8,802,000	8,802,000	0	
03 職員手当等	3,572,780	3,572,780	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01 その他の職員手当等	円 3,572,780	円 3,572,780	円 0	
04 共済費	3,468,679	3,468,679	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	751,000	751,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,717,679	2,717,679	0	
07 報償費	11,100	11,100	0	
01 その他の報償費	11,100	11,100	0	
08 旅費	3,304,988	3,304,988	0	
01 その他の旅費	745,188	745,188	0	
02 普通旅費	2,559,800	2,559,800	0	
10 需用費	76,017,134	76,017,134	0	
01 その他の需用費	76,017,134	76,017,134	0	
11 役務費	5,016,607	5,016,607	0	
12 委託料	66,536,908	66,536,908	0	
13 使用料及び賃借料	4,360,070	4,360,070	0	
17 備品購入費	16,403,959	16,403,959	0	
18 負担金、補助及び交付 金	534,735	534,735	0	
26 公課費	26,600	26,600	0	
款 07 健康福祉費	69,742,968	69,742,968	0	
項 01 健康福祉費	4,558,372	4,558,372	0	
目 01 健康福祉総務費	385,999	385,999	0	
01 報酬	238,896	238,896	0	
03 非常勤職員報酬	238,896	238,896	0	
03 職員手当等	109,947	109,947	0	
01 その他の職員手当等	109,947	109,947	0	
04 共済費	37,156	37,156	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	16,808	16,808	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	20,348	20,348	0	
目 02 健康福祉企画費	4,172,373	4,172,373	0	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
08 旅費	円 23,500	円 23,500	円 0	
02 普通旅費	23,500	23,500	0	
10 需用費	4,068,873	4,068,873	0	
01 その他の需用費	4,068,873	4,068,873	0	
18 負担金、補助及び交付金	80,000	80,000	0	
項 05 医療費	12,497,235	12,497,235	0	
目 02 感染症対策費	12,497,235	12,497,235	0	
08 旅費	39,320	39,320	0	
02 普通旅費	39,320	39,320	0	
10 需用費	6,181,433	6,181,433	0	
01 その他の需用費	6,181,433	6,181,433	0	
11 役務費	858,982	858,982	0	
12 委託料	5,417,500	5,417,500	0	
項 07 生活衛生費	52,687,361	52,687,361	0	
目 01 食品衛生費	13,483,720	13,483,720	0	
08 旅費	99,000	99,000	0	
02 普通旅費	99,000	99,000	0	
10 需用費	11,569,720	11,569,720	0	
01 その他の需用費	11,569,720	11,569,720	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
17 備品購入費	1,815,000	1,815,000	0	
目 02 薬務費	39,203,641	39,203,641	0	
01 報酬	1,714,000	1,714,000	0	
03 非常勤職員報酬	1,714,000	1,714,000	0	
03 職員手当等	667,000	667,000	0	
01 その他の職員手当等	667,000	667,000	0	
04 共済費	615,000	615,000	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	128,000	128,000	0	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	487,000	487,000	0	
07報償費	0	0	0	
01その他の報償費	0	0	0	
08旅費	198,200	198,200	0	
01その他の旅費	29,490	29,490	0	
02普通旅費	168,710	168,710	0	
10需用費	7,102,332	7,102,332	0	
01その他の需用費	7,102,332	7,102,332	0	
11役務費	654,808	654,808	0	
12委託料	21,333,301	21,333,301	0	
17備品購入費	6,919,000	6,919,000	0	
款 08経済産業費	8,835,642	8,835,642	0	
項 02産業革新費	8,835,642	8,835,642	0	
目 01産業革新費	8,835,642	8,835,642	0	
10需用費	1,802,000	1,802,000	0	
01その他の需用費	1,802,000	1,802,000	0	
11役務費	39,600	39,600	0	
12委託料	6,994,042	6,994,042	0	
17備品購入費	0	0	0	
款 12災害対策費	15,460	15,460	0	
項 07災害対策諸費	15,460	15,460	0	
目 01災害対策本部費	15,460	15,460	0	
08旅費	15,460	15,460	0	
02普通旅費	15,460	15,460	0	
計	414,043,915	413,702,728	341,187	

歳出予算執行状況調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	7,288,709	2,452,474	4,836,235	
項 01 総務費	7,288,709	2,452,474	4,836,235	
目 01 一般総務費	7,288,709	2,452,474	4,836,235	
01 報酬	3,894,000	883,519	3,010,481	
03 非常勤職員報酬	3,894,000	883,519	3,010,481	
03 職員手当等	1,496,000	716,848	779,152	
01 その他の職員手当等	1,496,000	716,848	779,152	
04 共済費	1,723,709	815,703	908,006	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	280,000	100,332	179,668	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,443,709	715,371	728,338	
08 旅費	175,000	36,404	138,596	
01 その他の旅費	175,000	36,404	138,596	
款 06 暮らし・環境費	389,188,540	48,244,993	340,943,547	
項 02 県民生活費	100,000	94,782	5,218	
目 01 県民生活費	100,000	94,782	5,218	
08 旅費	10,000	8,540	1,460	
02 普通旅費	10,000	8,540	1,460	
10 需用費	88,000	86,242	1,758	
01 その他の需用費	88,000	86,242	1,758	
18 負担金、補助及び交付 金	2,000	0	2,000	
項 04 環境費	389,088,540	48,150,211	340,938,329	
目 01 環境政策費	115,972,000	8,155,824	107,816,176	
01 報酬	560,000	0	560,000	
03 非常勤職員報酬	560,000	0	560,000	
04 共済費	148,000	17,382	130,618	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	148,000	17,382	130,618	
08 旅費	890,000	138,510	751,490	
02 普通旅費	890,000	138,510	751,490	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計 (令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
10 需用費	円 31,803,000	円 6,714,496	円 25,088,504	
01 その他の需用費	31,803,000	6,714,496	25,088,504	
11 役務費	4,179,000	1,042,086	3,136,914	
12 委託料	65,790,000	0	65,790,000	
13 使用料及び賃借料	8,565,000	30,000	8,535,000	
17 備品購入費	3,608,000	0	3,608,000	
18 負担金、補助及び交付金	429,000	213,350	215,650	
目 02 環境衛生科学研究所費	273,116,540	39,994,387	233,122,153	
01 報酬	9,755,000	2,605,389	7,149,611	
03 非常勤職員報酬	9,755,000	2,605,389	7,149,611	
03 職員手当等	3,963,000	2,016,927	1,946,073	
01 その他の職員手当等	3,963,000	2,016,927	1,946,073	
04 共済費	3,591,000	1,433,471	2,157,529	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	827,000	314,953	512,047	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,764,000	1,118,518	1,645,482	
07 報償費	129,000	0	129,000	
01 その他の報償費	129,000	0	129,000	
08 旅費	6,550,000	550,612	5,999,388	
01 その他の旅費	861,000	191,732	669,268	
02 普通旅費	5,689,000	358,880	5,330,120	
10 需用費	94,504,540	16,843,760	77,660,780	
01 その他の需用費	94,504,540	16,843,760	77,660,780	
11 役務費	4,760,000	436,122	4,323,878	
12 委託料	88,415,000	12,042,599	76,372,401	
13 使用料及び賃借料	22,991,000	3,800,257	19,190,743	
17 備品購入費	36,642,000	0	36,642,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,773,000	265,250	1,507,750	
26 公課費	43,000	0	43,000	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計 (令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 08 健康福祉費	円 69,416,423	円 9,603,229	円 59,813,194	
項 01 健康福祉費	77,000	0	77,000	
目 02 健康福祉企画費	77,000	0	77,000	
10 需用費	77,000	0	77,000	
01 その他の需用費	77,000	0	77,000	
項 05 医療費	13,487,000	2,970,521	10,516,479	
目 02 感染症対策費	13,487,000	2,970,521	10,516,479	
08 旅費	343,000	2,800	340,200	
02 普通旅費	343,000	2,800	340,200	
10 需用費	5,457,000	2,967,721	2,489,279	
01 その他の需用費	5,457,000	2,967,721	2,489,279	
11 役務費	2,047,000	0	2,047,000	
12 委託料	5,640,000	0	5,640,000	
項 07 生活衛生費	55,852,423	6,632,708	49,219,715	
目 01 食品衛生費	12,431,600	4,034,599	8,397,001	
08 旅費	184,400	16,200	168,200	
01 その他の旅費	14,400	0	14,400	
02 普通旅費	170,000	16,200	153,800	
10 需用費	11,059,200	3,003,374	8,055,826	
01 その他の需用費	11,059,200	3,003,374	8,055,826	
11 役務費	50,000	0	50,000	
13 使用料及び賃借料	38,000	0	38,000	
17 備品購入費	1,100,000	1,015,025	84,975	
目 02 薬務費	43,420,823	2,598,109	40,822,714	
01 報酬	1,963,000	497,933	1,465,067	
03 非常勤職員報酬	1,963,000	497,933	1,465,067	
03 職員手当等	778,000	388,398	389,602	
01 その他の職員手当等	778,000	388,398	389,602	

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計 (令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
04 共済費	円 718,000	円 262,318	円 455,682	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	141,000	55,786	85,214	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	577,000	206,532	370,468	
07 報償費	10,000	0	10,000	
01 その他の報償費	10,000	0	10,000	
08 旅費	313,000	15,027	297,973	
01 その他の旅費	45,000	7,587	37,413	
02 普通旅費	268,000	7,440	260,560	
10 需用費	7,214,000	888,283	6,325,717	
01 その他の需用費	7,214,000	888,283	6,325,717	
11 役務費	710,000	77,330	632,670	
12 委託料	22,950,823	150,920	22,799,903	
17 備品購入費	8,764,000	317,900	8,446,100	
款 09 経済産業費	7,148,000	0	7,148,000	
項 02 産業革新費	7,148,000	0	7,148,000	
目 01 産業革新費	7,148,000	0	7,148,000	
12 委託料	7,148,000	0	7,148,000	
計	473,041,672	60,300,696	412,740,976	

余白

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、5年度からの繰越額 金
(12) 委託料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		57,767,247	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学 研究所費		66,536,908	
	一般会計	健康福祉費	医療費	感染症対策費		5,417,500	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		21,333,301	
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		6,994,042	
計					161,169,805	158,048,998	0
(14) 工事請負費	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		1,059,300	
						0	
計					0	1,059,300	0
(16) 公有財産 購入費						0	
						0	
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		19,117,593	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学 研究所費		16,403,959	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		1,815,000	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		6,919,000	
計					55,308,978	44,255,552	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		2,000	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		379,268	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学 研究所費		534,735	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企 画費		80,000	
計					882,090	996,003	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
						うち、6年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学研究所費	12,042,599	0
	一般会計	健康福祉費	医療費	感染症対策費	0	0
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費	150,920	0
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
					0	0
計					12,193,519	0
(14) 工事請負費						
計					0	0
(16) 公有財産購入費						
計					0	0
(17) 備品購入費	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学研究所費	0	0
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費	1,015,025	0
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費	317,900	0
					0	0
計					1,332,925	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費	0	0
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	213,350	0
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境衛生科学研	265,250	0
計					478,600	0
(22) 補償、補填 及び賠償金						
計					0	0

委 託 料 に 関

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
1	庁舎総合管理業務委託	(株)セイセイサーバー	34,467,968	33,660,000	0	33,660,000
2	新庁舎機械警備業務委託	セコム(株)	1,452,000	957,000	332,940 147,980 11,550 492,470	1,449,470
3	自家用電気工作物の保安管理業務委託契約	(一財)中部電気保安協会	996,600	996,600	0	996,600
4	廃棄物処理委託（収集・運搬・処分）	(株)岩本商店	収集運搬 5,170円/㎡ 処分(プラのみ) 70円/kg 処分(プラ・金属混合) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ガラス・陶器・コンクリート) 55円/kg 概算所要 984,890円	収集運搬 5,170円/㎡ 処分(プラのみ) 70円/kg 処分(プラ・金属混合) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ガラス・陶器・コンクリート) 55円/kg 概算所要 984,890円	0	収集運搬 5,170円/㎡ 処分(プラのみ) 70円/kg 処分(プラ・金属混合) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ガラス・陶器・コンクリート) 55円/kg 概算所要 984,890円
5	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	丸徳商事(有)	収集運搬(40Lペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50Lペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペール缶) 2,200円/缶 処分(50Lペール缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円	収集運搬(40Lペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50Lペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペール缶) 2,200円/缶 処分(50Lペール缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円	0	収集運搬(40Lペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50Lペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペール缶) 2,200円/缶 処分(50Lペール缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円
6	樹木及び芝生管理業務委託	源平造園建設(株)	997,700	997,700	0	997,700

調 査

(令和6年年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 16 R6. 6. 21 R6. 7. 16 R6. 8. 19 R6. 9. 17 R6. 10. 16 R6. 11. 18 R6. 12. 17 R7. 1. 22 R7. 2. 17 R7. 3. 18 R7. 4. 18 小計	2,664,700 2,070,200 5,430,700 2,070,200 3,406,700 2,422,300 2,576,200 3,198,200 2,152,700 2,070,200 3,406,700 2,191,200 33,660,000	庁舎の電気、空調衛生設備の運転保守及び衛生管理	
一般	R2. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 28 R6. 6. 24 R6. 7. 23 R6. 8. 22 R6. 9. 25 R6. 10. 31 R6. 11. 25 R6. 12. 25 R7. 1. 23 R7. 2. 21 R7. 3. 24 R7. 4. 25 小計	(1,088,120) 29,150 29,150 29,150 29,150 29,150 29,150 29,150 31,460 31,460 31,460 31,460 31,460 361,350	庁舎の火災、盗難及びガス漏れに係る機械警備	令和2年度長期
随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 2	996,600	庁舎の受変電設備保安管理	随契2号（不適）
随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 21 R6. 6. 20 R6. 7. 19 R6. 8. 19 R6. 9. 18 R6. 10. 17 R6. 11. 20 R6. 12. 18 R7. 1. 23 R7. 2. 19 R7. 3. 19 R7. 4. 22 小計	46,531 50,266 91,673 28,127 51,396 54,757 59,379 45,123 98,283 52,147 115,999 50,946 744,627	廃プラ等の収集・運搬・処分	随契1号（少額） 単価契約
随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 3. 25	26,400	感染性廃棄物の収集・運搬・処分	随契1号（少額） 単価契約
随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 4. 10	997,700	樹木び芝生管理業務	随契1号（少額）

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
7	庁舎電話交換設備等保守点検業務委託 (R5. 7～R8. 6)	㈱宇式通信システム	1, 940, 400	1, 900, 800		1, 900, 800
8	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託	ジャパンウエスト㈱	引火性廃油、 重金属廃液： 160円/kg 特定有害廃 油、クロム廃 液、砒素廃 液、鉛廃液、 カドミウム廃 液、特廃酸、 特廃アルカ リ、難燃焼廃 液：180円/kg シアン廃液 （特廃酸、特 廃アルカ リ）：250円 /kg 廃酸、廃アル カリ：100円 /kg 収集運搬： 20, 000円/回 概算所要 539, 220円	引火性廃油、 重金属廃液： 160円/kg 特定有害廃 油、クロム廃 液、砒素廃 液、鉛廃液、 カドミウム廃 液、特廃酸、 特廃アルカ リ、難燃焼廃 液：180円/kg シアン廃液 （特廃酸、特 廃アルカ リ）：250円 /kg 廃酸、廃アル カリ：100円 /kg 収集運搬： 20, 000円/回 概算所要 539, 220円	343, 134	引火性廃 油、重金属 廃液：160円 /kg 特定有害廃 油、クロム 廃液、砒素 廃液、鉛廃 液、カドミ ウム廃液、 特廃酸、特 廃アルカ リ、難燃焼 廃液：180円 /kg シアン廃液 （特廃酸、 特廃アルカ リ）：250円 /kg 廃酸、廃アル カリ：100 円/kg 収集運搬： 20, 000円/回 変更後 882, 354円
9	特殊空調設備定期点検業務委託	日本空調サービス㈱	550, 000	550, 000	55, 000	605, 000
10	水銀の処分委託	野村興産(株)関西営業所	194, 700	194, 700	0	194, 700
11	水銀の収集運搬委託	ジャパンウエスト(株)	88, 000	88, 000	0	88, 000
12	廃薬品処理代金の支出について	ジャパンウエスト(株)	294, 162	294, 162	△ 16, 500	277, 662
	事務関係 計		42, 604, 977	41, 258, 222	874, 104	42, 132, 326

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R5. 7. 1 R8. 6. 30	R6. 5. 21 R6. 6. 19 R6. 7. 16 R6. 8. 19 R6. 9. 17 R6. 10. 17 R6. 11. 20 R6. 12. 17 R7. 1. 20 R7. 2. 17 R7. 3. 18 R7. 4. 17 小計	(475, 200) 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 633, 600	電話自動交換機、内線電話機等の保守点検	令和5年度長期
随契	R6. 5. 20 R7. 3. 31	R6. 7. 22 R6. 12. 11 R7. 3. 21 小計	260, 920 170, 038 173, 734 604, 692	廃液・廃油の収集・運搬・処理	随契1号（少額） 単価契約
随契	R6. 6. 17 R7. 3. 31	R7. 3. 21	605, 000	当所館内特殊空調設備の定期点検	随契1号（少額）
随契	R7. 1. 24 R7. 3. 31	R7. 3. 31	194, 700	不用となった水銀の処分委託	随契2号（不適）
随契	R7. 1. 24 R7. 3. 31	R7. 3. 31	88, 000	不用となった水銀の運搬収集	随契2号（不適）
随契	R7. 1. 16 R7. 3. 31	R7. 4. 7	277, 662	不用となった薬品の処分	
			(1, 563, 320) 39, 190, 331		

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
13	労働者（研究補助員）派遣業務委託	パーソルテンプスタッ フ㈱研究開発静岡オ フィス	時間内単価 (税抜) 1,770円/h 通勤手当(税 抜) 66円/h 概算所要(税 込) 2,398,704円	時間内単価 (税抜) 1,770円/h 通勤手当(税 抜) 66円/h 概算所要(税 込) 2,398,704円	0	1 時間内単価 (税抜) 1,770円/h 通勤手当(税 抜) 66円/h 概算所要(税 込) 2,398,704円
14	液体クロマトグラフ質量分析装置 保守点検業務委託	アドバンテック東洋㈱ 静岡営業所	4,802,490	4,802,490	0	4,802,490
15	分取型液体クロマトグラフ質量分 析装置保守点検業務委託	アドバンテック東洋㈱ 静岡営業所	3,848,042	3,848,042	0	3,848,042
16	高速液体クロマトグラフ分析装置 保守点検業務委託	㈱ヨシキ	701,701	701,701	0	701,701
17	ガスクロマトグラフ質量分析装置 定期点検業務委託	㈱ヨシキ	3,047,000	3,047,000	0	3,047,000
18	イオンクロマトグラフ分析装置保 守管理委託	アルテア技研㈱、サーモ フィッシャーサイエンティ フィック㈱	1,530,100	1,530,100	0	1,530,100
19	核磁気共鳴装置保守点検業務委託	日本電子㈱東京支店	5,009,400	4,889,500	0	4,889,500
20	自動溶出試験機年間保守点検委託	㈱大日本精機	1,233,320	1,233,320	0	1,233,320
21	デスクトップ型次世代シーケン サー年間保守業務委託	㈱池田理化 藤枝支店	1,434,070	1,434,070	0	1,434,070
22	有害大気汚染物質分析業務委託	㈱静岡環境検査センター	3,897,828	3,787,300	0	3,787,300
23	公共用水域水質測定調査分析委託 (東部地区)	㈱環境計量センター	7,992,490	7,651,600	0	7,651,600
24	公共用水域水質測定調査分析委託 (中部地区)	㈱静岡環境検査センター	8,029,120	7,691,200	92,378	7,783,578
25	公共用水域水質測定調査分析委託 (西部地区)	クオリティ・ラボ・環 境センター㈱	8,432,116	7,392,000		7,392,000
26	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等地下 水水質分析委託	㈱静岡環境検査センター	802,560	632,830		632,830
27	微小粒子状物質（PM2.5）成 分分析業務委託	㈱静岡環境検査センター	2,568,808	2,409,770	0	2,409,770
28	高速液体クロマトグラフ及び紫外 可視分光光度計定期点検業務委託	竹田理化工業㈱三島支 店	769,340	769,340	0	769,340
29	環境大気に係るダイオキシン類分 析業務委託	㈱静岡環境検査センター	3,162,308	3,080,000	0	3,080,000
30	高速液体クロマトグラフLC-20Aシ ステム定期点検業務委託	竹田理化工業㈱三島支 店	456,500	456,500	0	456,500
31	高速液体クロマトグラフLC-20ADXR システム定期点検	竹田理化工業㈱三島支 店	707,300	707,300	0	707,300
32	自動車騒音面的評価業務委託	中外テクノス㈱静岡出張所	990,000	990,000	0	990,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R6. 4. 1 R7. 2. 28	R6. 6. 28 R6. 7. 19 R6. 7. 24 R6. 8. 30 R6. 9. 25 R6. 10. 31 R6. 11. 28 R6. 12. 23 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 24 小計	220,136 183,783 226,195 212,058 212,058 197,920 240,332 205,999 212,058 197,920 155,509 2,263,968	環境科学部に受託研究を担当する研究補助員を派遣	単価契約
一般	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 4. 16	4,802,490	液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検	
一般	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 4. 18	3,848,042	分取型液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検	
随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 4. 18	701,701	高速液体クロマトグラフ分析装置保守点検	随契1号（少額）
一般	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 4. 15	3,047,000	ガスクロマトグラフ質量分析装置定期点検	
一般	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 4. 21	1,530,100	イオンクロマトグラフ分析装置保守点検	
一般	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 4. 18	4,889,500	核磁気共鳴装置保守点検	
随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 4. 22	1,233,320	自動溶出試験機点検	随契2号（不適）
一般	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R7. 4. 18	1,434,070	デスクトップ型次世代シーケンサー保守点検	
一般	R6. 4. 15 R7. 3. 25	R7. 4. 11	3,787,300	有害大気汚染物質の分析	
一般	R6. 4. 15 R7. 3. 31	R7. 4. 14	7,651,600	東部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
一般	R6. 4. 15 R7. 3. 31	R7. 4. 18	7,783,578	中部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
一般	R6. 4. 15 R7. 3. 31	R7. 4. 17	7,392,000	西部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
随契	R6. 5. 1 R7. 3. 14	R6. 11. 28	551,760	地下水の硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素及びチウラムの分析	随契1号（少額）
一般	R6. 5. 2 R7. 3. 25	R7. 4. 7	2,409,770	大気中の微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析	
随契	R6. 6. 7 R7. 1. 31	R6. 9. 19	769,340	高速液体クロマトグラフ及び紫外可視分光光度計定期点検	随契2号（不適）
一般	R6. 6. 28 R7. 3. 24	R7. 4. 2	3,080,000	県内大気中のダイオキシン類及び関連項目の試料採取、分析	
随契	R6. 7. 19 R7. 1. 31	R6. 11. 28	456,500	高速液体クロマトグラフLC-20Aシステムの定期点検業務委託	随契1号（少額）
随契	R6. 7. 22 R7. 1. 31	R6. 11. 25	707,300	高速液体クロマトグラフLC-20ADXRシステムの定期点検	随契1号（少額）
随契	R6. 7. 19 R7. 3. 18	R7. 4. 2	990,000	自動車騒音面的評価業務	随契1号（少額）

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
33	日本分光旋光計（P－2300） 点検業務委託	三恵商事㈱静岡営業所	596,200	596,200	0	596,200
34	オキングント計動的校正業務委託	㈱日本テクノ	1,525,590	1,522,400	0	1,522,400
35	液体クロマトグラフ質量分析装置 定期点検業務委託	三恵商事㈱静岡営業所	1,308,560	1,308,560		1,308,560
36	沿岸部海域地質関係文献収集業務 委託	応用地質㈱静岡営業所	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000
37	海洋生分解性プラスチックの試験 法に係る微生物確認試験業務委託	(株)テクノスルガ・ラ ボ	23,474	23,474		23,474
38	海洋生分解性プラスチックに係る微生物確認試験、 微生物分離及び環境アンプリコンシーケンス解析業 務委託	(株)テクノスルガ・ラ ボ	209,772	209,772	0	209,772
39	航空自衛隊静岡基地航空機騒音測 定業務委託	リオン(株)	990,000	990,000	0	990,000
40	水質及び底質等に係るダイオキシ ン類分析業務委託	㈱静環検査センター	3,080,176	2,976,600	0	2,976,600
41	有機フッ素化合物（PFAS）環 境実態調査の分析委託	㈱静環検査センター	2,011,834	834,900	0	834,900
42	富山産業溶出試験器NTR－64 000A点検業務委託	遠藤科学㈱島田営業所	141,900	141,900	0	141,900
43	大仁小学校測定局パンザマスト撤 去業務委託	(株)日本テクノ	715,000	715,000	0	715,000
44	高速液体クロマトグラフLC－2 000Plus定期点検業務委託	三恵商事㈱静岡営業所	334,180	334,180	0	334,180
45	日本分光紫外可視分光光度計点検 業務委託	三恵商事㈱静岡営業所	423,830	423,830	0	423,830
46	日本分光高速液体クロマトグラフ LC－4000定期点検業務委託	三恵商事㈱静岡営業所	983,400	983,400	0	983,400
47	液中微粒子計定期点検業務委託	理仁薬品㈱	655,380	646,250	0	646,250
48	水分測定装置CA310定期点検 業務委託	㈱ダイショー	443,190	443,190	0	443,190
49	医薬品無菌室他定期点検業務委託	㈱ホワイト	171,600	171,600	0	171,600
50	トキシノメーター定期点検業務委 託	理仁薬品㈱	176,000	176,000	0	176,000
51	ガスクロマトグラフ（FID）G C－2014定期点検業務委託	竹田理化工業㈱三島支 店	407,000	407,000	0	407,000
52	ガスクロマトグラフ（FPD）G C－2014定期点検業務委託	竹田理化工業㈱三島支 店	962,500	962,500	0	962,500
53	3500ジェネティックアナライ ザ定期点検業務委託	岩井化学薬品(株)三島 営業所	665,500	665,500	0	665,500
54	リアルタイムPCRシステム定期 点検業務委託	岩井化学薬品㈱三島営 業所	572,000	572,000	0	572,000
55	リアルタイムPCRシステム定期 点検業務委託	岩井化学薬品㈱三島営 業所	1,144,000	1,144,000	0	1,144,000

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R6. 7. 12 R6. 12. 20	R6. 11. 8	596,200	日本分光旋光計（P－2300）点検	随契1号（少額）
一般	R6. 7. 22 R6. 11. 15	R6. 12. 6	1,522,400	オキシダント計動的校正業務	
一般	R6. 7. 3 R6. 9. 30	R6. 8. 7	1,308,560	液体クロマトグラフ質量分析計の点検	
一般	R6. 7. 22 R7. 2. 14	R7. 2. 28	5,500,000	沿岸部海域地質に関する音響探査関係文献の調査	
随契	R6. 7. 31 R6. 8. 31	R6. 9. 20	23,474	海洋生分解性プラスチックの試験法に係る微生物確認試験業務	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 17 R6. 12. 27	R7. 1. 30	209,772	海洋生分解性プラスチックに係る微生物確認試験等	随契1号（少額）
随契	R6. 7. 31 R7. 1. 15	R7. 2. 3	990,000	航空自衛隊静浜基地の航空機騒音測定	随契1号（少額）
一般	R6. 8. 5 R7. 2. 28	R7. 3. 18	2,976,600	県内地下水のダイオキシン類及び関連項目の試料採取、分析	
一般	R6. 8. 5 R7. 3. 31	R6. 12. 4	834,900	有機フッ素化合物（PFAS）環境実態調査の分析	
随契	R6. 8. 23 R7. 2. 21	R6. 12. 18	141,900	富山産業溶出試験器NTR－6400Aの点検	随契1号（少額）
随契	R6. 8. 23 R7. 1. 31	R7. 1. 30	715,000	大仁小学校測定局パンザマスト撤去業務	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 20 R7. 2. 21	R7. 1. 8	334,180	高速液体クロマトグラフLC－2000Plusの定期点検	随契1号（少額）
随契	R6. 8. 30 R7. 2. 21	R6. 11. 13	423,830	日本分光紫外可視分光光度計点検業務	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 20 R7. 2. 21	R7. 1. 10	983,400	日本分光高速液体クロマトグラフLC－4000の定期点検	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 4 R7. 3. 21	R7. 3. 31	646,250	液中微粒子計の定期点検	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 22 R6. 10. 31	R6. 11. 5	443,190	水分測定装置CA310の定期点検業務委託	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 9 R7. 3. 31	R6. 12. 25	171,600	医薬品無菌室他の定期点検	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 12 R7. 1. 31	R7. 2. 3	176,000	トキシノメーターの定期点検	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 27 R7. 1. 31	R6. 12. 20	407,000	ガスクロマトグラフ（FID）GC－2014の定期点検	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 27 R7. 3. 31	R6. 12. 26	962,500	ガスクロマトグラフ（FPD）GC－2014の定期点検	随契1号（少額）
随契	R6. 9. 30 R7. 1. 31	R6. 12. 26	665,500	3500ジェネティックアナライザ定期点検	随契1号（少額）
随契	R6. 10. 7 R7. 1. 31	R6. 12. 26	572,000	リアルタイムPCRシステムの定期点検	随契1号（少額）
一般	R6. 10. 4 R7. 1. 31	R7. 1. 7	1,144,000	リアルタイムPCRシステムの定期点検	

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
56	奥駿河湾海域海洋環境調査業務委託	オーシャンエンジニアリング株式会社	5,500,000	5,390,000	0	5,390,000
57	建築基準法12条定期点検業務委託	(株)水野建築事務所	693,000	297,000	0	297,000
58	I C P - M S 保守点検業務委託	協立電機(株)	1,240,800	1,240,800	0	1,240,800
59	自動制御機器U P S バッテリー他点検調整業務委託契約の締結	(株)セイセイサーバー	909,700	909,700	0	909,700
60	クリーンベンチ（培地作成室）定期点検業務委託	(株)ホワイト	110,000	1,100	0	1,100
61	揮発性有機化合物（V O C）地下水水質分析委託	富士通クオリティ・ラボ・環境センター(株)	286,440	107,250	0	107,250
62	平沼自動滴定装置COM-170 OM定期点検業務委託	オザワ科学(株)静岡営業所	132,000	132,000	0	132,000
63	ガスクロマトグラフ質量分析装置（オービトラップ型）定期点検	三恵商事(株)静岡営業所	1,324,400	1,324,400	0	1,324,400
64	自動車騒音実測業務委託	(株)日本テクノ	2,021,800	1,540,000	0	1,540,000
65	高速液体クロマトグラフィーカルバメートシステム定期点検業務委託	アドバンテック東洋(株)静岡営業所	907,852	907,852	0	907,852
66	安全実験室特殊空調設備及び安全キャビネット定期点検業務委託	オリエンタル技研工業(株)	4,070,000	4,070,000	0	4,070,000
67	天秤3室定期点検業務委託契約の締結について	オリエンタル技研工業(株)	8,690,000	8,250,000	0	8,250,000
68	ガスクロマトグラフ定期点検業務委託	協立電機(株)	821,348	821,348	0	821,348
69	御前崎港周辺における海域流動モデルの開発に関する業務委託契約	(株)オーシャンアイズ	440,000	440,000	0	440,000
70	磐田市役所測定局風向風速計撤去業務委託	(株)三弘 静岡営業所	223,300	223,300	0	223,300
71	D N A塩基配列解析及び保存標品作製業務委託	(株)テクノスルガ・ラボ	84,293	84,293	0	84,293
72	大気汚染自動測定器保守管理委託（沼津以東地区）	東邦化工建設(株)	14,451,800	14,025,000	△ 13,848	14,011,152
73	大気汚染自動測定器保守管理委託（中部・西部地区）	(株)日本テクノ	15,203,100	14,971,000	0	14,971,000
74	大気汚染自動測定器保守管理委託（富士・富士宮地区）	(株)日本テクノ	6,826,600	6,820,000	0	6,820,000
	工事関係計		149,193,748	142,756,066	78,530	142,834,596
	合計		191,798,725	184,014,288	952,634	184,966,922

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R6. 10. 4 R7. 2. 14	R7. 2. 28	5, 390, 000	奥駿河湾海域の海底で地下水が湧出している水深を測定する調査	
随契	R6. 10. 28 R7. 3. 19	R7. 2. 28	297, 000	建築基準法 1 2 条に基づく定期点検業務	随契 1 号 (少額)
随契		R7. 2. 28	1, 240, 800	ICP-MS保守点検	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 10. 25 R7. 3. 31	R7. 3. 19	909, 700	自動制御機器のバッテリー交換を含む点検調整	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 11. 1 R7. 3. 31	R6. 12. 25	110, 000	クリーンベンチ (培地作成室) 定期点検業	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 10. 28 R6. 12. 20	R6. 12. 6	107, 250	揮発性有機化合物 (VOC) 地下水水質分析	随契 1 号 (少額) 単価契約
随契	R6. 11. 1 R7. 1. 31	R6. 12. 20	132, 000	平沼自動滴定装置COM-1700Mの定期点検	随契 1 号 (少額)
一般	R6. 11. 5 R7. 3. 31	R7. 4. 11	1, 324, 400	ガスクロマトグラフ質量分析計の点検	
一般	R6. 11. 5 R7. 2. 5	R7. 2. 27	1, 540, 000	県内主要幹線道路の自動車騒音を実測する業務	
随契	R6. 11. 8 R7. 3. 31	R7. 3. 31	907, 852	高速液体クロマトグラフィーカルバメートシステムの定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 11. 15 R7. 3. 31	R7. 4. 18	4, 070, 000	安全実験室特殊空調設備及び安全キャビネット定期点検業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 11. 20 R7. 3. 31	R7. 4. 30	8, 250, 000	天秤 3 室定期点検業務	随契 2 号 (不適)
随契	R7. 1. 6 R7. 3. 31	R7. 3. 21	821, 348	ガスクロマトグラフの定期点検	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 1. 17 R7. 3. 10	R7. 3. 31	440, 000	御前崎港周辺における海域流動モデルの開発に関する業務	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 1. 20 R7. 3. 31	R7. 4. 14	223, 300	磐田市役所測定局風向風速計撤去業務	随契 1 号 (少額)
随契	R7. 2. 28 R7. 3. 31	R7. 4. 16	84, 293	DNA塩基配列解析及び保存標品作製業務	随契 1 号 (少額)
一般	R4. 10. 1 R7. 9. 30	R6. 10. 21 R7. 4. 18 小計	(6, 681, 220) 2, 668, 779 2, 000, 683 4, 669, 462	沼津以東地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和 4 年度長期
一般	R4. 10. 1 R7. 9. 30	R6. 10. 24 R7. 4. 28 小計	(7, 183, 715) 2, 796, 951 2, 193, 382 4, 990, 333	中部・西部地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和 4 年度長期
不随	R4. 10. 1 R7. 9. 30	R6. 10. 24 R7. 4. 28 小計	(3, 281, 041) 1, 265, 625 1, 007, 709 2, 273, 334	富士・富士宮地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和 4 年度長期
			118, 858, 667		
			158, 048, 998		

委 託 料 に 関

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
1	庁舎総合管理業務委託	㈱セイセイサーバー	35,471,599	35,442,000	0	35,442,000
2	新庁舎機械警備業務委託	セコム㈱	1,887,600	1,887,600	0	1,887,600
3	自家用電気工作物の保安管理業務委託契約	(一財)中部電気保安協会	996,600	996,600	0	996,600
4	廃棄物処理委託（収集・運搬・処分）	㈱岩本商店	収集運搬 5,170円/㎡ 処分(プラ) 70円/kg 処分(プラ・金属) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ｶﾞﾗｽ・陶器) 55円/kg 処分(事業一般) 110円/kg 概算所要 984,890円	収集運搬 5,170円/㎡ 処分(プラ) 70円/kg 処分(プラ・金属) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ｶﾞﾗｽ・陶器) 55円/kg 処分(事業一般) 110円/kg 概算所要 984,890円	0	収集運搬 5,170円/㎡ 処分(プラ) 70円/kg 処分(プラ・金属) 95円/kg 処分(金属) 11円/kg 処分(ｶﾞﾗｽ・陶器) 55円/kg 処分(事業一般) 110円/kg 概算所要 984,890円
5	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	丸徳商事(有)	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペール 缶) 2,200円/缶 処分(50Lペール 缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペール 缶) 2,200円/缶 処分(50Lペール 缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円	0	収集運搬(40L ペール缶) 4,840円/缶 収集運搬(50L ペール缶) 5,500円/缶 処分(40Lペール 缶) 2,200円/缶 処分(50Lペール 缶) 2,750円/缶 概算所要 95,150円
6	樹木及び芝生管理業務委託	源平造園建設㈱	993,300	993,300	0	993,300
7	庁舎電話交換設備等保守点検業務委託(R5.7～R8.6)	㈱宇式通信システム	1,940,400	1,900,800	0	1,900,800

調 査

(令和7年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R7. 4. 1 R8. 3. 31	R7. 5. 21 R7. 6. 13 R7. 7. 16 小計	2,813,200 2,218,700 5,579,200 10,611,100	庁舎の電気、空調衛生設備の運転保守及び衛生管理	
一般	R7. 4. 1 R12. 3. 31	R7. 5. 26 R7. 6. 20 R7. 7. 18 小計	31,460 31,460 31,460 94,380	庁舎の火災、盗難及びガス漏れに係る機械警備	令和7年度長期
随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31	R7. 6. 30	996,600	庁舎の受変電設備保安管理	随契2号（不適）
随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31	R7. 5. 21 R7. 6. 18 R7. 7. 18 小計	55,318 87,642 39,159 182,119	廃プラ等の収集・運搬・処分	随契1号（少額） 単価契約
随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31			感染性廃棄物の収集・運搬・処分	随契1号（少額） 単価契約
随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31			樹木び芝生管理業務	随契1号（少額）
一般	R5. 7. 1 R8. 6. 30	R7. 5. 21 R7. 6. 13 R7. 7. 18 小計	(1,108,800) 52,800 52,800 52,800 158,400	電話自動交換機、内線電話機等の保守点検	令和5年度長期

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
8	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託	ジャパンウェイスト(株)	引火性廃油、 重金属廃液：160円/kg 特定有害廃油、クロム廃液、砒素廃液、鉛廃液、カドミウム廃液、特廃酸、特廃アルカリ、難燃焼廃液：180円/kg シアン廃液（特廃酸、特廃アルカリ）：250円/kg 廃酸、廃アルカリ：100円/kg 収集運搬：20,000円/回 概算所要 931,700円	引火性廃油、重金属廃液：160円/kg 特定有害廃油、クロム廃液、砒素廃液、鉛廃液、カドミウム廃液、特廃酸、特廃アルカリ、難燃焼廃液：180円/kg シアン廃液（特廃酸、特廃アルカリ）：250円/kg 廃酸、廃アルカリ：100円/kg 収集運搬：20,000円/回 概算所要 931,700円	0	931,700
9	高圧交流負荷開閉器取替業務委託	(株)トーエネック 藤枝営業所	660,000	660,000	0	660,000
10	Q P 内蓄電池更新業務委託	(株)トーエネック 藤枝営業所	880,000	880,000	0	880,000
	事務関係計		44,841,239	44,772,040	0	44,772,040

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31			廃液・廃油の収集・運搬・処理	随契1号（少額） 単価契約
随契	R7. 7. 1 R8. 3. 31			高圧交流負荷開閉器取替業務	随契1号（少額）
随契	R7. 7. 1 R8. 3. 31			Q P内蓄電池更新業務	随契1号（少額）
			(1,108,800) 12,042,599		

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
11	クリーンベンチ（培地作成室）定期点検業務委託	(株)ホワイト	110,000	110,000	0	110,000
12	マイクロプレートリーダー定期点検業務	岩井化学薬品(株)三島営業所	154,000	150,920	0	150,920
13	医薬品無菌室他定期点検業務委託	(株)ホワイト	198,000	198,000	0	198,000
14	建築基準法12条定期点検業務委託	(株)水野建築事務所	638,000	438,900	0	438,900
15	液体クロマトグラフ質量分析装置定期点検業務委託	三恵商事(株)静岡営業所	8,060,000	806,000	0	806,000
16	ガスクロマトグラフ（FID）GC-2014定期点検業務委託	竹田理化工業(株)三島支店	407,000	407,000	0	407,000
17	リアルタイムPCRシステム定期点検業務委託	岩井化学薬品(株)三島営業所	619,080	589,600	0	589,600
18	自排掛川測定局パンザマスト撤去業務	(株)日本テクノ	646,800	646,800	0	646,800
19	3500ジェネティックアナライザ定期点検業務委託	岩井化学薬品(株)三島営業所	720,720	686,400	0	686,400
20	高速液体クロマトグラフ分析装置保守点検業務委託	(株)ヨシキ	729,883	729,883	0	729,883
21	高速液体クロマトグラフLC-20ADXRシステム定期点検	竹田理化工業(株)三島支店	712,800	712,800	0	712,800
22	高速液体クロマトグラフ及び紫外可視分光光度計定期点検業務委託	竹田理化工業(株)三島支店	875,600	875,600	0	875,600
23	有機フッ素化合物（PFAS）環境実態調査の分析委託	(株)静環検査センター	1,150,991	646,140	0	646,140
24	自動車騒音音的評価業務委託	中外テクノス(株)静岡出張所	1,342,000	1,342,000	0	1,342,000
25	航空自衛隊静浜基地航空機騒音測定業務委託	リオン(株)	1,441,000	1,375,000	0	1,375,000
26	リアルタイムPCRシステム定期点検業務委託	岩井化学薬品(株)三島営業所	1,238,160	1,096,656	0	1,096,656
27	自動溶出試験機年間保守点検委託	(株)大日本精機	1,259,720	1,259,720	0	1,259,720
28	ICP-MS保守点検業務委託	協立電機(株)	1,240,800	1,240,800	0	1,240,800
29	液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検業務	アドバンテック東洋(株)静岡営業所	4,994,220	4,994,220		4,994,220
30	オキシダント計動的校正業務委託	(株)日本テクノ	1,669,360	1,630,200	0	1,630,200
31	イオンクロマトグラフ分析装置保守管理委託	アルテア技研(株)	1,636,800	1,636,800	0	1,636,800
32	地下水水質分析業務委託	(株)静環検査センター	1,988,250	1,434,620	0	1,434,620
33	微小粒子状物質（PM2.5）成分分析業務委託	(株)静環検査センター	2,747,800	2,566,630	0	2,566,630

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R7. 6. 20 R8. 1. 31			クリーンベンチ（培地作成室）定期点検業	随契1号（少額）
随契	R7. 5. 8 R7. 6. 30	R7. 6. 30	150,920	マイクロプレートリーダーの定期点検	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 20 R8. 1. 31			医薬品無菌室他の定期点検	随契1号（少額）
随契	R7. 7. 25 R8. 3. 19			建築基準法12条に基づく定期点検業務	随契1号（少額）
随契	R7. 7. 25 R7. 12. 31			液体クロマトグラフ質量分析装置の定期点検業務	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 2 R8. 1. 30			ガスクロマトグラフ（FID）GC-2014の定期点検	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 10 R7. 12. 28			リアルタイムPCRシステムの定期点検	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 30 R8. 1. 30			自排掛川測定局パンザマストの撤去業務	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 10 R8. 1. 31			3500ジェネティックアナライザ定期点検	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31			高速液体クロマトグラフ分析装置保守点検	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 2 R8. 1. 30			高速液体クロマトグラフLC-20ADXRシステムの定期点検	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 2 R8. 1. 30			高速液体クロマトグラフ及び紫外可視分光光度計定期点検	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 16 R7. 9. 15			有機フッ素化合物（PFAS）環境実態調査の分析	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 20 R8. 3. 18			自動車騒音面的評価業務	随契1号（少額）
随契	R7. 7. 7 R8. 1. 30			航空自衛隊静浜基地の航空機騒音測定	随契1号（少額）
随契	R7. 6. 23 R8. 1. 31			リアルタイムPCRシステムの定期点検	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31			自動溶出試験機点検	随契2号（不適）
随契	R7. 10. 14 R8. 2. 13			ICP-MS保守点検	随契1号（少額）
一般	R7. 4. 1 R8. 3. 31			液体クロマトグラフ質量分析計の点検	
随契	R7. 6. 16 R7. 11. 17			オキシダント計動的校正業務	随契1号（少額）
一般	R7. 4. 1 R8. 3. 31			イオンクロマトグラフ分析装置保守点検	
随契	R7. 4. 22 R8. 3. 13			地下水水質分析業務	随契1号（少額） 単価契約
一般	R7. 4. 28 R8. 3. 27			大気中の微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析	

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
			円	円	円	円
34	水質及び底質等に係るダイオキシン類分析業務委託	㈱静環検査センター	3,207,502	3,161,400	0	3,161,400
35	ガスクロマトグラフ質量分析装置保守点検業務委託	㈱ヨシキ	3,190,000	3,190,000	0	3,190,000
36	環境大気に係るダイオキシン類分析業務委託	㈱静環検査センター	2,472,749	2,403,500	0	2,403,500
37	有害大気汚染物質分析業務委託	㈱静環検査センター	4,162,647	4,064,500	0	4,064,500
38	分取型液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検業務委託	アドバンテック東洋㈱ 静岡営業所	4,001,129	4,001,129	0	4,001,129
39	核磁気共鳴装置保守点検業務委託	日本電子㈱東京支店	5,009,400	5,099,400	0	5,099,400
40	公共用水域水質測定調査分析委託 (西部地区)	クオリティ・ラボ・環境センター㈱	8,436,982	7,436,000		7,436,000
41	公共用水域水質測定調査分析委託 (東部地区)	㈱環境計量センター	8,189,736	8,085,000	0	8,085,000
42	公共用水域水質測定調査分析委託 (中部地区)	㈱静環検査センター	8,363,264	8,032,200	0	8,032,200
43	大気汚染自動測定器保守管理委託 (富士・富士宮地区)	㈱日本テクノ	6,820,000	6,820,000	0	6,820,000
44	大気汚染自動測定器保守管理委託 (沼津以東地区)	東邦化工建設㈱	14,451,800	14,025,000	△ 13,848	14,011,152
45	大気汚染自動測定器保守管理委託 (中部・西部地区)	㈱日本テクノ	15,203,100	14,971,000	0	14,971,000
	工事関係 計		118,089,293	106,863,818	△ 13,848	106,849,970
	合計		162,930,532	151,635,858	△ 13,848	151,622,010

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
一般	R7. 6. 16 R8. 2. 27			県内地下水のダイオキシン類及び関連項目の試料採取、分析	
一般	R7. 4. 1 R8. 3. 31			ガスクロマトグラフ質量分析装置定期点検	
一般	R7. 6. 16 R8. 3. 27			県内大気中のダイオキシン類及び関連項目の試料採取、分析	
一般	R7. 4. 15 R8. 3. 24			有害大気汚染物質の分析	
一般	R7. 4. 1 R8. 3. 31			分取型液体クロマトグラフ質量分析装置保守点検	
一般	R7. 4. 1 R8. 3. 31			核磁気共鳴装置保守点検	
一般	R7. 4. 15 R8. 3. 31			西部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
一般	R7. 4. 15 R8. 3. 31			東部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
一般	R7. 4. 15 R8. 3. 31			中部地区の水質環境監視測定調査水質分析	
不随	R4. 10. 1 R7. 9. 30		(5, 554, 375)	富士・富士宮地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和4年度長期
一般	R4. 10. 1 R7. 9. 30		(11, 350, 682)	沼津以東地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和4年度長期
一般	R4. 10. 1 R7. 9. 30		(12, 174, 048)	中部・西部地区の大気汚染自動測定器保守管理	令和4年度長期
			(29, 079, 105) 150, 920		
			(30, 187, 905) 12, 193, 519		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	日本地球惑星科学連合2024大会参加登録料	公益社団法人日本地球惑星科学連合	開催案内	海底湧水地下水による海域への影響評価や適切な海域調査への反映のための情報収集	27,300	R6.4.18
2	公益社団法人日本水環境学会正会員会費	公益社団法人日本水環境学会	開催通知	水環境分野での社会との対話・協同の推進をテーマに成果を情報発信し、もって水環境の改善を目指し、併せて会員相互の親睦を図る。	80,000	R6.4.19
3	大気測定室（牧之原市）電気料負担金	牧之原市	牧之原市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	37,938	R6.4.30
4	大気測定室（掛川市）電気料負担金	掛川市	掛川市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	59,600	R6.5.2
5	大気測定室（富士宮市）電気料負担金	富士宮市	富士宮市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	72,832	R6.5.8
6	2024年度日本騒音制御工学会団体会員C会員費	公益社団法人日本騒音制御工学会	入会通知書	騒音・振動及びその制御に関する調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、環境保全に貢献する。	10,000	R6.5.10
7	大気環境学会会費	公益社団法人大気環境学会	学会規程第2条第2項	大気環境に関する学術的な調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、大気環境保全に貢献する。	10,000	R6.5.14
8	2024年度レギュラトリーサイエンス財団年会費	一般財団法人医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	入会案内	医薬品及び医療機器に関する情報収集	10,000	R6.5.24
9	全国環境研協議会会費	全国環境研協議会	協議会規約第12条第2項	環境関係機関の連絡を密にし、業務の運営、知識及び技術の向上を図り、もって地域住民の健康の保護と、生活環境の保全に寄与する。	33,000	R6.5.30
10	衛生微生物技術協議会第44回研究会参加費	衛生微生物技術協議会第44回研究会	開催通知	衛生行政に衛生微生物の情報交換、技術の向上及び会員相互の連絡、協調を図る。	10,000	R6.6.7
11	化学物質管理者講習（取扱事業場向け）講習会受講料	一般社団法人安全衛生マネジメント協会	開催通知	リスクアセスメント対象物を取扱う事業場に対して新たに選任を義務づけられた「化学物質管理者」を対象に、危険性・有害性の理解を深め安全性を図る。	11,000	R6.6.17
12	保護具着用管理責任者教育講習会受講料	一般社団法人安全衛生マネジメント協会	開催通知	リスクアセスメント対象物を取扱う事業場に対して新たに選任を義務づけられた「保護具着用管理責任者」を対象に、保護具の選択、保守管理等の理解を深め安全性を図る。	66,000	R6.6.17
13	藤枝地区安全運転管理協年会費	藤枝地区安全運転管理協会	協会規約第19条	道路交通法第74条の3の規定に基づいて選任された安全運転管理者及び副安全運転管理者の安全運転管理能力の向上と他の安全運転管理者等との連絡強調を図ることにより、安全運転管理者等の選任事業所における交通事故を防止して、地域社会に貢献する。	24,800	R6.6.20

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
14	地方衛生研究所全国協議会会費	地方衛生研究所 全国協議会	協議会規約第15条第3項	全国地方衛生研究所間の連携を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する。	38,000	R6. 7. 26
15	第65回大気環境学会年間参加費	公益社団法人大気環境学会	開催通知	大気環境に関する学術的な調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、大気環境保全に貢献する。	10,000	R6. 7. 26
16	日本微生物生態学会第37回広島大会参加登録料	日本微生物生態学会第37回広島大会実行委員会	開催通知	NEDOプロジェクト「海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業/海洋生分解性に係る評価手法の確立」で得られた研究成果の発表	12,000	R6. 8. 21
17	全国衛生化学技術協議会会費	全国衛生化学技術協議会	協議会会則第11号	衛生行政に関連した試験研究機関の衛生化学に関する技術の向上と相互の連絡・強調を図る。	14,250	R6. 8. 21
18	公衆衛生情報研究協議会会費	公衆衛生情報研究協議会	協議会会則第13条	衛生行政に関連する公衆衛生・疫学情報に関する研究と会員相互の情報交換と連絡・協調を図る。	5,000	R6. 8. 22
19	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会費	地方衛生研究所 全国協議会	協議会規約第14条	全国地方衛生研究所間の連携を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する。	20,000	R6. 8. 23
20	全国薬事指導協議会会費	全国薬事指導協議会	協議会規約第9条第2項	薬事指導及び薬事に関連した試験研究の技術の向上と相互の連絡・協調を図る。	20,000	R6. 8. 28
21	安全運転管理者講習会手数料	静岡県公安委員会	道路交通法第108条の2	安全運転管理者に対する法定講習の受講	4,500	R6. 9. 9
22	第3種放射線取扱主任者講習受講料	公益社団法人日本アイソトープ協会	放射線障害防止法第36条の2	新たに選任された放射線取扱主任者の資質向上を図る。	80,000	R6. 9. 6
23	第38回地研全国協議会関東甲信静支部ウイルス研究部会参加費	地研全国協議会 関東甲信静支部 ウイルス研究部会	開催通知	ウイルスの基礎研究から応用研究に関する研究成果に係る研究	12,000	R6. 10. 2
24	環境大気常時監視技術講習会受講料	公益社団法人日本環境技術協会	開催通知	環境大気常時監視データの維持管理の要点の習得、技術向上のための講習	30,800	R6. 10. 8
25	紺屋町地下街地下水熱交換システム電気料負担金	商店街振興組合 静岡紺屋町名店街	電気料負担に関する覚書	地下水熱交換システムの設置により発生した電気使用量の支払い。	25,185	R6. 10. 31
26	大気測定室（富士宮市）電気料負担金	富士宮市	富士宮市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	87,298	R6. 10. 29
27	大気測定室（掛川市）電気料負担金	掛川市	掛川市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	62,300	R6. 10. 29

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
28	大気測定室（牧之原市）電気料負担金	牧之原市	牧之原市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	39,300	R6.11.28
29	日本騒音制御工学会2024秋季研究発表会参加費	公益社団法人日本騒音制御工学会	開催通知	騒音・振動及びその制御に関する調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、環境保全に貢献する。	16,500	R6.11.29
30	第36回地衛研関東甲信静支部細菌研究部会総会・研究会参加費	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	開催通知	衛生行政に関連する細菌に関する研究と会員相互の情報交換と連絡・協調を図る。	2,000	R7.1.15
31	会計年度任用職員人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	事業実施通知	短時間勤務職員が人間ドックを希望した場合に費用を補助することにより、健康診断事業の充実を図る。	14,000	R7.2.6
32	におい・かおり環境協会会費	公益社団法人におい・かおり環境協会	協定定款第7条、会員入会・会員会費規程第8条	におい・かおりに関し、調査・研究の推進、知識の普及及び技術の発展・普及を図り、生活環境の保全と良好なかおり環境の形成に寄与する。	20,000	R7.2.10
33	第6回STQ法を考える会参加費	第6回STQ法を考える会事務局	開催通知	STQ法について情報交換及び分析技術向上を目的とする。	3,400	R7.2.19
34	第59回日本水環境学会年会参加費	公益社団法人日本水環境学会	開催通知	水環境分野での社会との対話・協同の推進をテーマに成果を情報発信し、もって水環境の改善を目指し、併せて会員相互の親睦を図る。	19,500	R7.2.28
35	日本化学会第105春季年会参加費	公益社団法人日本化学会	開催通知	高分子の結晶構造評価に関する技術情報収集	5,000	R7.2.28
36	埼玉県産業技術総合センター試験研究機器操作技術認定研修	埼玉県産業技術総合センター	埼玉県産業技術総合センターの研修案内	埼玉県産業技術総合センターにある試験研究機器の操作技術認定研修	2,500	R7.3.12
		36件			996,003	

負担金支出調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	日本地球惑星科学連合2025大会参加登録料	公益社団法人日本地球惑星科学連合	開催案内	海底湧水地下水による海域への影響評価や適切な海域調査への反映のための情報収集	27,850	R7.4.17
2	保護具着用管理責任者教育講習会受講料	一般社団法人安全衛生マネジメント協会	開催通知	リスクアセスメント対象物を取扱う事業場に対して新たに選任を義務づけられた「保護具着用管理責任者」を対象に、保護具の選択、保守管理等の理解を深め安全性を図る。	49,500	R7.4.18
3	化学物質管理者講習(取扱事業場向け)講習会受講料	一般社団法人安全衛生マネジメント協会	開催通知	リスクアセスメント対象物を取扱う事業場に対して新たに選任を義務づけられた「化学物質管理者」を対象に、危険性・有害性の理解を深め安全性を図る。	11,000	R7.4.18
4	2025年度レギュラトリーサイエンス財団年会費	一般財団法人医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	入会案内	医薬品及び医療機器に関する情報収集	10,000	R7.4.18
5	公益社団法人日本水環境学会正会員会費	公益社団法人日本水環境学会	開催通知	水環境分野での社会との対話・協同の推進をテーマに成果を情報発信し、もって水環境の改善を目指し、併せて会員相互の親睦を図る。	80,000	R7.4.21
6	2025年度日本騒音制御工学会団体会員C会員費	公益社団法人日本騒音制御工学会	入会通知書	騒音・振動及びその制御に関する調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、環境保全に貢献する。	10,000	R7.4.21
7	大気測定室(牧之原市)電気料負担金	牧之原市	牧之原市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	42,313	R7.4.30
8	大気測定室(掛川市)電気料負担金	掛川市	掛川市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	74,135	R7.4.30
9	大気測定室(富士宮市)電気料負担金	富士宮市	富士宮市の行政財産使用許可条件	大気汚染防止法第22条の規定に基づく、大気汚染状況の常時監視	86,902	R7.4.30
10	全国環境研協議会会費	全国環境研協議会	協議会規約第12条第2項	環境関係機関の連絡を密にし、業務の運営、知識及び技術の向上を図り、もって地域住民の健康の保護と、生活環境の保全に寄与する。	33,000	R7.5.30
11	衛生微生物技術協議会第45回研究会参加費	衛生微生物技術協議会第45回研究会	開催通知	衛生行政に衛生微生物の情報交換、技術の向上及び会員相互の連絡、協調を図る。	10,000	R7.5.30
12	第66回大気環境学会年会参加費	公益社団法人大気環境学会	開催通知	大気環境に関する学術的な調査・研究を行うとともに、その知識の普及を図り、大気環境保全に貢献する。	10,000	R7.6.18
13	藤枝地区安全運転管理協会年会費	藤枝地区安全運転管理協会	協会規約第19条	道路交通法第74条の3の規定に基づいて選任された安全運転管理者及び副安全運転管理者の安全運転管理能力の向上と他の安全運転管理者等との連絡強調を図ることにより、安全運転管理者等の選任事業所における交通事故を防止して、地域社会に貢献する。	28,800	R7.6.20

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
14	安全運転管理者講習会手数料	静岡県公安委員会	道路交通安全法第108条の2	安全運転管理者に対する法定講習の受講	5,100	R7.7.17
		14件			478,600	

余白

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	環境政策費	自排三島測定局 舎屋根他修繕工事	三島市南田町 288-1地内	円 1,059,300	円 1,059,300	円 0
		合 計	1 件	円 1,059,300	円 1,059,300	円 0

事

調

(令和6年度)

額	契約	受注者	着手	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計	締結方法		完成(予定) 年 月 日				
1,059,300 円	随契	鶴よし建設株式会社	令和7年1月31日	1,059,300 円	既存屋根の撤去及び屋根の新設	—	
1,059,300 円				1,059,300 円			

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年4月1日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 4,648,091		千円 0		千円 96,423		千円 4,551,668	
土地	9,100.00 m ²	215,810	0 m ²	0	0 m ²	0	9,100.00 m ²	215,810	
立木竹	2,144 本	4,504	0 本	0	0 本	0	2,144 本	4,504	
建物	2,337.50 m ² 7,473.13 m ²	4,415,055	0 m ² 0 m ²	0	0 m ² 0 m ²	95,073	2,337.50 m ² 7,473.13 m ²	4,319,982	
工作物	26 個	12,722	0 個	0	0 個	1,350	26 個	11,372	
普通財産		0		0		0		0	
土地	0.00 m ²	0	m ²	0	0.00 m ²	0	0.00 m ²	0	
立木竹	0 本	0	本	0	0 本	0	0 本	0	
建物	0.00 m ² 0.00 m ²	0	m ² m ²	0	0.00 m ² 0.00 m ²	0	0.00 m ² 0.00 m ²	0	
特許権等	0 本	0	本	0	0 本	0	0 本	0	
公有財産に準ずる もの		414		0		0		414	
電話加入権	11 本	414	0 本	0	0 本	0	11 本	414	
上記の財産に 属さないもの		0		0		0		0	
準特許権等		0		0		0		0	

公 有 財 産 調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

区 分	令和7年4月1日 現 在		増		減		令和7年7月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 4,551,668		千円 0		千円 0		千円 4,551,668	
土地	9,100.00 m ²	215,810	0 m ²	0	0 m ²	0	9,100.00 m ²	215,810	
立木竹	2,144 本	4,504	0 本	0	0 本	0	2,144 本	4,504	
建物	2,337.50 m ² 7,473.13 m ²	4,319,982	0 m ² 0 m ²	0	0 m ² 0 m ²	0	2,337.50 m ² 7,473.13 m ²	4,319,982	
工作物	26 個	11,372	0 個	0	0 個	0	26 個	11,372	
普通財産		0		0		0		0	
土地	0.00 m ²	0	m ²	0	0.00 m ²	0	0.00 m ²	0	
立木竹	0 本	0	本	0	0 本	0	0 本	0	
建物	0.00 m ² 0.00 m ²	0	m ² m ²	0	0.00 m ² 0.00 m ²	0	0.00 m ² 0.00 m ²	0	
特許権等	0 本	0	本	0	0 本	0	0 本	0	
公有財産に準ずる もの		414		0		0		414	
電話加入権	11 本	414	0 本	0	0 本	0	11 本	414	
上記の財産に 属さないもの		0		0		0		0	
準特許権等		0		0		0		0	

借地借家等調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	借料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
1	土地	敷地	富士市岩淵855-3 (富士市立富士川第一中学校)	学校用地	用地の一部	15.00㎡	—	無償	R6.12.1 ～ R9.11.30	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
2	土地	敷地	湖西市吉美3268 (湖西市役所庁舎)	庁舎敷地	敷地の一部	14.00㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	湖西市長	大気測定局として、大気測定局舎とパンザマスト設置
3	土地	敷地	富士市鈴川中町28-1 (富士市立元吉原中学校)	学校用地	用地の一部	14.00㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R8.3.31	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
4	建物	事務 所建	伊東市大原2-1-1 (伊東市役所庁舎)	庁舎	地下1階観測機器室	12.03㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R10.3.31	伊東市長	大気測定局として、大気測定器設置
5	土地	宅地	富士市津田216-4 (富士市救急医療センター)	庁舎敷地	敷地の一部	27.00㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R8.3.31	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
6	建物	事務 所建	牧之原市静波447-1 (牧之原市役所庁舎)	庁舎	1階大気測定室、屋上無線アンテナ柱	12.50㎡	—	無償	H6.2.1 用途廃止の日まで	牧之原市長	大気測定局として、大気測定器と風向風速計測定部設置
7	土地	敷地	富士市比奈2126 (富士市立吉原第三中学校)	学校用地	用地の一部	25.00㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R8.3.31	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
8	土地	敷地	掛川市三俣620 (掛川市大東支所)	庁舎敷地	敷地の一部	20.00㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R9.3.31	掛川市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
9	建物	事務 所建	磐田市国府台6-1 (磐田市役所庁舎)	庁舎	道路河川課分室2階防災センター	20.00㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	磐田市長	大気測定局として、大気測定器設置
10	土地	敷地	焼津市宗高428 (焼津市立大井川東小学校)	学校敷地	敷地の一部	22.00㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	焼津市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
11	土地	敷地	伊豆の国市田京740-4 (伊豆の国市立大仁北小学校)	学校用地	用地の一部	40.40㎡	—	無償	R5.10.1 ～ R8.9.30	伊豆の国市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
12	土地	敷地	藤枝市郡970 (静岡県立藤枝北高等学校)	学校敷地	敷地の一部	19.31㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R9.3.31	静岡県立藤枝北高等学校長	自動車排出ガス測定局として、測定局を設置
13	土地	敷地	掛川市御所原17-1 (掛川市生涯学習センター)	社会教育施設	敷地の一部	64.53㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R9.3.31	掛川市長	自動車排出ガス測定局として、測定局を設置
14	土地	宅地	三島市南田町288-1 (南田町広場)	広場	敷地の一部	48.75㎡	—	無償	R6.4.1 ～ R9.3.31	三島市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
15	建物	事務 所建	富士宮市弓沢町150 (富士宮市役所庁舎)	庁舎	2階測定器室	8.74㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R9.3.31	富士宮市長	大気測定局として、大気測定器設置
16	建物	事務 所建	掛川市長谷1-1-1 (掛川市役所本庁舎)	庁舎	地下1階大気汚染測定室	32.40㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	掛川市長	大気測定局として、大気測定器設置
17	土地	敷地	裾野市石脇577-1 (裾野市民文化センター)	庁舎敷地	敷地の一部	13.07㎡	—	無償	R4.4.1 ～ R10.11.30	裾野市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
18	建物	雑屋 建	袋井市新屋1-1-1 (袋井市役所庁舎)	庁舎	車庫棟	5.46㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	袋井市長	大気測定局として、大気測定器設置
19	土地	森林 地	駿東郡小山町須走木ノ根坂国有林500八林小班内	国有林野	林野の一部	4.00㎡	3,000	3,000	R5.4.1 ～ R8.3.31	静岡森林管理署長	研究のため、気象観測装置設置
20	建物	事務 所建	三島市北田4-47 (三島市役所庁舎)	本館議場棟、本館	3階踊場、屋上	26.00㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	三島市長	大気測定局として、大気測定器及びパンザマスト設置
21	建物	事務 所建	熱海市水口町13-15 (熱海総合庁舎 付属棟)	庁舎	2階土木試験室及び屋上	8.13㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R9.3.31	熱海財務事務所長	大気測定局として、大気測定局舎とパンザマスト設置
22	土地	敷地	焼津市焼津2-10-28 (焼津中学校)	学校用地	用地の一部	46.64㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	焼津市長	大気測定局として、大気測定器設置
23	土地	敷地	富士市広見本町1-1 (広見小学校)	学校用地	用地の一部	27.50㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R8.3.31	富士市長	大気測定局として、大気測定局舎設置
24	土地	敷地	富士宮市弓沢町150 (富士宮市役所庁舎)	土地	敷地の一部	4.75㎡	—	無償	R3.4.1 ～ R9.3.31	富士宮市長	大気測定局として、大気測定器設置
25	建物	事務 所建	藤枝市高柳2-361-3 (藤枝市大気測定局)	庁舎	屋上	2.48㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	藤枝市長	PM2.5測定器設置

借地借家等調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	借料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
26	建物	事務 所建	沼津市高島本町1-3 (東部総合庁舎)	庁舎	1階大気測 定局	21.02㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R10.3.31	沼津財務事務 所長	大気測定局として、 大気測定器設置
27	建物	事務 所建	御殿場市萩原483 (御殿場市役所庁舎)	庁舎	本庁舎屋上 大気汚染測 定機器室	6.20㎡	—	無償	R6.4.1 用途廃止の 日まで	御殿場市長	大気測定局とし て、大気測定局舎 設置
28	工作 物	工作 物	御殿場市萩原483 (御殿場市役所庁舎)	屋上	本庁舎屋上屋上風 向風速計用ポール	1.00㎡	—	無償	R6.4.1 用途廃止の 日まで	御殿場市長	大気測定局とし て、大気測定局舎 設置
29	土地	敷地	静岡市葵区井川2629-190 (リバウエル井川スキー場)	土地	敷地の一部	0.15㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡市長	研究のため、モニタリ ングカメラ設置
30	建物	事務 所建	裾野市深良435 (裾野市生涯学習センター)	庁舎	屋上	1.00㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	裾野市長	風向風速計設置
31	建物	事務 所建	袋井市新屋1-1-1 (袋井市役所庁舎)	庁舎	屋上	4.00㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	袋井市長	大気測定局として、 大気測定器設置
32	土地	森林 地	伊豆市湯ヶ島国有林181 い林小班内	国有林野	林野の一部	2.00㎡	3,000	3,000	R7.4.1 ～ R10.3.31	伊豆森林管理 署長	研究のため、気象 観測装置設置
33	土地	敷地	静岡市葵区紺屋町2-8 (紺屋町地下道)	土地	敷地の一部	1.18㎡	—	無償	R6.12.7 ～ R7.12.6	静岡市長	研究のため、地下水 熱交換システム設置
34	土地	敷地	掛川市長谷1-1-1 (掛川市役所本庁舎)	土地	敷地の一部	4.00㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	掛川市長	大気測定局として、 大気測定器設置
35	建物	事務 所建	静岡市葵区追手町5-1 (静岡市役所)	庁舎	庁舎の一部	0.49㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡市長	大気測定局として、 大気測定器設置
36	建物	建物	静岡市葵区田代字奥西河内 1300-1 (千枚岳山小屋)	建物	建物の一部	0.38㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R8.3.31	観光政策課長	研究のため、気象観 測装置設置
37	建物	建物	静岡市葵区田代字上河内1306-1 (茶臼小屋)	建物	建物の一部	0.11㎡	—	無償	R6.6.1 ～ R9.3.31	観光政策課長	研究のため、気象観 測装置設置
38	工作 物	工作 物	静岡市葵区田代字上河内1300-1 他 (荒川岳丸山山頂誘導標識)	工作物	工作物の一 部	0.05㎡	—	無償	R6.6.14 ～ R9.3.31	観光政策課長	研究のため、モニタリ ングカメラ設置
39	工作 物	工作 物	静岡市葵区田代 (荒川岳丸山付近高山植物注意 標識)	工作物	工作物の一 部	0.05㎡	—	無償	R3.6.18 ～ R9.3.31	自然保護課長	研究のため、モニタリ ングカメラ設置
40	樹木	樹木	静岡市葵区田代 (駒島池)	樹木	樹木の一部	0.02㎡	—	無償	R6.10.12 ～ R7.10.11	十山株式会社	研究のため、気象観 測装置設置
41	樹木	樹木	静岡市葵区田代 (蔵段)	樹木	樹木の一部	0.01㎡	—	無償	R6.10.12 ～ R7.10.11	十山株式会社	研究のため、気象観 測装置設置
42	樹木	樹木	伊豆市湯ヶ島 (天城山八丁池近傍)	樹木	樹木の一部	0.01㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	関東地方環境 事務所長	研究のため、気象観 測装置設置
43	工作 物	工作 物	静岡市葵区田代 (茶臼岳横窪沢分岐点誘導標識)	工作物	工作物の一 部	0.01㎡	—	無償	R6.4.1 ～ R9.3.31	観光政策課長	研究のため、モニタリ ングカメラ設置
44	工作 物	工作 物	静岡市葵区田代字上河内1300-1 他 (荒川岳丸山山頂誘導標識)	工作物	工作物の一 部	0.01㎡	—	無償	R7.7.1 ～ R8.6.30	十山株式会社	研究のため、モニタリ ングカメラ設置
45	土地	敷地	島田市中央町3番の10 (島田市役所)	庁舎敷地	敷地の一部	49.50㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	島田市長	大気測定局とし て、大気測定局舎 設置
46	建物	事務 所建	島田市中央町5-1 (島田市民総合施設 プラザ おおるり)	建物	建物の一部	0.75㎡	—	無償	R7.4.1 ～ R8.3.31	島田市長	大気測定局とし て、大気測定局舎 設置
47	建物	事務 所建	下田市中531-1 (下田総合庁舎)	庁舎	建物の一部	21.48㎡	—	無償	R6.1.1 ～ R8.3.31	下田財務事 務所長	大気測定局とし て、大気測定器設 置
	計					647.11㎡	—	6,000			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
債務負担 行為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
長期継続 契約	A E D 賃貸 借契約	自動体外式除細動器 1 式 (契約日) R1. 7. 1	263, 760円	39, 360円	52, 800円	52, 800円	52, 800円	52, 800円	13, 200円						
長期継続 契約	A E D 賃貸 借契約	自動体外式除細動器 1 式 (契約日) R6. 7. 1	264, 000円												
長期継続 契約	カラー複写機 2 式 (契約日) R2. 7. 1		264, 000円		39, 600円	52, 800円	52, 800円	52, 800円	52, 800円	13, 200円	52, 800円	52, 800円	52, 800円	13, 200円	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

平成17年度決算														
区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
債務負担行為		(契約日)		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
長期継続契約	A E D 賃貸借契約	自動体外式除細動器 1 式 (契約日) R6. 7. 1	264, 000円											
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	カラー複写機 2 式 (契約日) R2. 7. 1	264, 000円	39, 600円	52, 800円	52, 800円	52, 800円	52, 800円	13, 200円	52, 800円	52, 800円	52, 800円	13, 200円	
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	カラー複写機 2 式 (契約日) R7. 7. 1	3, 500, 750円											
									525, 114円	700, 150円	700, 150円	700, 150円	700, 150円	175, 036円

余白

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用許可目 的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	藤枝市谷稲 葉232番地の 1	鉄筋コンク リート造4階 一部5階建		569.66㎡	—	無償	R5.4.1 ～ R8.3.31	中部健康福祉セン ター所長	(使用承認) 業務全般
2	建物	事務所建	藤枝市谷稲 葉232番地の 1	鉄筋コンク リート造4階 一部5階建		1.00㎡	—	免除	R5.4.1 ～ R10.3.31	関東地方環境事務 所長	(使用許可) 大気汚染物質広域 監視機器設置
3	建物	雑屋建	富士市岩淵 855-8富士川 第一中学校	コンクリート ブロック造1 階建		0.72㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	富士市長	(使用許可) 大気汚染常時監視 機器設置
4	建物	雑屋建	湖西市吉美 3241番1	鉄筋コンク リート造1階 建		1.00㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	湖西市長	(使用許可) 光ケーブル架設
5	建物	事務所建	藤枝市谷稲 葉232番地の 1	鉄筋コンク リート造4階 一部5階建		2.00㎡	—	214,500円	R5.4.1 ～ R8.3.31	ダイドードリンコ 株式会社東海営業 部長	(貸付) 飲料水自動販売機 設置
6	土地	土地	藤枝市谷稲 葉232番地の 1	雑種地	宅地	電柱2本 支線2本 支柱1本	1,500円	7,500円	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグ リッド(株)藤枝営業 所長	(使用許可) 電線架設用電柱設 置
合 計								222,000円			

備 品 ・ 図 書 調

(令和 6年度)

所属 0000103521 くらし・環境部 環境衛生科学研究所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	44	(0) 2	315, 260	(0) 0	0	46
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	33	(0) 1	473, 000	(0) 1	0	33
01-14 冷暖房器具類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	108	(0) 8	3, 096, 907	(0) 12	0	104
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-02 観察・観測用光学機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-01 診療・診断用機器類	10	(0) 0	0	(0) 2	0	8
04-02 衛生検査用機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
04-04 調剤用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-06 獣医用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000103521 くらし・環境部 環境衛生科学研究所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	6	(0) 0	0	(0) 1	0	5
05-03 電気試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-04 分析化学機器類	229	(0) 8	13,937,880	(1) 15	0	222
05-05 生物化学機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
05-06 環境化学機器類	204	(2) 15	18,864,010	(0) 9	0	210
05-07 測量機器類	14	(0) 1	5,588,000	(0) 1	0	14
05-08 度量衡測定機器類	29	(0) 0	0	(0) 2	0	27
05-09 天体気象観測機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-99 その他の試験計測機器類	154	(0) 4	341,495	(0) 3	0	155
06-04 電気電子機器類	22	(0) 0	0	(0) 1	0	21
06-99 その他の諸機器類	20	(0) 2	1,226,500	(0) 0	0	22
08-01 車両類	6	(1) 1	0	(1) 1	0	6
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	18	(0) 1	412,500	(0) 0	0	19
50-01 図書	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	985	(3) 43	44,255,552	(2) 49	0	979

ZMB0040
ZMRB0040

備 品 ・ 図 書 調

(令和 7年度)

所属 0000103521 くらし・環境部 環境衛生科学研究所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-02 台類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	46	(0) 0	0	(0) 1	0	45
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-13 厨房器具類	33	(0) 0	0	(0) 0	0	33
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	104	(0) 0	0	(0) 0	0	104
03-01 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-02 観察・観測用光学機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-01 診療・診断用機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
04-02 衛生検査用機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
04-04 調剤用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-06 獣医用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000103521 くらし・環境部 環境衛生科学研究所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-01 強度（物性）試験計測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-03 電気試験計測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-04 分析化学機器類	222	(0) 1	654, 225	(0) 2	0	221
05-05 生物化学機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
05-06 環境化学機器類	210	(0) 0	0	(0) 0	0	210
05-07 測量機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
05-08 度量衡測定機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
05-09 天体気象観測機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-99 その他の試験計測機器類	155	(0) 0	0	(0) 5	0	150
06-04 電気電子機器類	21	(0) 1	317, 900	(0) 0	0	22
06-99 その他の諸機器類	22	(0) 1	360, 800	(0) 0	0	23
08-01 車両類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
50-01 図書	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	979	(0) 3	1, 332, 925	(0) 8	0	974

ZMB0040
ZMRB0040

所属0000103521 くらし・環境部 環境衛生科学研究所

(令和7年7月31日 現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)	摘 要
	大・中	小					
1	05-04	クロマトグラフ	ガスクロマトグラフ 質量分析計	農産食品中の残留農薬検査 における定性・定量 年間50日	令和 2年 7月	54,912,000	20-001818
2	01-02	台	実験台	業務全般 年間240日	令和 2年 6月	44,082,280	20-001491
3	05-04	クロマトグラフ	液体クロマトグラフ 質量分析計	残留農薬等有害化学物質 の確認、定量 年間180日	平成27年 9月	39,960,000	15-000882
4	05-04	クロマトグラフ	液体クロマトグラフ 質量分析計	商品試買テスト及び苦情商品 テストにおける目的成分の定 性・定量 年間55日	令和 2年 6月	29,975,000	20-001487
5	05-04	その他の分析化学 機器	核磁気共鳴装置	有機化合物の分子構造の 解析 年間94日	令和 2年 7月	29,700,000	20-001760
6	05-04	クロマトグラフ	液体クロマトグラ フ・ 質量分析装 ACQUITY TQD	農薬や未規制化学物質の 定性・定量 年間112日	平成23年 3月	25,312,500	10-006221
7	05-04	その他の分析化学 機器	その他の分析化学機 器 (ICP-MS) Agilent7900	各種微量元素定量分析 年間10日 (解析:30日)	平成26年12月	24,300,000	14-007689
8	04-02	顕微鏡	電子顕微鏡 J E M - 1 2 3 0	病原微生物の形態観察・同定 故障中0日 (通常年間120日)	平成18年 1月	23,185,230	05-006948
9	05-04	クロマトグラフ	ガスクロマトグラフ 質量分析計	残留農薬等有害化学物質 の確認、定量 年間150日	平成29年 9月	21,816,000	17-001220
10	05-04	クロマトグラフ	分取型高速液体クロ マトグラフ	有機化合物の質量測定 年間96日	令和 2年 7月	21,780,000	20-001512
11	05-04	クロマトグラフ	大気試料濃縮導入装 置付ガスクロ	有害大気常時監視 年間190日	令和 2年 7月	21,560,000	20-001564
12	05-04	クロマトグラフ	ガスクロマトグラフ 質量分析計	農薬や未規制化学物質の 定性・定量 年間180日	令和 2年 8月	17,930,000	20-001965
13	05-99	試験実験機器	デスクトップ型次世 代 シーケンサ	海底砂泥や海水の菌叢解 析 年間40日	令和 3年 9月	15,400,000	21-004071
14	05-07	その他の測量機器	その他の測量機器	水の安定同位体比分析 年間80日	平成27年11月	14,148,000	15-001462
15	05-06	水質化学機器	遠隔操作無人探査機	海底探査用 年間18日 (解析:6週間)	平成29年 2月	13,165,200	16-004005
16	05-04	クロマトグラフ	高速液体クロマトグ ラフ	商品試買テスト及び苦情商品 テストにおける目的成分の定 性・定量 月10 回 (年間120日)	令和 2年 6月	10,890,000	20-001488
17	05-06	水質化学機器	遠隔操作無人探査機	海底探査用 年間9日 (解析:6週間)	平成26年 2月	9,954,000	13-004929
18	05-04	その他の分析化学 機器	熱分解装置	高分子化合物の定性・定 量 年間90日	令和 3年12月	9,900,000	21-007220
19	05-04	クロマトグラフ	イオンクロマトグラフ 分析装置 ICS-1100、 ICS-2100	各種水溶性イオン定量分 析 月15回 (年間180日)	平成22年 3月	9,817,500	09-007077
20	05-05	その他の生物化学 機器	遺伝子解析装置 3500	ウイルス性及び細菌性食 中毒検査 月10回 (年間120日)	平成27年 7月	9,637,574	15-000552

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(事業費) 5年度	(全体) 6年度	
スルガベイ・シミュレータを活用した研究支援 (政策課題への対応する研究)	御前崎港周辺におけるブルーカーボンの生物多様性創出と海・潮流との関係 ー 久々生海岸におけるアマモの形成維持に関する海・潮流と土砂の堆積の解析とモデル構築 ー	終了	国庫	6	御前崎港の造成に伴う海草藻場の創出や小魚生息のための要因を解明するため、スルガベイ・シミュレータによる入出力データを用いて御前崎港や久々生海岸周辺の海・潮流や土砂の堆積について解析する。 またスルガベイ・シミュレータによるSSやクロファイルaの計算結果や衛星データなど御前崎港周辺における生物生産へのポテンシャルを含めて考察し、コアモモ場形成などのメカニズムを推察する。	・海底全面にシルト+水中にシルトがある場合、両モデルとも久々生海を含む御前崎港周辺でシルトが3cm/年程度堆積する結果となった。 スルガベイ・シミュレータから得たデータを境界条件とした場合の方が、港内で堆積しやすい傾向となったが、スルガベイ・シミュレータから得たデータは1回/日であるため潮汐の影響がなく、流向が同一方向である時間が長く、流速の変動も少ないためと考えられた。 ・御前崎周辺では栄養塩類が多いとされており、このような地域で御前崎港が造成され、海域における流速が遅くなりシルト分などが堆積し海草藻場の創出や小魚生息に繋がったと考えられた。		無	千円 (0) 0	千円 (4,300) 4,300	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の有無及び内容	事業費		備考
									事業費 (千円) 5年度	事業費 (千円) 6年度	
環境衛生科学 研究所 試験研究事業	災害・事故時における化学物質スクリーニング分析の活用	新規	単独	6 ～ 7	水質汚濁事故時の汚染原因究明のための強力なツールとして、GC/MSで定量可能な自動同定定量データベース(以下、AIQS-GC)がある。AIQS-GCでは、登録された約1,000種類の化学物質の保持時間、マススペクトル及び検量線のデータを利用して物質の同定・半定量が可能である。 本研究では、災害汚濁事故における水質汚濁事故への対応として新たにAIQS-GCによるスクリーニング分析体制を整備することとを目的として、分析対応データベースを作成するとともに、公共用水域における平常時の化学物質存在実態を把握する。また、事故時における行政との情報共有・役割分担等を明確化するための共同訓練を実施する。	(1) 分析対応データベースの作成 従来の前処理操作に本年度新たに導入された全自動固相抽出装置を導入し、前処理の時間の短縮につなげた。また、必要な器具・試薬等を工程毎に整理し、準備するタイムリミットを明確にした。 全自動固相抽出装置の操作方法を含めた詳細な作業マニュアルを作成すること、緊急の事案にも即応できる体制を確立した。 (2) AIQS-GCによる環境試料の測定 平常時の環境中実態調査として、県内の5河川について化学物質分析を行った。 また、実際の水質事故3事例の河川試料測定を行い、課題の洗い出しを行った。	・本県の公共用水域における化学物質の災害時の対応を定めている「水質汚濁及び大気汚染に係る事故時の処理要領」に「自動同定定量システム(AIQS)等を用いた化学物質の同定・定量」を追記	無	千円 (0) 0	千円 (90) 90	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(千円) 5年度	(千円) 6年度	
環境衛生科学 研究所 試験研究事業	河川底質中マイクロプラスチック汚染実態調査	新規	単独	6 ～ 8	世界では海洋プラスチック汚染が深刻な問題となっている。中でも、5mmにまで微細化した破片はマイクロプラスチック(以下MPという。)と呼ばれ、生態系に悪影響を及ぼすことが懸念されている。 令和3年度～令和5年度に実施した河川表層水のMP調査で検出されたMPは、比重の小さい水に浮く粒子が大半を占めており、多くのMPが底質中に存在していると考えられた。 そこで本研究では、本県における底質を含む河川のMP汚染実態を明らかにすることにより、プラスチック排出抑制対策につなげることを目的として河川底質中のMP汚染実態調査を実施する。	浜名湖の11地点の底質でMP調査を実施した。 砂質の地点ではMPはほとんど検出がなく、泥質の地点で高い密度で検出された。 泥質の地点は主に湾奥部が多く、流入する河川と湖水との合流地点付近であり、淡水と塩水が混合するため、凝集作用によりMPが沈降しやすいと推測された。 また、泥質の地点は流れが滞留していることから、MPが堆積しやすいと考えられた。 材質組成では、PET、アクリルなどの比重の大きい粒子が全検出粒子の半数程度を占めていた。 形状組成では繊維が約半数を占めていた。PETやアクリル繊維が多く、洗濯等の生活排水が由来であると考えられた。	＜発表・情報発信等＞ ・環境保全会報 122/寄稿 (R6. 7) ・令和6年度静岡県環境衛生科学研究所業務研究発表/動画配信 (R6. 8～) ・令和6年度公害防止管理者等研修会/講師 (R6. 9) ・環境レポート No. 77・寄稿 (R6. 11) ・第61回公衆衛生研究会/口頭発表 (R7. 2)	無	千円 (0) 0	千円 (90) 90	

言式

調査研究

成果

発表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の有無 及び内容	事業費		備考
									(前年度) 5年度	(全体) 6年度	
受託研究事業	沿岸部における深部地下水環境の解明およびデータベース構築に向けた水文地質学的研究	継続	受託	28 ～ 6	陸域を流れる地下水は最終的に海域へと流出することから、沿岸部の地質・地下水環境を評価する上で、陸域・海域を連続的に調査することが重要である。そこで本研究では、沿岸部における深部地下水環境の解明に向けて、駿河湾の沿岸部を対象に、海底湧水を含めた水文地質学的研究を行う。 (1) 海底湧出地下水調査 駿河湾における海底湧出位置を、遠隔操作無人探査機を用いて探査し、採水・分析(微量元素、安定同位体比等)により陸域からの海底湧出地下水を評価する。 (2) 陸域地下水環境調査 断層を主とした地質構造把握や地下水性状等把握のための地下水環境調査により、陸域から駿河湾にかけて海底湧水流動系を把握し、陸域からの地下水海底湧出機構を推定する。	(1) 海底湧出地下水調査 海底湧水発見場所において開発したピストン式大容量採水器を取り付けた遠隔無人探査機により、陸域地下水混合率最大9割程度(これまでより10倍以上高い)高品質なサンプルを安定採取できた。なお、湧出時には淡水割合が高い海底湧出地下水が湧き出していると考えられた。 (2) 陸域地下水環境調査 由比地区を中心に地下水の水質調査を実施した。入山断層を境に水質が異なっていた。収集した文献から沿岸部三次元地質モデルを作成したのち二次元断面地質モデルを作成し、地下水流動を解析した。海岸線近くの難透水層により塩淡水界の位置に影響を及ぼすことが考えられた。	<学会発表> ・日本地球惑星科学連合2024年大会(千葉: R6. 5) <テレビ放映> ・「発見! 富士山水の底力〜Mt. Fuji Aqua Journey 〜」(NHK 総合: H30. 6) ・「ウイークエンド中部 富士山の水が育む最高食材を求めて」(NHK総合: H30. 6) ・「Mt. Fuji Aqua Journey」(NHKワールド: H30. 6) ・「これぞニッポンの海〜水の恵みと生きる人々〜」(日本テレビ系列(静岡第一テレビ): H30. 7) <展示> ・富士宮市「水の日記念事業」(R4. 8) ・ふじのくに地球環境史ミュージアム「富士山の日」(R5. 2) ・ふじのくに地球環境史ミュージアム「知られざる富士山」展 (R5. 7)	無	刊 (258, 159) 58, 575	刊 (288, 216) 29, 700	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度) 5年度	(全体) 6年度	
受託研究事業	海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発事業/海洋生分解性に係る評価手法の確立	終了	受託	2～6	海洋生分解性プラスチックは、海洋において、微生物により水と二酸化炭素に分解されることから、近年、世界的に問題となっているプラスチックごみによる海洋汚染を解決できる材料として期待されている。 現在、海底砂泥面におけるプラスチック材料の生分解度評価試験としてISO 19679がある。ISO19679では、プラスチックの二酸化炭素発生量及び参照物質(ろ紙)の生分解度のばらつきが大きく、規定の範囲内に収まらないことがあり、試験の制御は容易ではない。さらに、生分解性プラスチックでは、さらに試験結果のばらつきが大きくなっており、それが生分解性プラスチックの性質によるものか、試験に用いる海底砂泥・海水の影響によるものかもわかっていない。 そこで本研究では、様々な条件下でISO試験を実施して生分解度のばらつきに影響を与える因子を明らかにし、ISOの課題を解決した精度の高い生分解性プラスチックの生分解度評価試験法を提案する。	・静岡県内の内海(三保、浜名湖)及び外海(弓ヶ浜、赤沢)の海底砂泥および海水を用い、最適と考えられる砂泥前処理条件でPHB、PBSAを対象としたISO 19679試験を実施し、結果のばらつき低減効果を把握するとともに、試験容器内の栄養塩類濃度、菌数等の変化について確認した。 ・室内試験において難分解を示すPBSAについて、三保の海底砂泥採取時によく洗浄して細粒分や余分な有機物を除去し、粒径を揃えることで、より安定的に生分解が進むことを確認した。 ・栄養塩類等を添加して微生物量を増加させる加速試験法を貧栄養海域で実施し、結果の安定性や加速化への寄与を確認した。また、駿河湾深層水・砂泥を用いた試験を実施し、生分解度の温度律速等を確認した。 ・新素材3種について、改良したISO 19679試験を実施し、効果を確認した。	・展示会 ・サステナブル展_幕張メッセ (R3.12, R4.12, R5.10, R6.10) ・学会発表 ・日本微生物生態学会 (R4.11, R5.11, R6.10) ・日本水環境学会年会 (R5.3, R6.3, R7.3) (各2題) ・静岡県公衆衛生研究会 (R6.2)	無	(前年度) 5年度 (68,267) 9,000 刊	刊 (78,465) 10,198	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーママ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度) 5年度	(全体) 6年度	
受託研究事業	地方における再エネ熱的利用促進に資する導入支援技術の開発	新規	受託	6～8	地方における再エネ熱の大量導入・面的利用の仕組みづくりを目的としたプロジェクトに参画し、「クローズドループ（CL）式：ポテンシャル評価手法の高度化」と「地方版再エネ熱的利用モデル構築とガイドライン作成」に取り組む。 ・既存の地中熱ポテンシャルマップをもとに、地下水流速や温度、有効熱伝導率等のパラメータから必要地中熱交換器長さの推定式を作成し、ポテンシャルマップの空間解像度の向上と実用性を図る。 ・ポテンシャルマップが整備されていない地域において、地下・地下水の基本的な情報をもとに上記手法を用いて概略的にポテンシャルを評価する手法を開発する。 ・多様な施設条件を想定したポテンシャルマップの作成手法を開発する。 ・再エネ熱の普及推進のため、地域性を考慮したうえで、制度や規制、技術的課題、補助事業活用などを踏まえた再エネ熱利用ガイドライン作成に取り組む。	・既存の大井川下流域CL式ポテンシャルマップ情報を整理した。 ・本県が作成してきた既存のCL式ポテンシャルマップは、「熱交換器の単位長さ当たりの採熱量」を指標としてきたが、本研究では「一定の施設を想定した必要熱交換器長さ」が指標となることを確認し、広域モデル及び熱交換器モデルを再構築するための方法や条件について検討した。 ・静岡県が保有するモデルや地下水流動シミュレーションに関する情報を先行的に把握した。 ・地中熱交換システム導入施設を視察した（秋田市役所、秋田県内民間企業、福島県土木事務所）。	・プロジェクト照査会にて報告（R6.12、R7.1） ・プロジェクト全体会議にて報告（R7.2）	無	(0) 0	刊 (1,299) 1,299	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 普及等の状況 及び	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(経度費) 令和5年 度	(全体) 令和6年 度	
環境衛生科学研究所 試験研究事業	静岡県におけるSFTSウイルス浸淫実態に関する研究	終了	単独	5 ～ 6	重症熱性血小板減少症候群(SFTS)は発熱、消化器症状、血小板減少等を主徴とするマダニ媒介性の人獣共通感染症で、致死率も10～30%と高い疾患である。 SFTSはこれまで西日本を中心に発生していたが、2021年に静岡県で初の患者が発生して以降、毎年SFTS患者の発生が確認されている。 SFTSの拡大には野生動物の関与が考えられており、静岡県でも野生動物を通じてSFTSウイルス(SFTSV)の浸淫が進んでいる可能性がある。 本研究では、野生動物等の病原体保有状況を調査することにより、県内のSFTSVの現在の浸淫状況を把握し、ヒトへの感染リスクを評価するとともに、効果的な注意喚起につなげることを目的とする。	2021年4月から2024年12月までに静岡県で採取されたイヌ11頭、猫22頭、イノシシ832頭について、SFTSV遺伝子検査を実施した結果、ネコ2頭及びイノシシ1頭からSFTSV遺伝子が検出された。また、イノシシでの抗SFTSV抗体検査では、全ての検体で陰性であった。 当研究所で検査を実施し、SFTSV遺伝子が検出された患者10人、ネコ2頭及びイノシシ1頭について、分子系統解析を実施した結果、検出されたSFTSVの遺伝子型は、全て日本で最も報告が多いJ1型であったが、2023年までは発生地域により複数のクラスターに分れていた。しかし、2024年は発生地域と遺伝子系統に相関はみられなかった。 このことから、県内へのSFTSV侵入には複数のルートが存在し、県内に侵入したSFTSVはイノシシ以外の野生動物の関与により県内で広がっている可能性があると考えられる。	・全国的な疫学調査への協力として、日本医療開発研究機構(AMED)研究班「愛玩動物由来人獣共通感染症の対策を目的とした総合研究」に参加し、検査結果を共有した。	無	千円 (一) 30	千円 (80) 50	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の有 無及び 内容	事業費		備考
									(経度費) 令和5年 度	(全体) 令和6 年度	
環境衛生科学研究所 試験研究事業	魚類における 粘液胞子虫の 高感度検出 法、寄生実態 及び予防に関 する研究	終了	単独	5 ～ 6	ヒラメに寄生する粘液胞子虫 <i>Kudoa septempunctata</i> は食中毒の病因物質として指定されているが、ヒラメ以外の魚の生食による有症苦情も多く報告され、 <i>K. iwatai</i> 、 <i>K. hexapunctata</i> 、 <i>Unicapsula seriola</i> 等の粘液胞子虫の関与が疑われている。 本研究では、魚類に寄生する粘液胞子虫の高感度検査法を確立し、県内の有症苦情事例で最も多く検出された <i>K. iwatai</i> についての魚類の汚染実態調査を実施し、健康被害のリスクを把握するとともに、予防方法について提案することを目標とする。	魚肉10gから胞子ろ過液を 作製する前処理法を確立し、 そこからDNAを抽出すること により、魚体の広範囲な部位 を検索することが可能となっ た。 水産・海洋技術研究所で選 定、収集された14種類403検 体の魚類において <i>K. iwatai</i> の汚染実態調査を実施したと ころ、マダイ、クロダイ、ス ズキ、ヒラスズキ、キビレで <i>K. iwatai</i> の遺伝子が検出さ れた。シストが確認されなか った検体でも <i>K. iwatai</i> 遺伝 子が陽性となった検体もあっ た。 リアルタイムPCR法による 定量解析により、シストの有 無と検出遺伝子量に関連がみ られ、シストを目視した魚に ついては、シストを除去した としても生食を避けることが 健康被害を防ぐために重要で あると考えられた。 また、 <i>K. iwatai</i> の検出状 況に季節性はみられなかつ た。	・調理の際に観察 すべき <i>K. iwatai</i> のシストを示す画 像を衛生課や保健 所に還元した。 ・研修会や市民向 けのイベントにお いて発表し、啓発 活動を実施した (研修会2回、業 務研究発表会1 回)。 ・汚染実態調査の データを研究所報 告及び静岡県獣医 師会報にて報告し た。	無	千円 (一) 30	千円 (70) 40	

試験研究成果一覧表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分 事業名	研究テーマ (細目) 研 究 内 容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期 間	研究目的 背 景 等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(千円) 令和 5 年 度	(千円) 令和 6 年度	
環境衛生科学 研究所 試験研究事業	バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)の感染経路に関する研究	終了	単独	5 ～ 6	バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)は、高齢者や基礎疾患を持つヒトには、様々な感染症の重症化リスクとなる。 本県では2019年以降、VRE届出数が増加しているが、届出対象はVREによる感染症を発生した患者であるため、その背後には多くの保菌者の存在が示唆される。 特に医療機関では気づかないうちに感染が伝搬している可能性がある。 本研究では県内のVRE伝搬を把握するとともに感染経路を解明することにより、医療機関における感染防止対策の支援、公衆衛生対策の一助とする。	【分離株の解析】 当所に搬入された144株について、菌種同定、耐性遺伝子の確認を行った結果、1事例11株(集団感染)を除きvanA保有<i>E. faecium</i>であった。 また、各病院の主パターとなる株の分子疫学的解析を行ったところ、全ての株について相同性を確認した。 【病院環境の汚染調査】 県内10医療機関にて院内環境の拭取り調査を実施した結果、全227箇所中24箇所からvanA保有の<i>E. faecium</i>を検出した。 【環境、ヒト由来株解析】 病院環境分離株と、同じ病院のヒト分離株について分子疫学的解析を行ったところ全ての病院について環境とヒト分離株の相同性が認められた。 このことから、院内では環境を介して病原体の伝播が起こっていることが明確となった。	・令和 5、6 年度の東部地域VRE感染対策連絡会議にて報告 ・保健所が実施するVRE感染対策ミーティングにて報告 ・まとめた資料について感染症対策課を通して各保健所へ周知 ・感染症発生動向調査委員会薬剤耐性対策部会に関連資料提供 ・令和 6 年 2 月、令和 7 年 2 月の静岡県公衆衛生研究会にて報告	無	千円 (一) 30	千円 (70) 40	

試験研究成果一覧表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

区 分 事業名	研究テーマ (細目) 研 究 内 容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研 究 期 間	研究目的 背 景 等	研 究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事 業 費		備 考
									(前年度で) 令和 5 年 度	(全体) 令和 6 年度	
環境衛生科学 研究所 試験研究事業	食中毒検査に おけるPFGE法 に替わる分子 疫学解析手法 に関する研究	終了	単独	5 ～ 6	近年は食中毒が広域 で発生する傾向がある ため、異なる地域で患 者が発生した場合、検 出された菌が同一か否 かを判断するために、 遺伝子型を比較する方 法が用いられている。 現在、当所は菌株間 の比較にはパルスフィ ールドゲル電気泳動法 (PFGE法)を実施してい るが、諸般の事情によ りこれに替わる分子疫 学解析手法を整備する 必要がある。 検査法の再整備が必 要な細菌は複数ある が、まずは食中毒事件 数が多く、広域で発生 しやすいカンピロバク ターを対象にPFGE法に 替わる方法を検討する ことに決定した。	【解析手法の検証】 カンピロバクターを対 象にMLST法とFT-IR法の2 つの検査法を、それぞれ PFGE法と比較・検証を行 った。 その結果、どちらの検 査法においてもPFGE法と 分類パターンが一致し、 カンピロバクターにおい て、PFGE法の代替法とし て利用できることが示唆 された。 今回は保存菌株を使用 した検討であったが、今 後はリアルタイムで発生 している食中毒事例にお ける活用法の検討が必要 と思われる。 同様に、散在的集団発 生の探知や感染拡大の防 止を迅速に行うために、 様々な菌種や検査法にお いても、PFGE法との比 較・検証が必要だと考え られる。	・新たな分子疫学 解析の検査体制 を確立すること で、PFGE法サポ ート終了後にお いても継続的な 検査が可能とな る。 ・全国的に比較 可能な分子疫学 解析手法を導入 すること、広 域化する食中毒 に対応すること が可能になると ともに、原因特 定の迅速化に貢 献し、さらなる 食中毒被害の拡 大を防止するこ とが期待でき る。	無	千円 (一) 30	千円 (40) 40	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究成 果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度) 5年度	(翌年度) 6年度	
ファルマバレー プロジェクト 創薬探索研究事業	化合物ライブラリーの構築 リード化合物のラボスケール合成と最適化研究	継続	受託	16 ～ 7	本県における医薬品や医療機器などの因産産業は、重要な基幹産業であり、特に、県東部地域では健康関連産業の集積を目指す「ファルマバレープロジェクト」が推進されている。 本プロジェクトに関連し、平成16年度から当研究所でもファルマバレーセンター (※ (公財) 静岡県産業振興財団) 及び県立大学大学院創薬探索センターと連携し、創薬探索に関連した業務(化合物ライブラリーの保管管理、スクリーニングダブレットの作成、リード化合物の最適化とラボスケール合成等に関する研究等)を担当し、医薬品候補化合物の創製に繋がる研究を実施している。	令和5年度は、ファルマバレープロジェクト第4次戦略期間の研究として、収集された約120,000化合物のデータベースの作成やそのライブラリーの保管管理、さらに、スクリーニング用プレートの作成を行った。 さらに、このスクリーニング試験の結果、得られたリード化合物について、 <i>in silico</i> でのADMET解析による化合物プロファイル解析、リード化合物の最適化合成(リードオブティマイゼーション) 研究を実施した。 ヒット化合物の特許化に向けた調査・検討などにも取り組み、当所の研究員が発明人となっており、特許を、これまでに累計17件出願した。	静岡化合物ライブラリーはその規模と高い独自性により、外部の研究機関から非常に注目されている。 令和5年度は、6件の共同研究を行った。 今後、新規抗がん剤の臨床試験をはじめとした創薬研究開発への展開が期待される。	経済産業省新産業集積課(公財)ふじのくに医療城下町推進機構に組織変更	刊 (303,285) 16,750	刊 (286,535) 16,750	*平成30年4月1日(公財)ふじのくに医療城下町推進機構に組織変更 ※経済産業省において第4次計画を策定(R3-R7)

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 及び 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度まで) 5年度	(翌) 6年度	
創薬探索研究 事業	免疫機能を利用した新規低分子抗がん剤の開発	継続	共同	3～8	免疫チェックポイント分子に対する抗体医薬の開発は抗PD-1抗体であるNivolumabの承認以後、多くの抗体について臨床試験が施行されている。 しかし、抗体医薬はかなり高価なこともあり、免疫チェックポイント抗体と同様の効果を期待できる安価な低分子化合物などの新しい標的分子薬の開発を目指す。	静岡化合物ライブラリーの構造データを基に湘南医療大学 石川教授のコンピュータ上でドッキングシミュレーションから、いくつかのヒット化合物群を得た。 その中で化合物Xについて、静岡がんセンターにて動物実験を実施したところ、抗腫瘍活性を有することを発見し、製薬企業とのアイアンスを試みている。	PD-1/PD-L1接着を強力に阻害することの可能な化合物を発見し、静岡がんセンターでの動物試験にて、抗腫瘍活性を確認した。 当該化合物について、令和3年3月に出願した特許について、ファルマバレーセンターと連携して、導出先企業を探している。	経済産業省新産業集積課を通し、（公財）ふじのくに医療城下町推進機構に出願し、知的財産管理を行う。	千円 (0) 0	千円 (0) 0	静岡がんセンター

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成 果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度 5年度)	(翌 6年度)	
創薬探索研究 事業	誤りがちDNA 修復経路の抑 制によるがん の治療薬研究	継続	共同	3 ～ 7	ある種のがん細胞 は、特定のDNA修復経路 に依存していることが わかっている。 共同研究者である産 業医科大学 香崎助教の グループは、DNA修復の 活性測定を実施する効 率的なスクリーニング 方法を確立している。 本研究では、若年性 希少がんである骨肉腫 の治療薬を目指し、DNA 修復機能にかかわる Rad52タンパク質を阻害 する化合物を探索し、 新規抗がん剤へと開発 していくことを目的と している。	Rad52阻害化合物スク リーニングを実施し、2 つの化合物をヒット化合 物として同定した。 化合物Aは、すでに上 市されている既存薬であ り、ドラッグリポジショ ニングを前提とした創薬 展開を進めている。 化合物Bは、低分子化 合物であり、その類似体 も同様な阻害活性を示 している。 現在、活性に必須な構 造の研究を進めている。	令和3年3月に 出願した特許につい て、製薬企業にアピ ールし、創薬開発の パートナーとなる企 業を探している。 令和5年度は、新 たに科学研究費助成 事業 基盤研究 Bに継 続採択され研究分担 者として、研究費を 獲得した。	経済産 業部新産 業集積課 を通し、 (公財) ふじのく に医療城 下町推進 機構に出 願譲渡し 知的財産 管理を行 う。	刊 (1,280) 600	刊 (1,580) 300	産業医 科大学

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度まで) 5年度	(全体) 6年度	
創薬探索研究 事業	セラミド合成 酵素阻害化合 物の最適化研 究	継続	共同	3 ～ 7	鈴木元教授(藤田医科大学)は、肺がん患者の遺伝子解析を統計的に行ったところ、セラミド合成酵素6をコードする遺伝子 CERS6が過剰発現していることを発見した。 また、CERS6をノックダウンしたマウスでは、陽性ラメリポダイアの発現が減少し、肺がん細胞の浸潤・転移が抑制されることを見出した。 このような背景から、同酵素を選択的に阻害することが可能な低分子化合物は、新規肺がん転移抑制剤に成り得ると考え、静岡化合物ライブラリーの中から強力な阻害活性を持つ低分子化合物を見つけるために、スクリーニングを開始し、活性のある化合物を発見した。 しかしながら、活性値が低いため、さらに強くする必要があった。本研究では、強力な阻害活性を有する化合物を創製することを目的とする。	令和5年度は、これまでに見つかっていないヒット化合物であるPVZA7086の類似体に注力して、類似体合成を実施した。チアゾールに結合するベンゼン環の置換体を主に合成した。その結果、FHU0023 に強い CERS6阻害効果があることを発見した。	本研究により、セラミド合成酵素を阻害する化合物を見出すことができた。抗がん剤開発への基礎となる生物学的データの取得を試みている。 今後、動物試験で有意な測定結果が得られた場合、特許出願を行う予定である。	経済産業省新産業集積課を通し、(公財)ふじのくに医療城下町推進機構に出願交渉し、知的財産管理を行う。	刊 (0) 0	刊 (0) 0	藤田医科大学

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の有無 及び内容	事業費		備考
									(前年度まで) 5年度	(全体) 6年度	
創薬探索研究 事業	コリバクチン産生阻害化合物及びコリバクチン産生菌の増殖抑制化合物の探索	継続	共同	4～7	大腸がんの罹患数、死亡者数はともに増加傾向にある。しかし、そのリスク因子については未解明の部分が多い。近年、一部の腸内大腸菌の産生するコリバクチンが遺伝毒性、発がん性を有していることが報告され、この物質が大腸がんのリスク要因になっていることが指摘されている。そこで本研究では、新規大腸がんの把握と高リスク群の把握と大腸がんの予防方法を提案する事を目指して、静岡化合物ライブラリーをターゲットとした。	静岡化合物ライブラリーから、コリバクチン産生菌の増殖抑制及びコリバクチン産生阻害因子の化合物を探索した。	スクリーニングから見出した活性化化合物について、製薬企業とのアライアンスに向けた、薬効の増強と構造最適化合成を実施している。	経済産業省新産業集積課を通して、（公財）ふじのくに医療城下町推進機構に出願交渉し知的財産管理を行う。	刊 (0) 0	刊 (0) 0	静岡県 立大学

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度 5年度)	(翌 6年度)	
創薬探索研究 事業	新規抗がん剤 開発候補を目 指すtRNA修飾 酵素と阻害化 合物の構造活 性相関	終了	共同	4 ～ 6	岡山大学 藤村助教ら は、RNAループ構造の中 で、特定のコードンが修飾 されることで、特定のシ グナルが維持され、がん 幹細胞性を規定すること を明らかにした。 そこで、修飾に関与す る化合物を当所の化合物 ライブラリーから探索す ることとした。 最終的には、抗がん剤 としての上市を目指す。	RNA修飾酵素を標的と した阻害剤スクリーニ ングを行ったところ、 数種類のヒット化合物 群を得た。 化合物Iについては、 細胞レベルでの効果と 担がんマウスモデルで の腫瘍消失効果が確認 された。 この化合物の類縁体 のデザインと合成を行 い、構造活性相関の解 明を行った。	令和4年2月に公 開されたPCT出願の研 究内容について、臨 床試験に向けたノー トナー企業を探して いく。 また、科学研究費 助成事業 基盤研究 C に研究代表者として 採択されており、研 究費を獲得してい る。	経済産 業部新産 業集積課 を通して、 (公財) ふじのく に医療城 下町推進 機構に出 願譲渡し 知的財産 管理を行 う。	刊 (1,650) 750	刊 (1,650) 0	岡山大 学

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度 5年度)	(翌 6年度)	
創薬探索研究 事業	異種間細胞接 着を標的とし た新規抗がん 剤の探索研究	新規	共同	6 ～ 7	これまで、血管新生や免疫抑制に関わるがん間質相互作用を標的とした分子標的薬剤が開発されてきたが、間接的にがんを攻撃するためその治療効果は限定的であった。従って、がん間質相互作用と細胞増殖を同時に阻害することが、がん薬物療法の治療効果を最大化すると考えられる。 本研究では、腫瘍微小環境の構築やがん間質相互作用において中心的な役割を果たす、がん関連線維芽細胞(Cancer-associated fibroblast, CAF)を標的とした低分子創薬を行う。	がん細胞とCAFの直接的相互作用を指標として化合物ライブラリーのスクリーニングを行い、このがん間質相互作用を阻害する複数の未知化合物を同定した。現在、同化合物を指標に活性増強を目的とした類縁体合成を行っている。	スクリーニングで得られたヒット化合物を元に、細胞増殖抑制効果、メカニズム解析を行っている。また、外部研究資金にも積極的に応募して、研究展開の獲得と研究展開を図っている。	経済産業省新産業集積課を通し、(公財)ふじのくに医療城下町推進機構に出願交渉し、知的財産管理を行う。	刊 (0) 0	刊 (0) 0	佐々木 研究所

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度 5年度)	(翌 6年度)	
創薬探索研究 事業	扁平上皮癌を 標的とした酵 素X阻害剤の 探索	新規	共同	6 ～ 7	鈴木元教授(藤田 医科大学)は、酵素Xが 扁平上皮癌の増殖に深 く関与していることに 着目し、同酵素を強力 に阻害することができ る化合物は、新しい抗 がん剤になり得ると考 え、共同研究を開始し た。	脂質リン酸化阻害 剤である既知化合物Y が、酵素Xに阻害活性 があることを発見 し、活性増強のため の類縁体合成を行っ た。 その結果、IC50値 1μM程度の化合物を創 出できた。	この研究は、 AMED 創薬総合支 援事業(創薬ブー スター)に採択さ れ、企業導出を目 指すものである。	経済産 業部新産 業集積課 を通し、 (公財) ふじのく に医療城 下町推進 機構に出 願譲渡し 知的財産 管理を行 う。	千円 (0) 0	千円 (4,090) 4,090	藤田医 科大学

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の有無及び内容	事業費		備考
									(前年度まで) 5年度	(継続) 6年度	
環境衛生科学 研究所 試験研究事業	食品中のグ リホサート 分析法の開 発	終了	単独	5 ～ 6	グリホサートは、非選択性のアミノ酸系除草剤で、国内外で広く使用されている。加えて、一般家庭においても、入手しやすく、過去には清涼飲料水への混入事件等も発生している。また、本県では、食品に残留する農薬等におけるポジティブリスト制度のもと、LC-MS/MS及びGC-MS/MSを用いて約350項目の農薬の一斉分析が可能であるが、グリホサートは高極性な物質であるため、現行の一斉分析法の項目に含めることは困難である。加えて、食品等に含まれるグリホサートを定量するための前処理方法は複雑で時間を要する。そこで、将来的に残留基準値への適合判定が行えるよう、本研究では、まず食品中への混入事例等に対応できる分析法の構築を目的とする。	幅広い加工食品についてグリホサートとが可能な分析法を構築できた。また、前処理に掛かる時間を大きく削減できたことで、公定法と比較して簡便かつ迅速な分析が可能になった。これらのことから、本試験法は食品へのグリホサート混入が疑われる事例において、迅速に原因物質を定性・定量する試験法として十分に有効であり、健康危険事例における当所の検査体制を強化できた。	食品へのグリホサート混入が疑われる事例に発生した際には、実際に、本分析法を用いて原因物質の特定を行う。 ・第61回静岡県公衆衛生研究会 (令和7年2月) ・環境レポートNo.79 (令和7年7月)掲載予定 ・静岡県環境衛生科学研究所報告No.67(2025)掲載予定 ・全国食品衛生監視員協議会第65回関東ブロック研修大会 (令和7年8月)にて発表予定 ・第62回全国衛生化学技術協議会 (令和7年11月)にて発表予定	無	刊 (120) 120	刊 (350) 230	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の有無 及び内容	事業費		備考
									(前年度 まで) -年度	(全体) 6年度	
環境衛生科学 研究所 試験研究事業	子供向けサプリ メントに関する 調査	終了	単独	6	消費者の健康志向の 高まりから様々なサブ リメントが販売されて いる。 サプリメントにはカ プセルや錠剤等の医薬 品様の形状の製品や、 グミやゼリーのような 形状の製品等、様々な 製品がある。 中でも子供向けのサ プリメントは摂取継続 性を重視し、グミ、ウ エハース、キャンディ 等の菓子形状のものが 多く流通しており、食 べやすい反面、必要量 以上に摂取することが 懸念される。 そこで、アンケート 調査による子供向けサ プリメントの利用実態 調査と市販品の試買調 査を実施し、結果を情 報発信することで消費 者に子供向けサプリメ ントの適正な利用を促 すことを目的とした。	18歳以下の子を持つ親を 対象としたアンケート調査の 結果、サプリメント摂取者の うち、親が栄養の補給や身体 の成長促進を目的に摂取させ ている子供が約7割、親が摂 取量を管理せずにサブリメン トを摂取する子供が約3割存 在したこと等が分かった。 また、試買調査の結果、調 査対象品のカルシウムおよび 鉄の栄養成分表示値は、正し く表示されていた。 カルシウムと鉄について、 1日当たりの摂取目安量に含 まれる含有量が製品間で大き く異なっていたこと、価格と 成分含有量の間に相関は見ら れなかったこと、食事からの 摂取量を加味しても推奨量を 満たす製品と満たさない製品 があったこと、乳幼児や小児 は摂取を控えるよう注意喚起 している製品があったこと等 が分かった。 製品選択時は成分の種類や 価格だけでなく含有量、摂取 上の注意事項、製品の管理方 法等について留意する必要が あると考えられる。	得られた結果を 「商品テスト情報」 にまとめ、当研究所 のホームページに掲 載して情報発信する とともに、SNSや情 報誌を用いて広報す る。 ・第61回静岡県公衆 衛生研究会 (令和7年2月) ・商品テスト情報 No. 180 (令和7年5月発行 予定) ・静岡県環境衛生科学 研究所報告 No. 67 (2025) 掲載予定	無	千円 (-) -	千円 (100) 100	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度まで) 5年度	(全体) 6年度	
環境衛生科学 研究所 試験研究事業	機械学習手法を用いた光化学オキシダントの当日濃度予測手法の確立	終了	単独	5 ～ 6	光化学オキシダント(0x)は県内の全ての測定局で環境基準が唯一達成されてはいない。健康被害の未然防止のため、高濃度時には注意報等を発令し、工場への燃料削減依頼や県民への注意喚起等を行っている。高濃度になりやすい監視強化期間のうち、7月から9月初旬にかけて業者委託による濃度予測でA～Cの3段階のランク付けを行い、予測がAランク又は0x濃度が100ppb以上となった場合に監視体制に入ること、監視業務に役立てている。 当研究所では、過去に大気環境常時監視データを用いて重回帰分析等による0x濃度予測を試みたが、適切な方法を模索できなかった。 そこで、AIによる予測技術のうちクラス分類を行う機械学習手法を用いて、過去の監視データ及び気象データを学習させ、当日の気象データから0x濃度を精度良く予測する手法を確立することを目指す。	AIに学習させるデータを検討した結果、本県気象データと移流を考慮するため他県の気象データを採用することとし、気象データはリアルタイム予測を想定し、天気予報サイトで取得できる気温、湿度、風向、風速、日射量とした。複数のAI手法を検討した結果、大量なデータの処理が可能で、時系列データの処理に優れたリカレントニューラルネットワーク(RNN)による予測が最適であった。 2009年から2024年のデータで評価した結果、中部と西部は再現率から、各1回のみ100ppb超過事象を予測できなかったが、適合率100%となっており、偽陽性を出すことなく予測できた。 東部・伊豆については、偽陽性が他地区より多くなっていたが、100ppb超過事象の予測は西部と中部と同程度となった。	本研究で、西部、中部、東部・伊豆の100ppb超過事象を予測できるプログラムを作成してきた。 シミュレーション用のエージェント・モデルPCを用いて、AI技術のみで予測システムを確立したのは、本県が初の試みである。 このプログラムに学習用のデータを自動作成するプログラムを追加することで、データの作成から予測結果の表示までを全自動で行うリアルタイム予測プログラムを作成し、監視業務での活用を目指す。	無	刊 (10) 10	刊 (100) 90	

試験研究成果一覧表

(令和7年3月31日現在)

区分 事業名	研究テーマ (細目) 研究内容	終了 継続 新規 廃止 の別	国庫 受託 単独 共同 の別	研究 期間	研究目的 背景等	研究 成果	研究成果の活用 普及等の状況	特許等 帰属の 有無及 び内容	事業費		備考
									(前年度まで) 5年度	(全体) 6年度	
環境衛生科学 研究所 試験研究事業	水質汚濁原因研究 明手法の基礎的 研究	新規	単独	6 ～ 8	公共用水域の水質測定において、BODが環境基準を超過した場合、既存の分析手法では検体の前処理や分析に時間(5日間)を要するため、具体的原因究明には至らない場合が多い。 近年、蛍光分光光度計を用いた励起・蛍光マトリクス法で得られた3次元励起蛍光スペクトルを平行因子解析するEEM-PARAFAC法が開発され、環境水や排水の調査解析に応用されはじめている。 この手法は短時間で検体中のアミノ酸や腐植物質等に関連する蛍光性溶存有機物を抽出し、各成分の相対量を把握することが可能であることから、水質汚濁の発生源の推定等への活用が期待される。 そこで、本手法を実施するための条件検討、環境基準超過地点及びその周辺水域等における採水及びデータ解析を通じて、新たな水質汚濁の原因調査手法の確立を目指す。	①採水後、検体は冷蔵保管しておくことと、ろ過こ使用するフィルターの前処理条件を明らかにした。 (Dismicフィルターの場合20mL以上の超純水、0.5μmのメンブレンフィルターの場合は50mL以上のサンプル水で洗浄) ②ろ過後検体の3次元励起蛍光スペクトル(EEM)測定のための標準的な測定条件を決定した。 ③測定したEEMデータをPARAFAC解析するための補正内容と解析コードを構築した。	対象水域の複数地点で毎月採水及び分析を実施、PARAFAC法による解析により含有成分及びそれらの相対量を調査中である。	無	(一) —	円 (270) 90	

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）

なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不 明なもの等)
前々々年度	0	0	0	0
前々年度	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0
本 年 度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故

なし

4 その他

なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（ 令和7年7月31日 現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 （負傷者あり）	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故の内容（前年度予備監査（工事技術）の翌日から本年度予備監査（工事技術）の当日までの期間内に発生したものを記載する）

事故の種類	
工事（委託）名	
工事（委託）概要	
事故発生日時	該当なし
事故発生場所	
受注者	
事故発生状況	
被災の程度	
事故発生原因	
事後対応	

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和 6 年 11 月 13 日

前回監査対象期間 令和 5 年 8 月 1 日～令和 6 年 7 月 31 日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘	該当なし
2 注 意	
3 意 見	
4 指 導	